

第3期
調布っ子すこやかプラン（原案）
（令和7年度～令和11年度）

令和6年 月
調布市

はじめに

調整中

目次

第1章 計画の概要	1
1. 計画策定の背景及び趣旨.....	3
2. 計画の位置づけ.....	4
3. 計画の期間.....	5
4. 計画の対象.....	5
5. 計画の策定体制と策定手法.....	5
(1) 調布市子ども・子育て会議.....	5
(2) 第3期調布っすこやかプラン策定に向けての検討会.....	5
(3) ニーズ調査の実施（令和5年度調布市子ども子育て支援及び子ども・若者支援に関するニーズ調査として実施）.....	5
(4) 子ども・若者，子育て当事者からの意見を聴く取組.....	6
(5) パブリック・コメント手続の実施.....	6
6. SDGsの視点.....	6
第2章 子ども・若者，子育て当事者からの意見を聴く取組	7
1. ニーズ調査の実施.....	9
(1) 調査の実施概要.....	9
(2) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果の概要.....	10
(3) 子ども・若者支援に関するニーズ調査結果の概要.....	17
2. 子どもや若者，子育て当事者からの意見を聴く取組.....	22
(1) 目的.....	22
(2) 実施内容.....	22
(3) 意見の内容（一部抜粋）.....	23
第3章 子ども・若者，子育て家庭を取り巻く状況	24
1. 子ども・子育てをめぐる動き.....	25
(1) 国の動向.....	25
(2) 東京都の動向.....	26
2. 調布市の現況.....	27
(1) 総人口.....	27
(2) 子ども・若者人口.....	29
(3) 世帯の状況.....	31
(4) 婚姻等の状況.....	32
(5) 出生数・合計特殊出生率の動向.....	33
(6) 女性の就業状況.....	33
(7) 保育所の状況.....	34
(8) 児童館の状況.....	39
(9) 学童クラブの状況.....	40

(10) 放課後子供教室事業「あそびバ」(旧ユーフォー)の状況.....	41
(11) 青少年ステーションCAPSの利用状況.....	41
(12) 子ども・若者総合支援事業(ここあ)の状況.....	42
(13) 母子世帯・父子世帯の状況.....	43
(14) 就学援助の状況.....	44
(15) 発達の遅れや障害のある児童・生徒への支援.....	45
(16) 不登校児童・生徒数.....	47
第4章 計画の基本理念等.....	49
1. 計画の目的.....	51
2. 計画の基本理念.....	51
3. 計画の基本的方向.....	52
4. 基本目標.....	53
5. 施策の体系.....	54
第5章 施策の展開.....	57
基本目標1 子ども・若者の意見・権利を尊重した健やかな成長の支援の充実.....	61
基本施策1-1 子ども・若者が権利の主体であることの共有・意見の表明・参加の促進.....	62
基本施策1-2 子ども・若者の健やかな育成.....	66
基本施策1-3 健やかな成長のための居場所づくり.....	70
基本施策1-4 多様な学び・遊び・体験活動の充実.....	75
基本目標2 妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実.....	79
基本施策2-1 子どもと保護者の疾病予防・健康支援.....	80
基本施策2-2 妊娠前から子育て期の包括的な支援.....	83
基本施策2-3 相談支援, 学習・交流の場の充実.....	88
基本施策2-4 子育て家庭の経済的負担の軽減.....	92
基本目標3 多様な子育てニーズに対応した子ども・子育て支援及び保育サービスの充実.....	97
基本施策3-1 乳幼児期における教育・保育サービス提供体制の確保・充実.....	98
基本施策3-2 地域子ども・子育て支援事業サービス提供体制の確保・充実.....	104
基本目標4 特に支援を必要とする子ども・若者・子育て家庭への支援の充実.....	123
基本施策4-1 様々な悩みや不安, 困難を抱える子ども・若者やその家族への支援.....	125
基本施策4-2 配慮を要する子どもや子育て家庭への支援.....	131
基本施策4-3 児童虐待防止対策・社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援.....	136
基本施策4-4 ひとり親家庭への支援.....	141
基本施策4-5 子ども・若者, 子育て家庭への貧困対策.....	146
第6章 計画の推進に向けて.....	151
1. 計画の推進.....	153
2. 計画の達成状況の点検及び評価.....	153
(1) 目標値と評価指標.....	153
(2) 進捗状況の管理(達成状況の点検・評価・計画の見直し).....	153
第7章 資料編.....	155

1. 調布市子ども条例	157
2. 第3期調布っ子すこやかプラン策定体制及びプロセス	162
(1) 令和5年度及び令和6年度調布市子ども・子育て会議委員名簿.....	162
(2) 第3期調布っ子すこやかプランの策定プロセス	163



第1章
計画の概要

1. 計画策定の背景及び趣旨

国の少子化対策は、1990年に合計特殊出生率（一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに生む子どもの数の平均）が1.57と判明した「1.57ショック」を契機に始まりました。

国は、出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援など子どもを生み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始めました。

平成17年には、次代を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境を社会全体で整備するため、「次世代育成支援対策推進法」が施行され、国・自治体・事業主が次世代育成支援に係る目標を定めた行動計画を策定・実施することで、子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援することを通して、少子化の流れを変えることを目指してきました。

市においては、平成17年4月に「子どもは調布の宝、未来への希望」として、子どもの健やかな成長と子育て家庭を支援する総合的な指針である「調布市子ども条例」を制定し、平成17年度から平成26年度までの行動計画として、「調布っすこやかプラン（調布市次世代育成支援前期・後期行動計画）」を策定し、各種施策の着実な推進を図ってきました。

平成24年には、「子ども・子育て関連3法」が成立し、国の新たな子ども・子育て支援の仕組みである「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることとなり、これを踏まえ、市では平成27年に「第1期調布っすこやかプラン（調布市子ども・子育て支援事業計画）」（計画期間：平成27年度～令和元年度）を策定し、施策の着実な推進を図りました。

さらに、「子ども・若者育成支援推進法」（平成21年法律第71号）、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成25年法律第64号）、及び「子ども・子育て支援法」の改正等を踏まえ、令和2年に市は「第2期調布っすこやかプラン」（計画期間：令和2年度～令和6年度）を策定し、待機児童対策をはじめとする、子ども・子育て支援に関する各種事業の推進に努めてきました。

令和5年4月には、子ども・若者が抱える様々な課題を解決し、大人が中心になって作ってきた社会を「こどもまんなか」社会へと作り変えていくための司令塔として「こども家庭庁」が発足するとともに、子ども施策を社会全体で総合的かつ強力で推進していくための包括的な基本法として「こども基本法」が施行され、同年12月には「こども大綱」が閣議決定されるなど、社会における子ども政策の新たな推進体制の整備が進められています。

この度、「第2期調布っすこやかプラン」の計画期間が令和6年度で終えることを受け、市は、国や都、社会の動向を踏まえながら、子どもの育ち、子育て環境、子ども・若者の健やかな成長と自立を総合的かつ継続的に支援する取組の推進を図るため、「第3期 調布っすこやかプラン」を策定します。

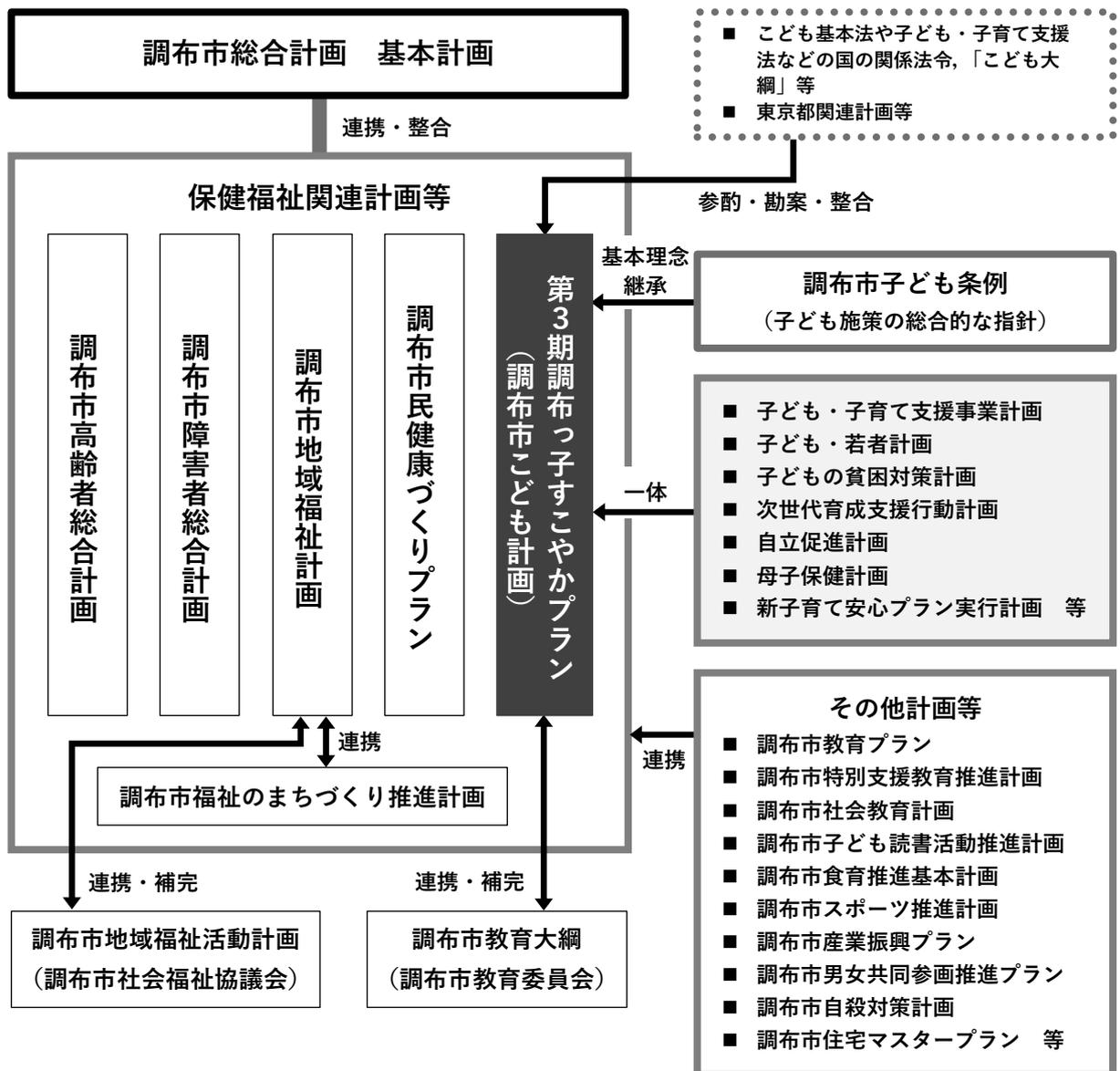
2. 計画の位置づけ

市では、「子どもは調布の宝、未来への希望」として子どもの健やかな成長と子育て家庭を支援する総合的な指針である「調布市子ども条例」を制定し、平成17年4月から施行しています。本計画はこの「調布市子ども条例」を基本理念とし、こども基本法第10条第2項の規定に基づき、「市町村こども計画」として策定するものです。

また、本計画は「子ども・子育て支援事業計画」、「子ども・若者計画」、「子どもの貧困対策計画」、「次世代育成支援行動計画」、「自立促進計画」、「母子保健計画」、「新子育て安心プラン実行計画」と一体的に策定するとともに、障害児(者)支援や児童虐待防止対策、教育環境の整備等の取組を含めて、子ども・子育て支援施策を総合的に展開する計画です。

あわせて、本計画の上位計画である「調布市総合計画 基本計画」との整合を図りながら、市が策定するその他の計画、関連法律等と連携を図り推進していきます。

■ 計画の位置づけ (イメージ) ■



3. 計画の期間

本計画は、5年間（令和7年度～令和11年度）を計画期間とします。但し、国や都の施策の動向、社会情勢の変化状況を踏まえて、必要に応じて見直すものとします。

■計画の期間■



4. 計画の対象

「こども基本法」では、心身の発達の過程にある者を「こども」と定義しており、新生児期、乳幼児期、学童期及び思春期の各段階を経て、おとなになるまでの心身の発達の過程を通じて切れ目なく行われるこどもの健やかな成長に対する支援を目指しています。

こども基本法の目的や理念を踏まえ、本計画の対象は、0歳から概ね40歳未満のすべてのこどもと、こどもを育てる家庭・地域・企業・団体とします。なお、施策・事業によって対象年齢が個別に設定されているものがあります。

5. 計画の策定体制と策定手法

(1) 調布市子ども・子育て会議

本計画の策定にあたり、「調布市子ども・子育て会議条例」（平成25年条例第47号）の規定に基づき、公募による市民の代表、子育て支援事業従事者、学識経験者等で構成する「調布市子ども・子育て会議」を設置し、審議を行いました。

(2) 第3期調布っすこやかプラン策定に向けての検討会

子ども・子育て支援に関連する事業の所管課で構成される検討会において、計画の検討を行いました。

(3) ニーズ調査の実施（令和5年度調布市子ども子育て支援及び子ども・若者支援に関するニーズ調査として実施）

市内在住の就学前児童・小学生の保護者、中学生・高校生世代、高校卒業年代から39歳までの市民を対象に、子ども・子育て支援に関する意識や意見、ニーズを把握するために、アンケートを実施しました。

(4) 子ども・若者，子育て当事者からの意見を聴く取組

「こども基本法」(令和5年4月1日施行)、「こども大綱」(令和5年12月22日閣議決定)を踏まえ、子ども・若者，子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、施策への反映の検討を行う認識の下、多様な手法を検討し、意見を聴く取組を実施しました。

(5) パブリック・コメント手続の実施

令和●年●月から令和●年●月にかけてパブリック・コメント手続を実施しました。

6. SDGsの視点

SDGs (エスディー・ジーズ) (Sustainable Development Goals) とは、平成27年9月の国連サミットにおいて、日本を含む全193か国の合意により採択された国際社会全体の共通目標です。

「誰一人取り残さない」ことを目指し、持続可能で多様性のある社会の実現のため、平成28年から令和12年までの間に達成すべき17のゴール(目標)が定められました。



日本では、平成28年12月にSDGs実施指針が策定され、自治体においても、各種計画、戦略の策定等に当たってSDGsの要素を最大限反映することを奨励するとともに、関係団体等との連携強化などによりSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが求められています。

市では、市民をはじめ多様な主体と連携・協働しながらSDGsの目標達成につなげるまちづくりを進めています。この計画においても、調布市基本計画で定めたSDGsの17の目標のうち、子ども施策に係る1(貧困をなくそう)、2(飢餓をゼロに)、3(すべての人に健康と福祉を)、4(質の高い教育をみんなに)、5(ジェンダー平等を実現しよう)、8(働きがいも経済成長も)、10(人や国の不平等をなくそう)、11(住み続けられるまちづくりを)、12(つくる責任つかう責任)、16(平和と公正をすべての人に)、17(パートナーシップで目標を達成しよう)を念頭に取り組んでいきます。



第2章
子ども・若者・
子育て当事者からの
意見を聴く取組

1. ニーズ調査の実施

(1) 調査の実施概要

本調査は、「第3期調布っ子すこやかプラン」（令和7年度～令和11年度）策定のための基礎資料として、対象となる子どもの保護者の就労状況，サービス利用の実態，子育てに関する意識・意見や，13歳から39歳までの市民の生活実態，意識を把握することを目的に実施しました。

調査対象と調査方法，回収結果については以下のとおりです。

■調査の実施概要と回収結果■

調査種別	子ども・子育て支援に関する ニーズ調査		子ども・若者支援に関する ニーズ調査	
	就学前児童の 保護者	小学生の 保護者	中高生	高校卒業年代～ 39歳
調査対象	就学前児童のいる世帯	小学生のいる世帯	中学生～高校生世代の市民	高校卒業年代～39歳の市民
配布数	2,000	2,000	2,000	2,000
抽出方法	無作為抽出			
調査方法	郵送法（WEB回答併用）			
調査時期	令和5年12月～令和6年1月			
調査地域	調布市全域			
有効回収数	1,162	1,072	728	476
有効回収率	58.1%	53.6%	36.4%	23.8%

※ グラフ上，基数となるべき実数は，“n=〇〇〇”として掲載しています。

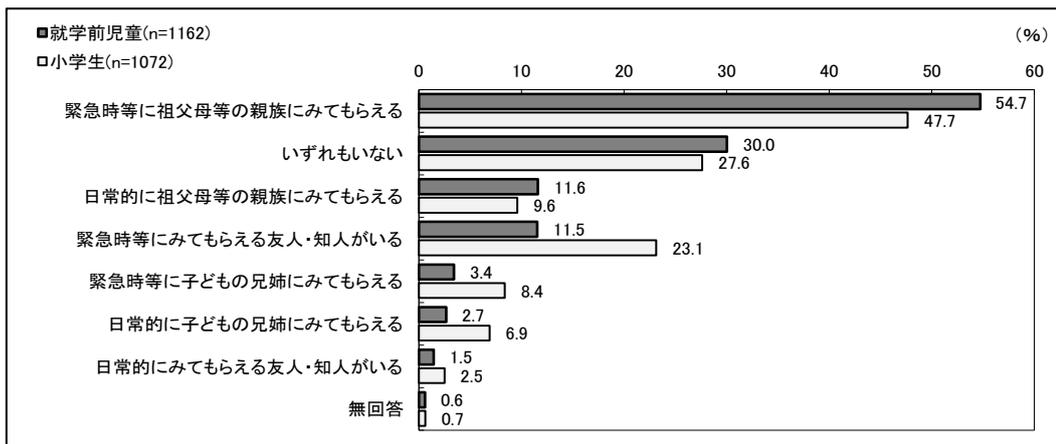
(2) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果の概要

① 日頃子どもをみてもらえる人の有無

就学前児童の保護者、小学生の保護者いずれも、「緊急時等に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が最も多くなっています。

一方、いずれもない方が、未就学児童で30.0%、小学生で27.6%と回答者の約3割を占めています。【複数回答】

■日頃子どもをみてもらえる人の有無■



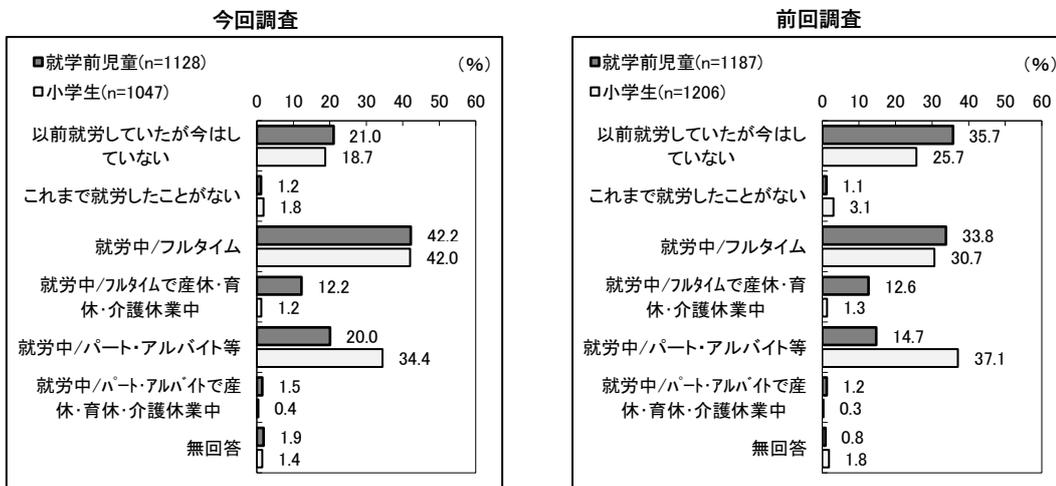
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (就学前児童の保護者・小学生の保護者)

② 母親の就労状況

就学前児童の保護者、小学生の保護者いずれも、「就労中／フルタイム」が最も高い割合を占めており、およそ4割程度の母親はフルタイムで就労していることがわかります。

また、前回調査（平成30年度）と比較して、就学前児童の保護者・小学生の保護者ともにフルタイムの就労が増加してしています。

■母親の就労状況■

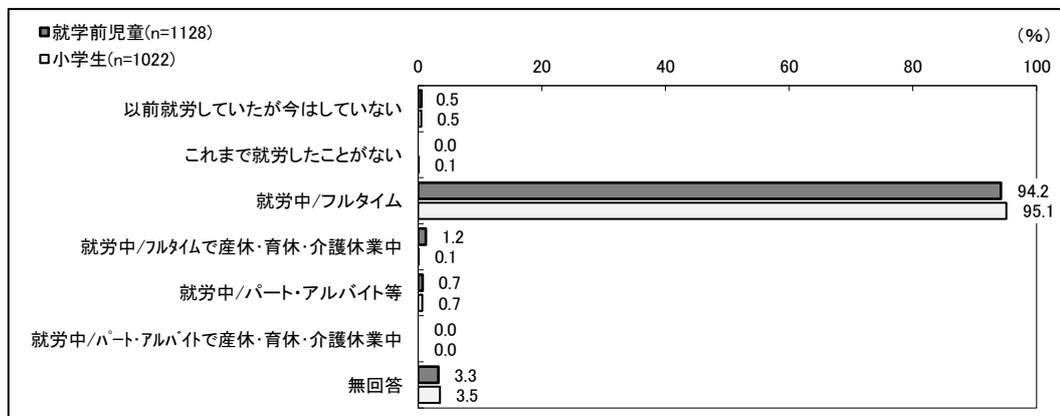


(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (就学前児童の保護者・小学生の保護者)

③ 父親の就労状況

父親の大半は、「就労中／フルタイム」と回答しています。

■父親の就労状況■

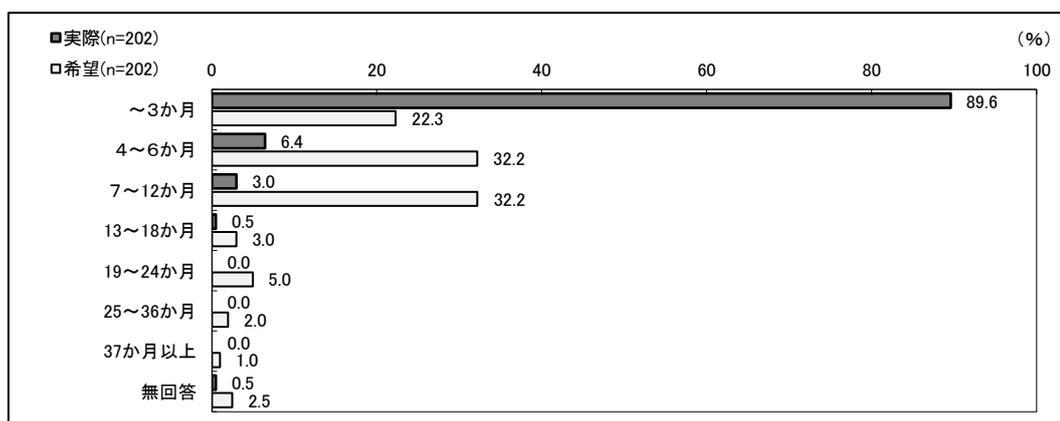


(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童の保護者・小学生の保護者）

④ 父親：育児休業取得期間

父親：“実際の育児休業取得期間”では「～3か月」の復帰が89.6%と大半を占めましたが，“理想とする育児休業取得期間”では「～3か月」を希望する回答が22.3%となっており，実際の育児休業期間と理想の育児休業期間との間にギャップ（67.3ポイント差）がみられ，“3か月以上”を希望する回答が75.4%と7割以上を占めています。

■父親：育児休業取得期間■



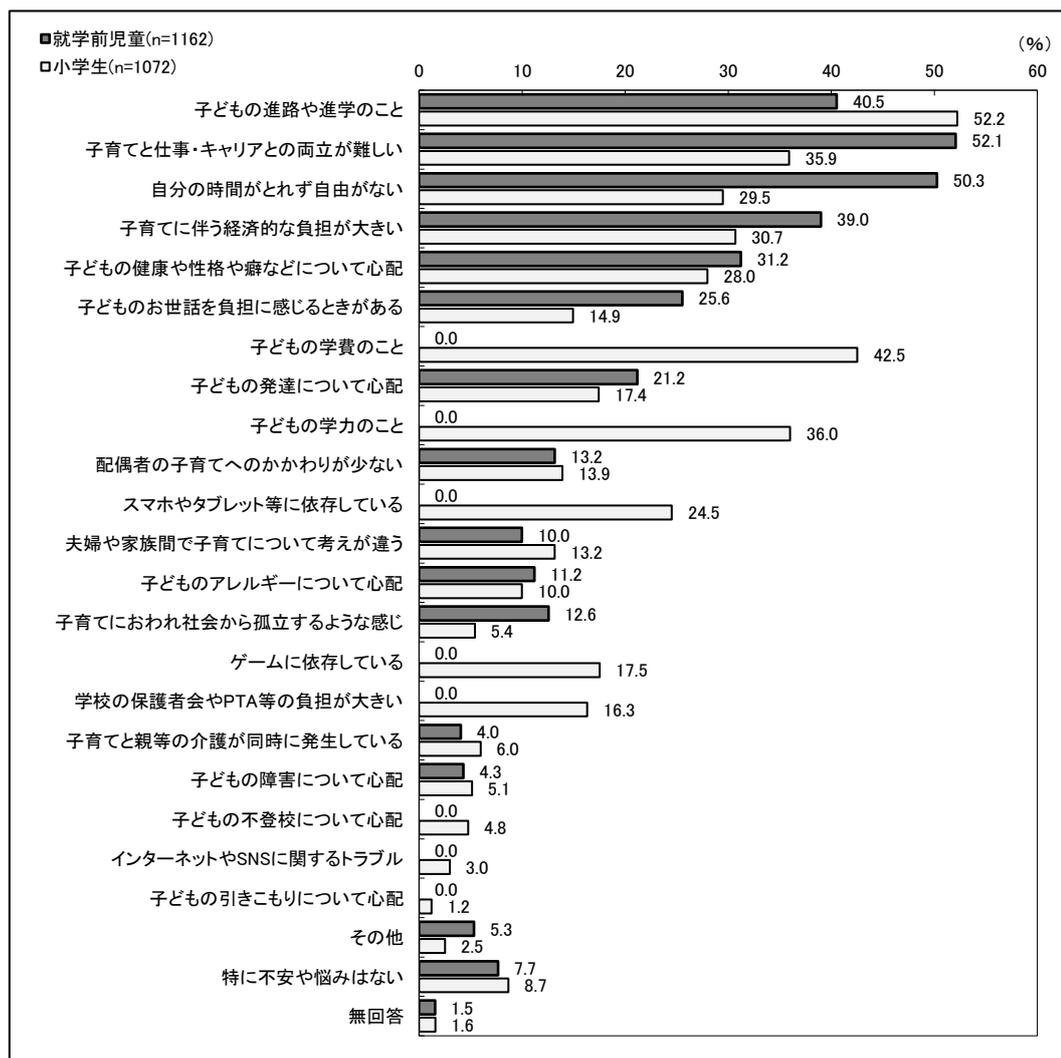
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童の保護者）

⑤ 子育てでの不安や悩み

就学前児童の保護者では、「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」(52.1%)、「自分の時間がとれず自由がない」(50.3%)が過半数を占めています。

小学生の保護者では、「子どもの進路や進学のこと」(52.2%)が最も高い割合を占めており、「子どもの学費のこと」(42.5%)、「子どもの学力のこと」(36.0%)等がこれに続いています。【複数回答】

■子育てでの不安や悩み■



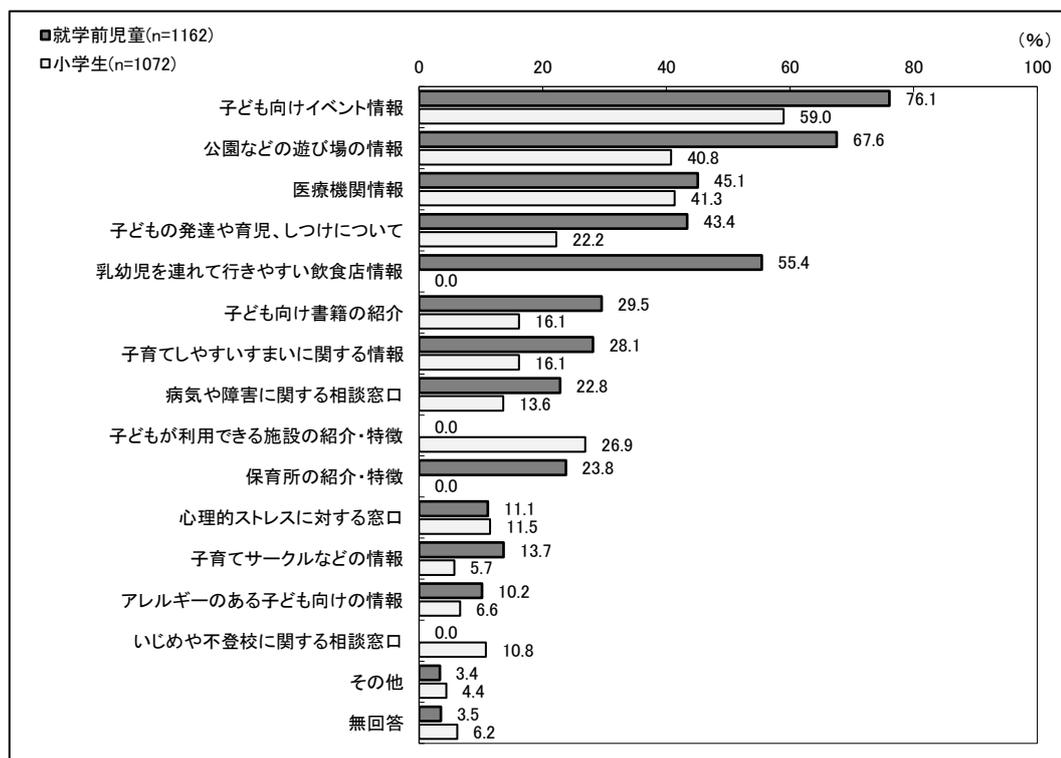
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)

⑥ 子育てに関して欲しい情報

就学前児童の保護者では、「子ども向けイベント情報」(76.1%)、「公園などの遊び場の情報」(67.6%)が6割以上と高い割合を占めています。

小学生の保護者では、「子ども向けイベント情報」(59.0%)が最も高い割合を占めています。【複数回答】

■子育てに関して欲しい情報■

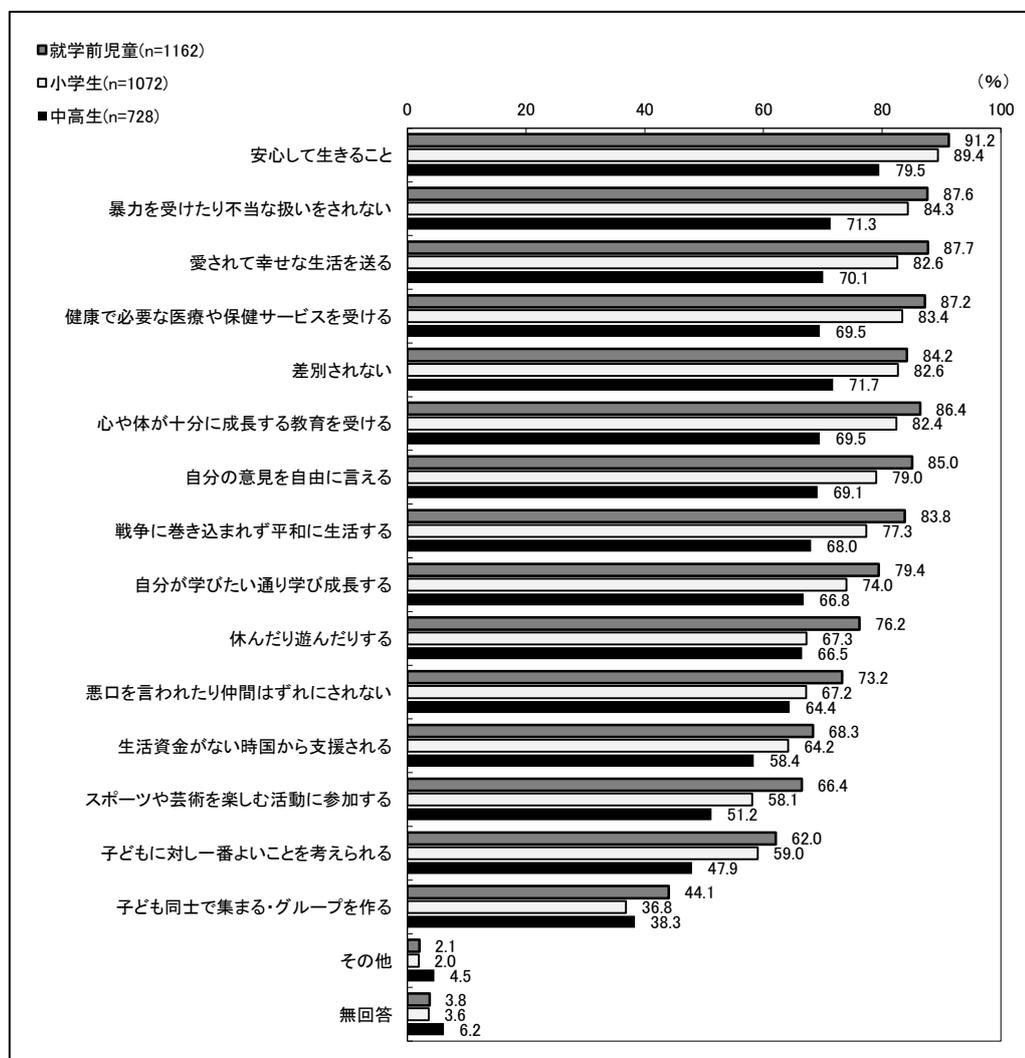


(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)

⑦ 大切だと思う子どもの権利

就学前児童の保護者、小学生の保護者、中高生のすべての調査対象において、「安心して生きること」が最も高い割合を占めています。【複数回答】

■大切だと思う子どもの権利■



■大切だと思う子どもの権利（上位3項目）■

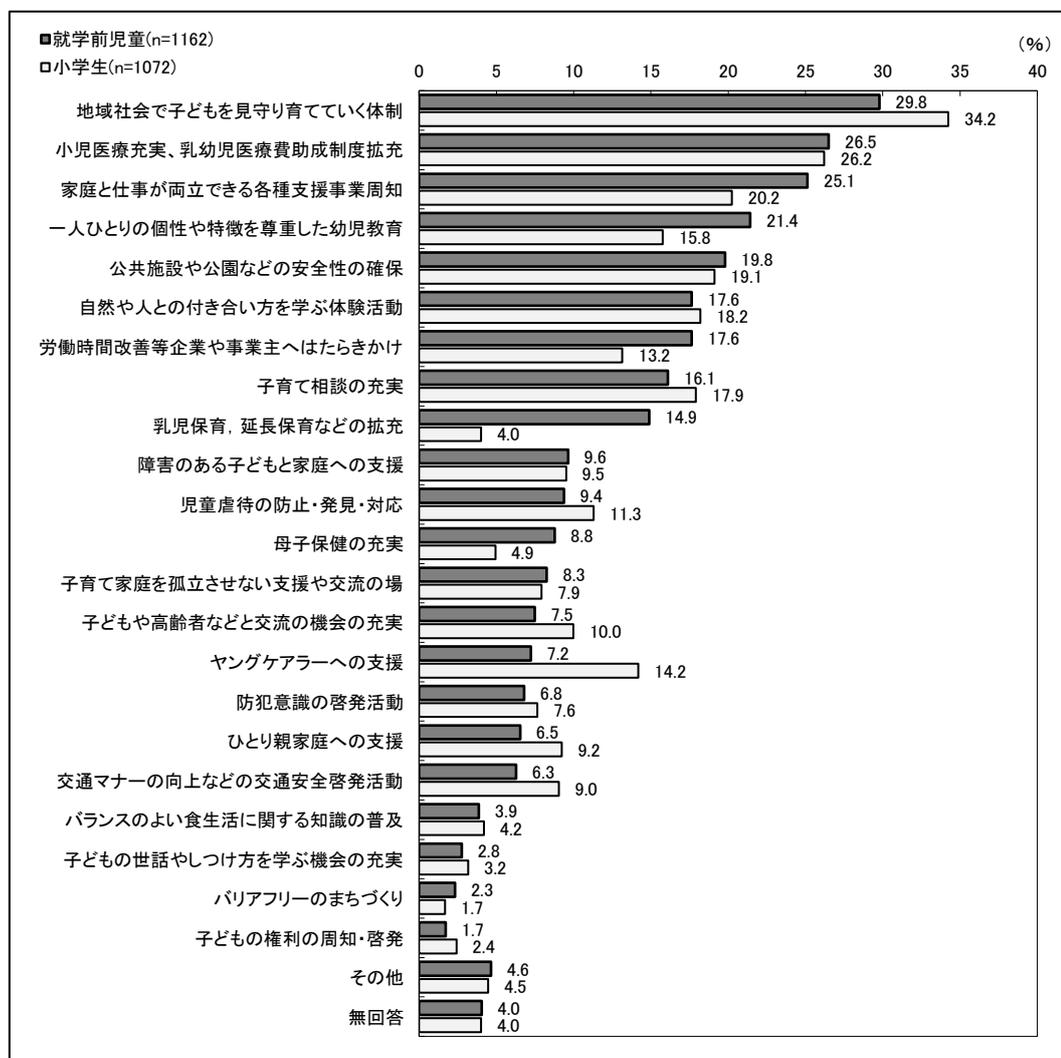
	就学前児童の保護者	小学生の保護者	中高生
1位	安心して生きること		
	91.2%	89.4%	79.5%
2位	愛されて幸せな生活を送る	暴力を受けたり 不当な扱いをされない	差別されない
	87.7%	84.3%	71.7%
3位	暴力を受けたり 不当な扱いをされない	健康に必要な医療や 保健サービスを受ける	暴力を受けたり 不当な扱いをされない
	87.6%	83.6%	71.3%

(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童の保護者・小学生の保護者）
子ども・若者支援に関するニーズ調査（中高生）

⑧ 行政や関係機関の取組として必要なこと

就学前児童の保護者、小学生の保護者いずれも、「地域社会で子どもを見守り育てていく体制」が最も高い割合を占めており、“地域ぐるみで子どもの育ちを支える”取組が重要とされています。【複数回答】

■行政や関係機関の取組として必要なこと■



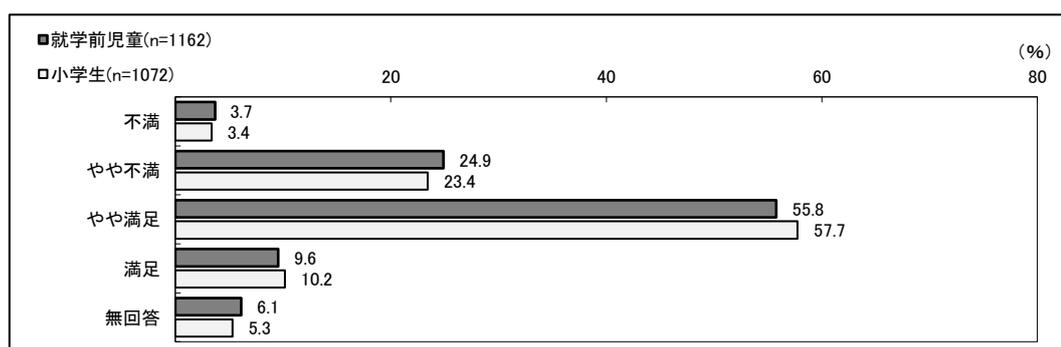
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童の保護者・小学生の保護者）

⑨ 市の子育て環境や支援への満足度

就学前児童の保護者では、「やや満足」(55.8%)と「満足」(9.6%)を足し合わせた“満足”が65.4%、「やや不満」(24.9%)と「不満」(3.7%)を足し合わせた“不満”が28.6%となっています。

一方、小学生の保護者では、「やや満足」(57.7%)と「満足」(10.2%)を足し合わせた“満足”が67.9%、「やや不満」(23.4%)と「不満」(3.4%)を足し合わせた“不満”が26.8%となっています。

■市の子育て環境や支援への満足度■



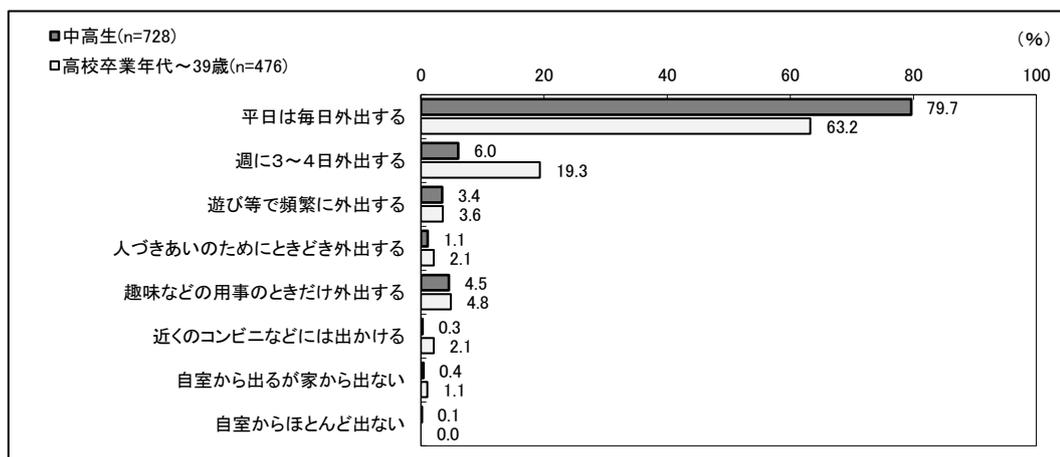
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)

(3) 子ども・若者支援に関するニーズ調査結果の概要

① ふだんの外出状況

「平日は毎日外出する」と「週に3～4日外出する」を足し合わせると、中高生で85.7%、高校卒業年代～39歳で82.6%と8割以上の回答者は定期的に出外しているとみられます。

■ふだんの外出状況■

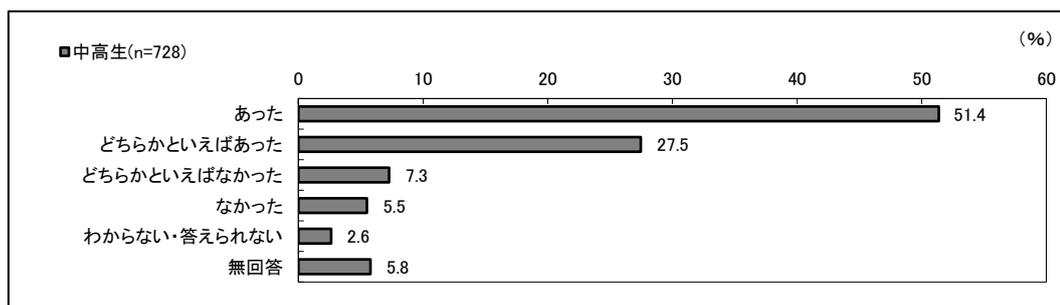


(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中高生・高校卒業年代～39歳)

② うまくいかず気分が落ち込んだ経験

「あった」と「どちらかといえばあった」を足し合わせた“あった”が全体の78.9%を占めています。

■うまくいかず気分が落ち込んだ経験■



(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中高生)

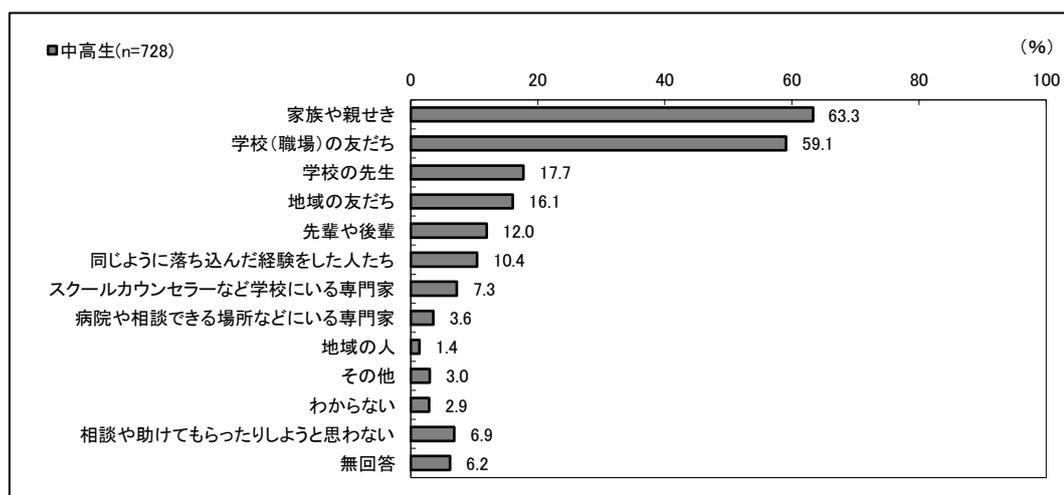
③ 相談したり助けてもらったりしやすい人

「家族や親せき」(63.3%)、「学校(職場)の友だち」(59.1%)が高い割合を占めており、回答の過半数を占めています。

「学校の先生」(17.7%)、「地域の友だち」(16.1%)、「先輩や後輩」(12.0%)等がこれに続く結果となりました。「相談や助けてもらったりしようと思わない」は6.9%でした。

【複数回答】

■相談したり助けてもらったりしやすい人■

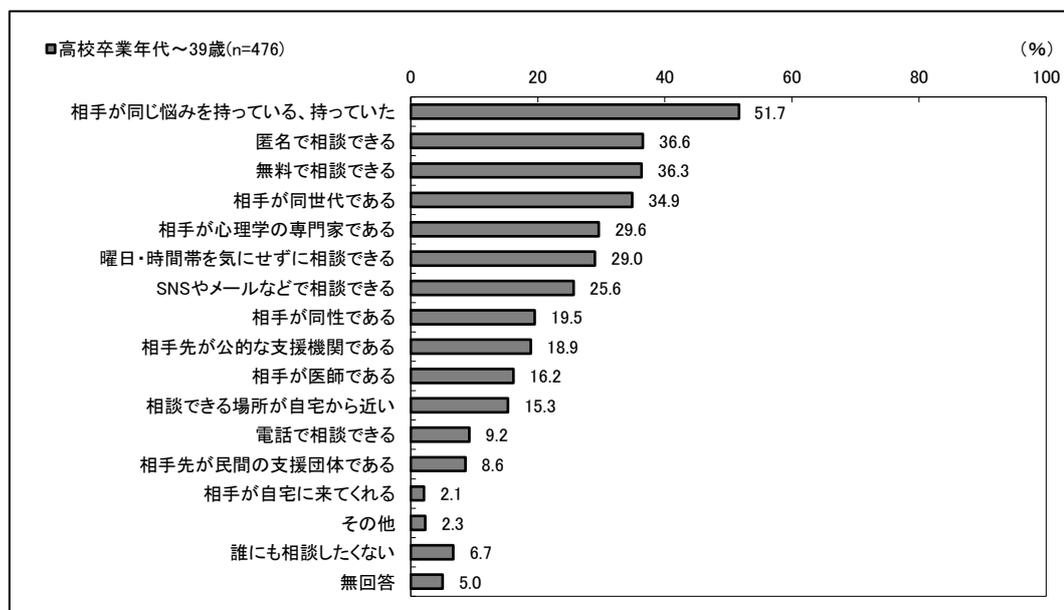


(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査(中学生)

④ 家族や知り合い以外で相談したい人・場所

「相手と同じ悩みを持っている、持っていた」が回答の過半数（51.7%）を占めています。「匿名で相談できる」（36.6%）、「無料で相談できる」（36.3%）、「相手と同世代である」（34.9%）等がこれに続く結果となりました。「誰にも相談したくない」は6.7%となっています。【複数回答】

■家族や知り合い以外で相談したい人・場所■

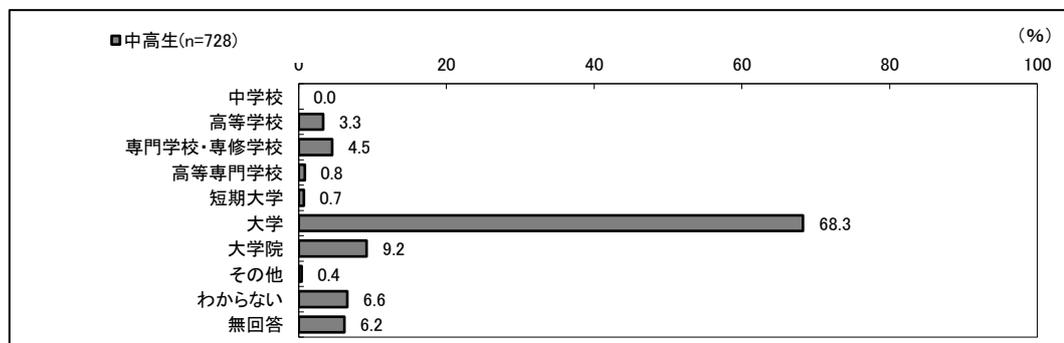


(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中学生)

⑤ 希望する進学段階

「大学」(68.3%) が最も高い割合を占めており、全体の7割近くは大学進学を希望しています。

■希望する進学段階■



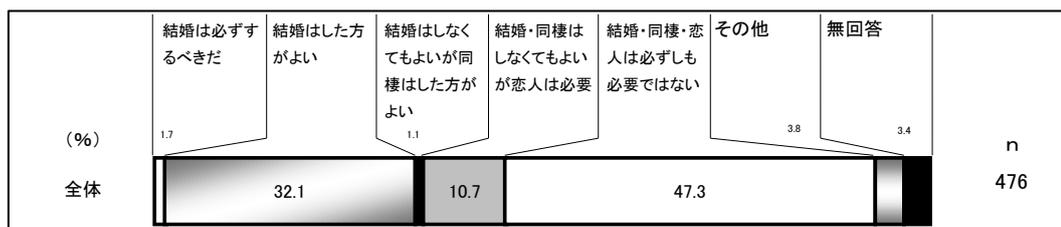
(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中学生)

⑥ 結婚や同棲の必要性

「結婚は必ずするべきだ」と「結婚はした方がよい」を足し合わせた“結婚はした方がよい”は、33.8%で、結婚の必要性を感じているのは3人に1人とどまっています。

「結婚・同棲はしなくてもよいが恋人は必要」と「結婚・同棲・恋人は必ずしも必要ではない」を足し合わせた“結婚・同棲はしなくてもよい”は、58.0%で、回答者の半分以上を占めています。

■結婚や同棲の必要性■

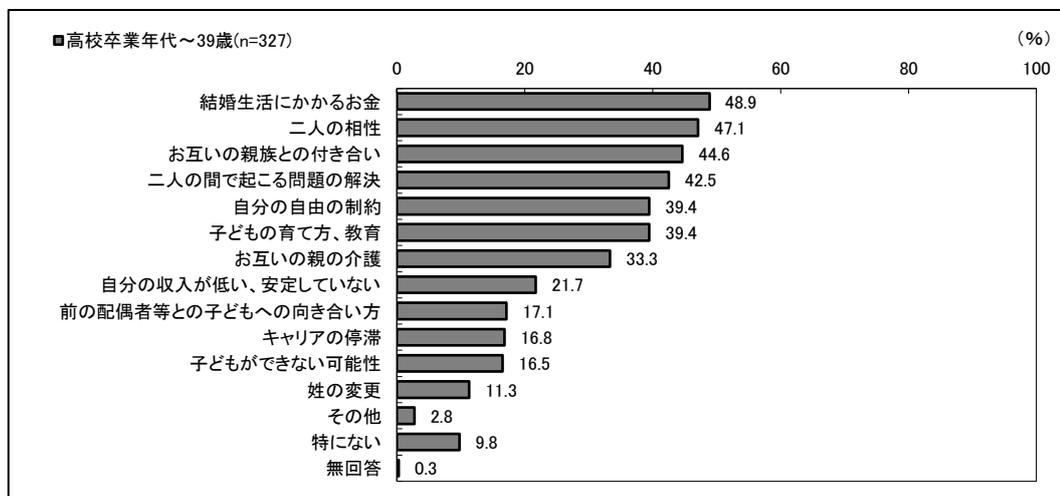


(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (高校卒業年代～39歳)

⑦ 結婚について不安を感じること

「結婚生活にかかるお金」が48.9%で最も高い割合を占めています。【複数回答】

■結婚について不安を感じること■

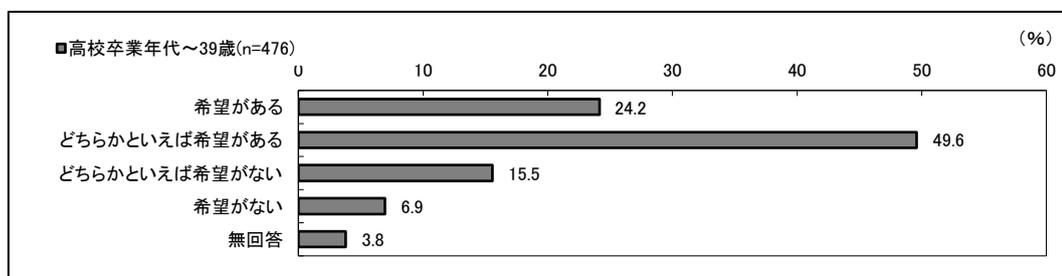


(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (高校卒業年代～39歳)

⑧ 将来について明るい希望を持っているか

「どちらかといえば希望がある」(49.6%),「希望がある」(24.2%)を足し合わせた“希望がある”は全体の73.8%となっています。

■将来について明るい希望を持っているか■

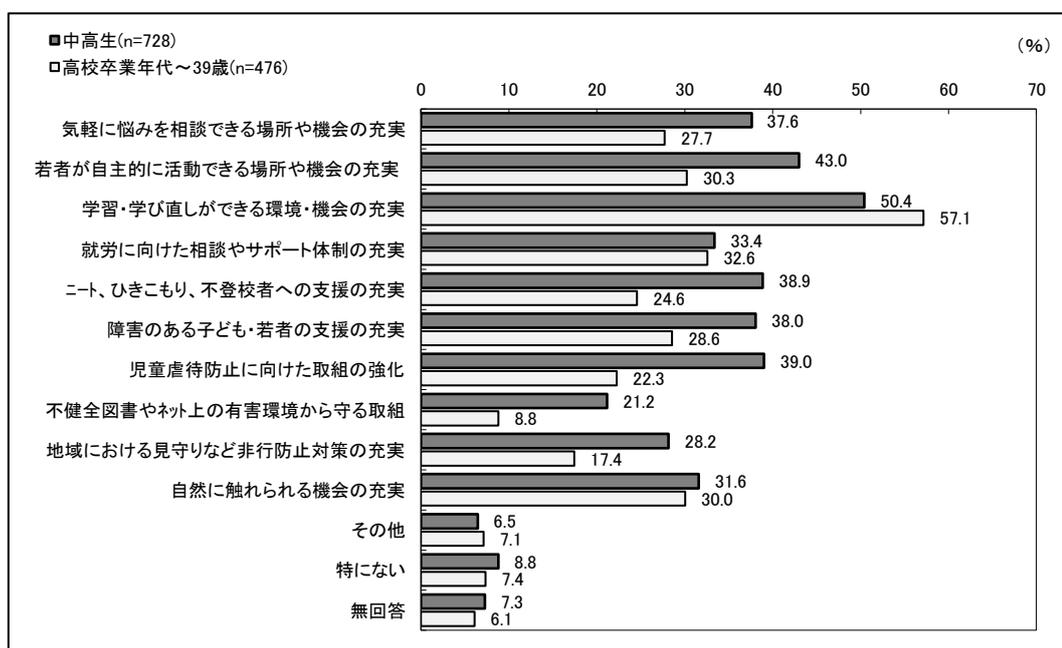


(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (高校卒業年代～39歳)

⑨ 市が特に取り組むべきこと

「学習・学び直しができる環境・機会の充実」(50.4%)が最も高い割合を占めています。
【複数回答】

■市が特に取り組むべきこと■



(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中高生・高校卒業年代～39歳)

2. 子どもや若者、子育て当事者からの意見を聴く取組

(1) 目的

「こども基本法」第11条では、「地方公共団体がこども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たり、こども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずること」、また、「調布市子ども条例」第21条でも、「子どもとその家庭への支援のあり方について広く意見を聴取し、市民の意見を施策に反映するよう努めること」から、子ども・若者、子育て家庭への意見を聴く取組を行いました。

(2) 実施内容

子どもの居場所、困りごと、悩みごと、相談、権利・意見の尊重、市の子ども・子育て支援などについて、子ども・若者、子育て家庭から広く意見を聴くため、関係機関や団体の協力を得ながら、下記のとおり実施しました。

実施内容		対象・実施場所	件数
調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査	アンケート調査 郵送法・Web	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学前児童の保護者 ■ 小学生の保護者 	2,234
調布市子ども・若者支援に関するニーズ調査	アンケート併用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中学生・高校生世代の市民 ■ 高校卒業年代から39歳までの市民 	1,204
調布っ子ミーティング	意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校4～6年生 	4
子ども・子育て会議	大学生委員の参画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学生 	4 (R5・R6の委員合計)
ユースミーティング	ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学生 	9
調布っ子アンケート	調査票によるアンケート Webアンケート ※必要に応じてヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学生 ■ 児童養護施設等の児童・生徒 ■ 障害のある子ども ■ 不登校児童・生徒 ■ 日本語を母語としない子ども ■ 児童館・学童クラブ・あそびバ・CAPS利用者 ■ 子ども・若者総合支援事業ここあ利用者 ■ 通信制高校卒業支援事業給付金利用の高校生 ■ 子ども食堂（子ども・保護者） 	1,027
その他の意見聴取	調査票によるアンケート Webアンケート ヒアリング等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども・若者基金活用事業対象者 ■ 児童養護施設を退所した大学生等 ■ 乳幼児健康診査受診の乳幼児の保護者 ■ 多胎児（ふたご・みつご）家庭 ■ 調布っ子応援プロジェクト対象者の保護者 ■ ひとり親家庭 	1,552

(3) 意見の内容（一部抜粋）

意見募集の結果、以下のような意見が寄せられました。（一部抜粋）寄せられた意見は計画や施策等への反映をしています。

※意見については、掲載にあたり、原文から一部整理しているものもあります。

■意見の内容一覧■

※記載内容を調整中

第3章

子ども・若者、
子育て家庭を
取り巻く状況

1. 子ども・子育てをめぐる動き

(1) 国の動向

※別途子ども・若者計画，貧困対策推進計画，少子化はこども大綱になった経緯，次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定指針，子ども・子育て支援法の改正状況，基本的指針，母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく，母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針，新子育て安心プランの動向子どもの育ちのビジョン，貧困対策法の改定，居場所づくりに関する指針，成育医療等基本方針の改定なども記載していくか検討

① こども家庭庁の発足とこども基本法の施行

令和5年4月1日，こどもに関する行政事務の縦割りを解消し，こどもに関する総合的な支援を行う司令塔と位置付けられた「こども家庭庁」が発足するとともに，こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として「こども基本法」が施行されました。

「こども基本法」において「こども」とは「心身の発達の過程にある者をいう。」とされており，18歳や20歳といった年齢で必要なサポートが途切れないう，子どもや若者がそれぞれの状況に応じて社会で幸せに暮らしていけるように支えていくことが求められています。

② こども大綱

令和5年12月22日，こども基本法に基づき，こども政策を総合的に推進するため，政府全体のこども施策の基本的な方針等を定める「こども大綱」が閣議決定されました。

こども大綱では，全てのこども・若者が，日本国憲法，こども基本法及び子どもの権利条約の精神にのっとり，生涯にわたる人格形成の基礎を築き，自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ，心身の状況，置かれている環境等にかかわらず，ひとしくその権利の擁護が図られ，身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会（こどもまんなか社会）を目指しています。

③ 市町村こども計画

「こども基本法」では「市町村こども計画」の策定を努力義務としており，「市町村こども計画」の策定にあたっては，「こども大綱」及び「都道府県こども計画」を勘案して策定することとされています。

また，「市町村こども計画」は，子ども・若者育成支援推進法，子どもの貧困対策の推進に関する法律，その他の法令の規定により地方公共団体が策定する計画と一体として策定することができることとされており，これに伴い「子供・若者育成支援推進大綱」，「子供の貧困対策に関する大綱」等が，「こども大綱」に一本化されました。

「こども大綱」はこどもまんなか社会を目指していることから，市町村こども計画の策定にあたっては，子ども・若者，子どもを育てる家庭の意見を聴き，反映を検討し，社会全体で子ども・子育てを支えていく視点に立つことが求められます。

(2) 東京都の動向

※別途こども未来アクションも記載を検討

① 深刻な少子化と人口減少

令和6年5月に厚生労働省が公開した「人口動態統計(概数)」によると、東京都における令和5年の合計特殊出生率が全国で初めて1.00を下回り、0.99であったことがわかりました。

人口の一極集中により、首都東京では人口増加が続いてきましたが、今後は自然動態の悪化により人口が減少局面を迎えていくとみられています。

② チルドレンファースト

首都東京においても人口減少が危ぶまれるなか、都では安心して子供を産み育てられる環境を創出するため、少子化対策、子供・子育て支援政策に力を入れており、国に先駆けて子供や子育て家庭への経済的支援等の充実を図ってきました。

また、将来の宝である子供を主人公と捉えたチルドレンファースト社会の実現を目指し、保育所や幼稚園の整備・拡充、子育て支援サービスの充実、働き方改革と育児休業制度の推進等、幅広い分野の子供・子育て支援策に取り組んでいます。

このようななか、令和3年4月1日には、子供を権利の主体として尊重し、子供の最善の利益を最優先にするという基本理念のもと、子供の安全安心、遊び場、居場所、学び、意見表明、参加、権利擁護等多岐にわたる子供政策の基本的な視点を一元的に規定する「東京都こども基本条例」が施行され、都の子供政策の動きは加速しています。

令和4年4月には、都政の政策全般を子供目線で捉え直し、政策を総合的に推進する体制を構築する「子供政策連携室」が設置され、子供目線で捉え直した政策の現在地と、子供との対話を通じた継続的なバージョンアップの指針となる「こども未来アクション」が策定されています。

2. 調布市の現況

(1) 総人口

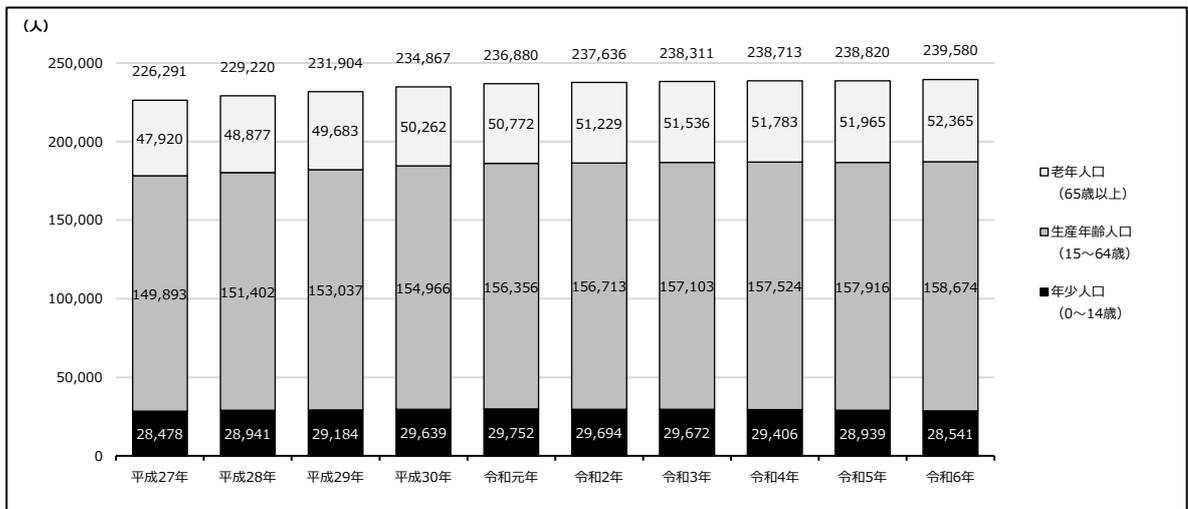
① 年齢3区分別人口の推移

過去10年間の市の人口は増加傾向で推移しています。

年齢3区分別に見ると、0～14歳の年少人口は、令和元年度をピークに減少に転じています。

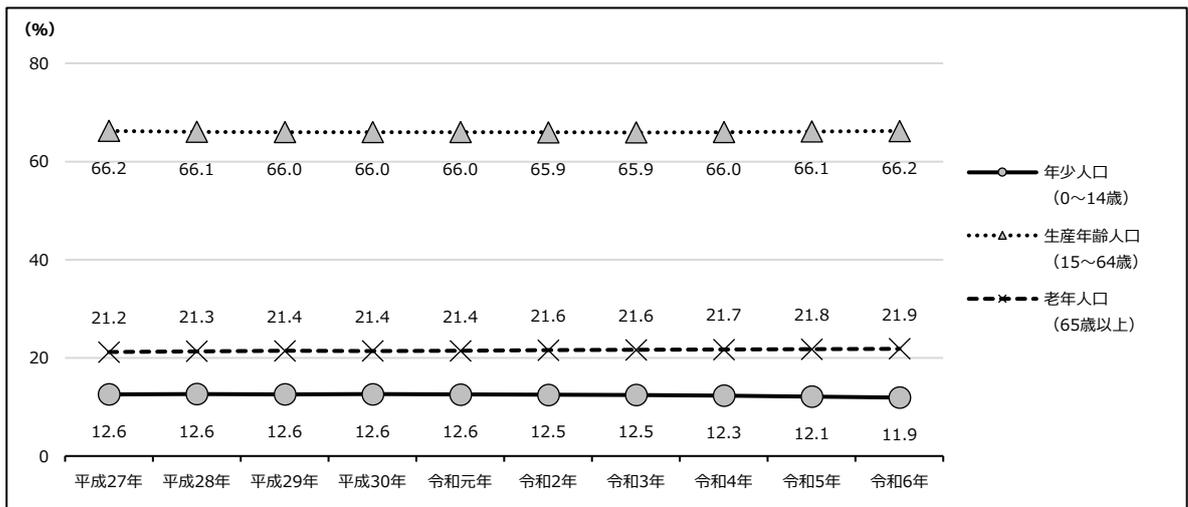
また、年齢3区分別人口割合でも、0～14歳の年少人口は、令和元年度をピークに減少に転じ、令和6年度には12%を下回っています。

■年齢3区分別人口の推移■



(資料)「住民基本台帳」各年10月1日時点

■年齢3区分別人口割合の推移■



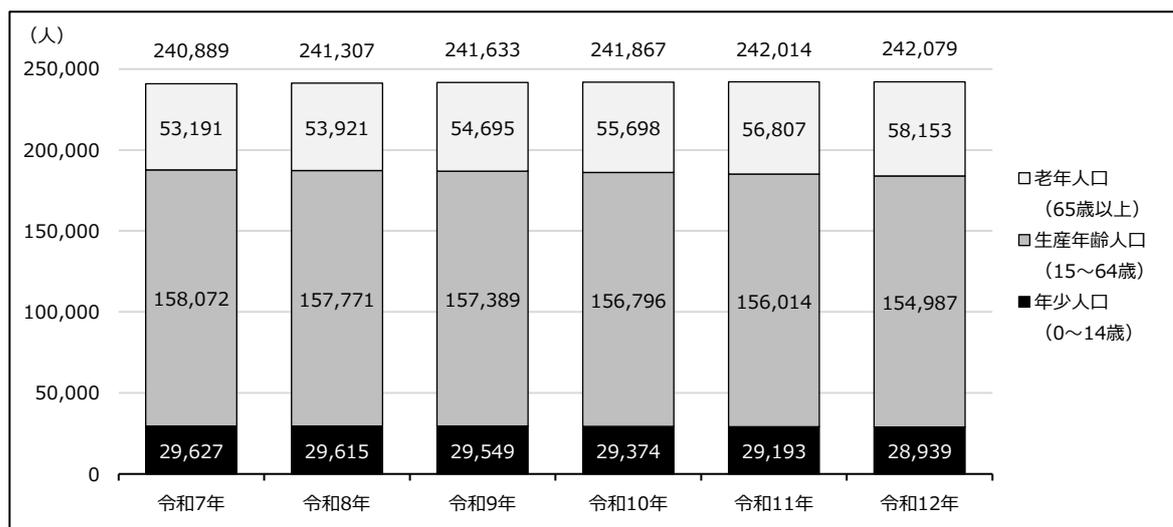
(資料)「住民基本台帳(外国人を含む)」各年10月1日時点

② 年齢3区分別将来推計人口

第3期調布っすこやかプランの計画期間における将来人口は増加すると推計されていますが、0～14歳の年少人口は減少傾向で推移すると見込まれます。

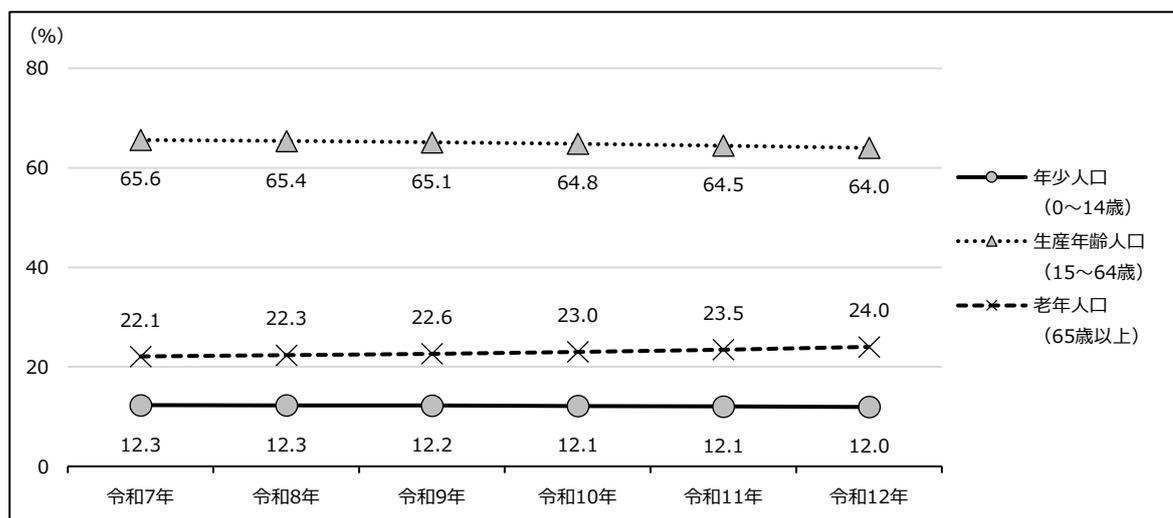
年齢3区分別人口割合の将来推計では、年少人口や15～64歳の生産年齢人口の割合が減少する一方で、65歳以上の老年人口の割合が増加し、少子高齢化の影響が現れると見込まれます。

■ 年齢3区分別人口の将来推計 ■



(資料) 調布市行政経営部企画経営課「調布市の将来人口推計(令和4年3月)」

■ 年齢3区分別人口割合の将来推計 ■



(資料) 調布市行政経営部企画経営課「調布市の将来人口推計(令和4年3月)」

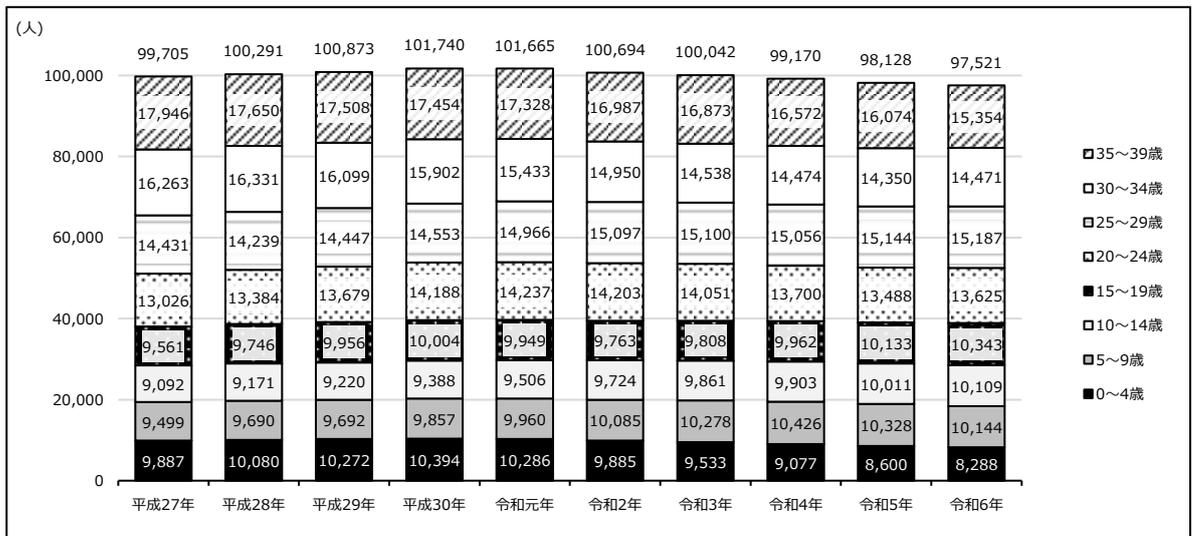
(2) 子ども・若者人口

① 5歳階級別子ども・若者人口（0～39歳）の推移と将来推計

過去10年間の子ども・若者（39歳以下）の人口を5歳階級別で見ると、令和元年以降、減少傾向で推移しています。過去10年でピークとなった平成30年10月1日時点と令和6年10月1日時点と比較すると、合計人口は4,219人の減少となっています。

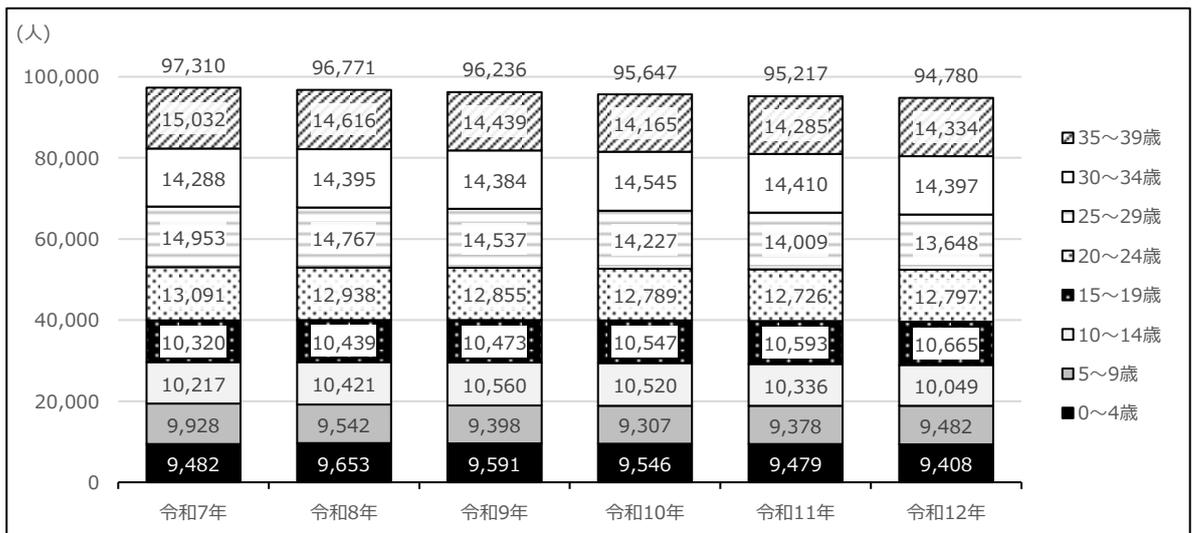
子ども・若者（39歳以下）の人口の将来推計では、今後緩やかに減少していくと見込まれます。

■ 5歳階級別子ども・若者人口の推移 ■



(資料) 「住民基本台帳（外国人を含む）」各年10月1日時点

■ 5歳階級別子ども・若者人口の将来推計 ■



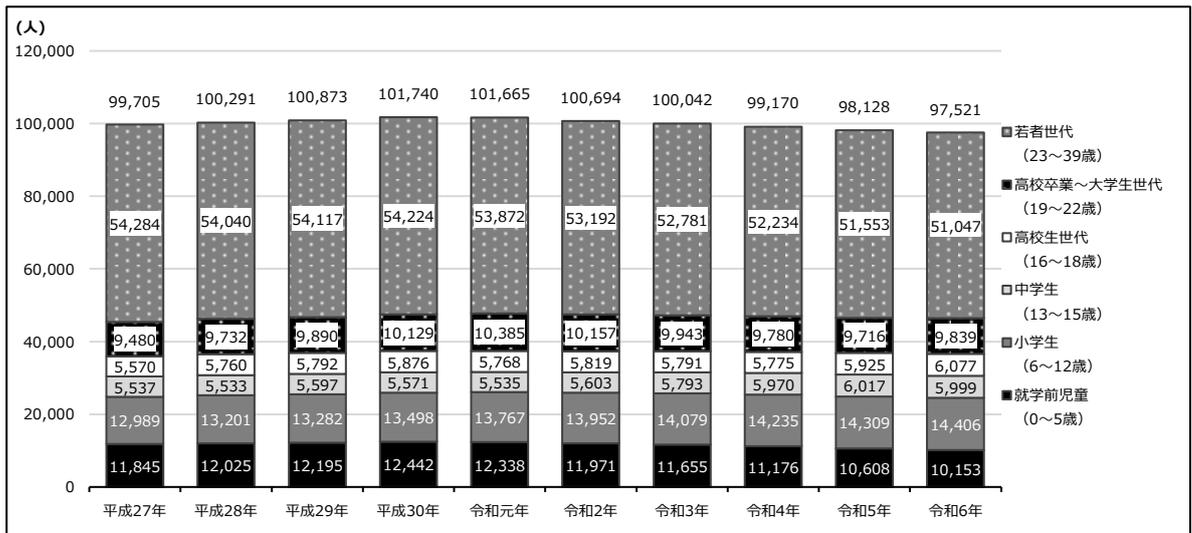
(資料) 調布市行政経営部企画経営課「調布市の将来人口推計（令和4年3月）」

② ライフステージ別子ども・若者人口の推移と将来推計

過去10年間の子ども・若者（39歳以下）の人口をライフステージ別で見ると、就学前児童及び若者世代の人口が減少傾向で推移しています。

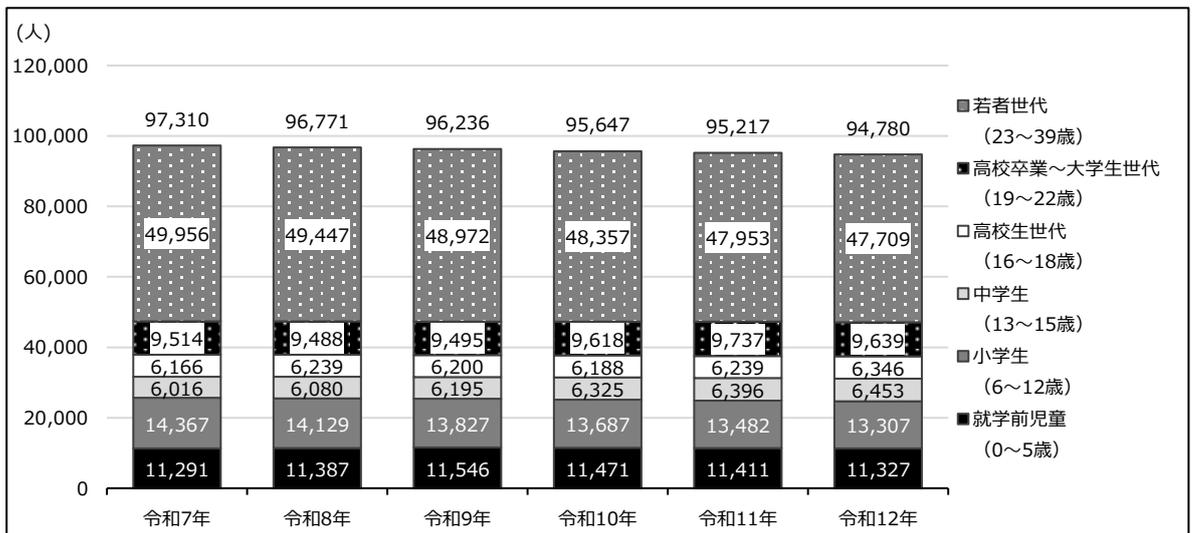
小学生～大学生世代の人口は緩やかに増加傾向で推移していますが、就学前児童の人口が減少していることから、令和7年～令和12年にかけては、小学生の人口も減少傾向となることが見込まれています。

■ ライフステージ別子ども・若者人口の推移 ■



(資料) 「住民基本台帳 (外国人を含む)」 各年 10月1日時点

■ ライフステージ別子ども・若者人口の将来推計 ■

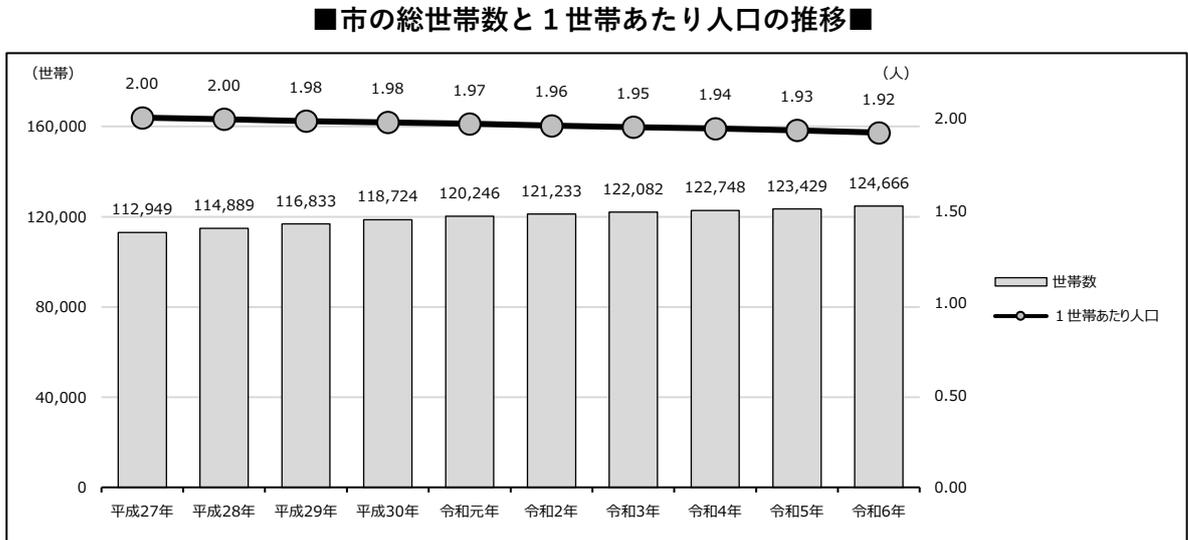


(資料) 調布市行政経営部企画経営課「調布市の将来人口推計 (令和4年3月)」

(3) 世帯の状況

① 総世帯数と1世帯あたり人員の推移

市の世帯数は増加している一方で1世帯あたり人口は減少しています。

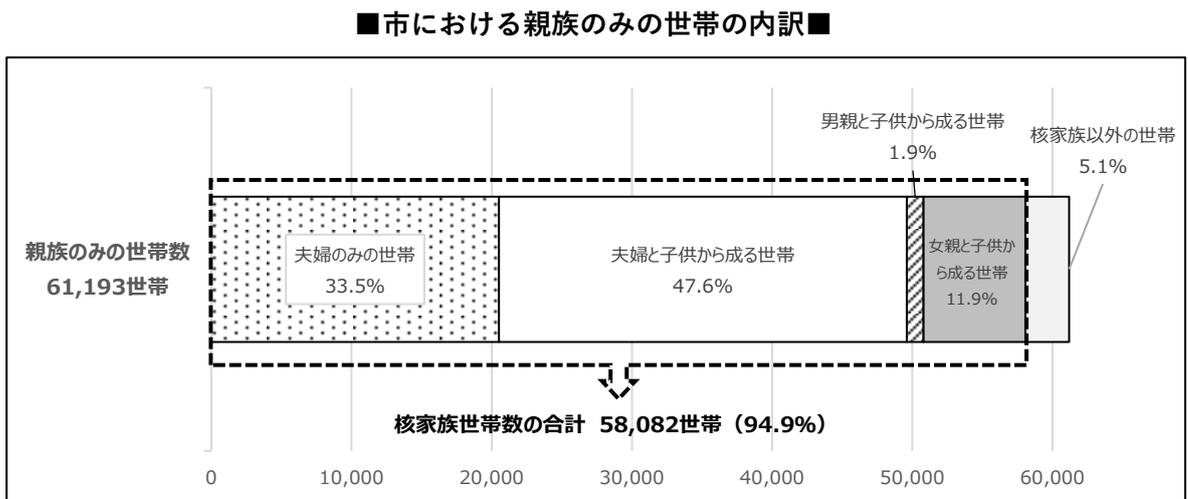


(資料)「住民基本台帳(外国人を含む)」各年10月1日時点

② 核家族世帯の状況

市における施設等の世帯以外の一般世帯数のうち、親族のみの世帯数は61,193世帯となっています。

また、親族のみの世帯のうち、核家族世帯数は58,082世帯で、全体の94.9%が核家族世帯となっています。



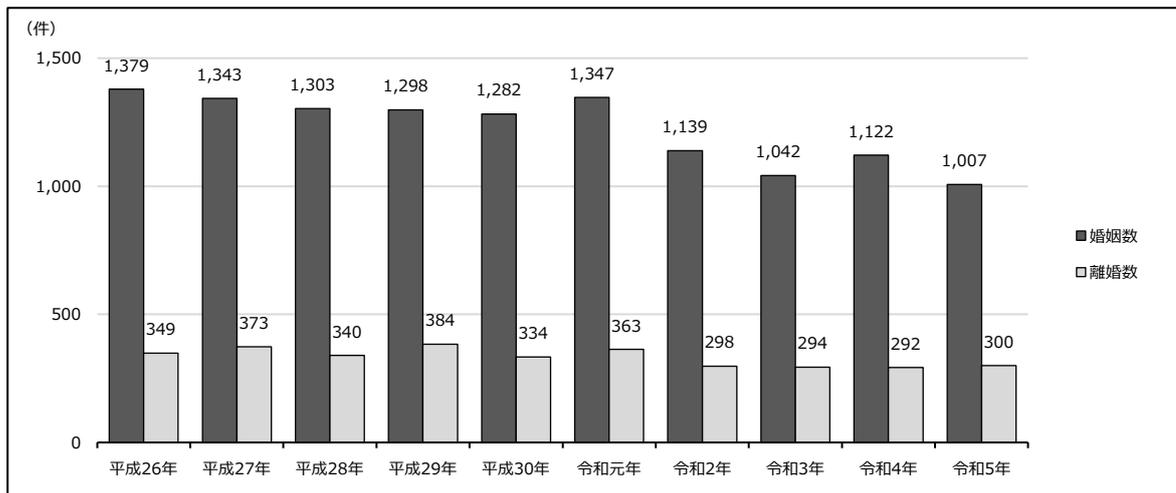
(資料) 総務省「国勢調査」令和2年

(4) 婚姻等の状況

① 婚姻数・離婚数の推移

市における婚姻数は、コロナ禍の影響を受け令和2年と令和3年は大きく減少しましたが、令和4年は増加しています。

■市における婚姻数・離婚数の推移■

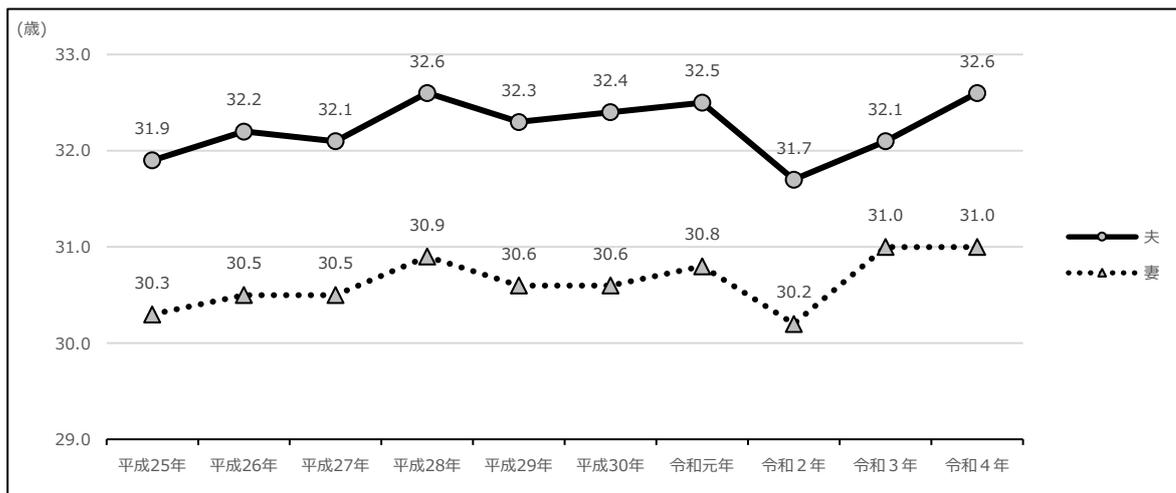


(資料) 平成26年～令和4年は東京都保健医療局「人口動態統計」年次推移，令和5年は厚生労働省「人口動態調査」

② 平均初婚年齢の推移

市における平均初婚年齢は、夫、妻共に30歳を超えており、上昇傾向にあります。令和2年に一時低下しましたが、その後再び上昇傾向となっています。

■市における平均初婚年齢の推移■



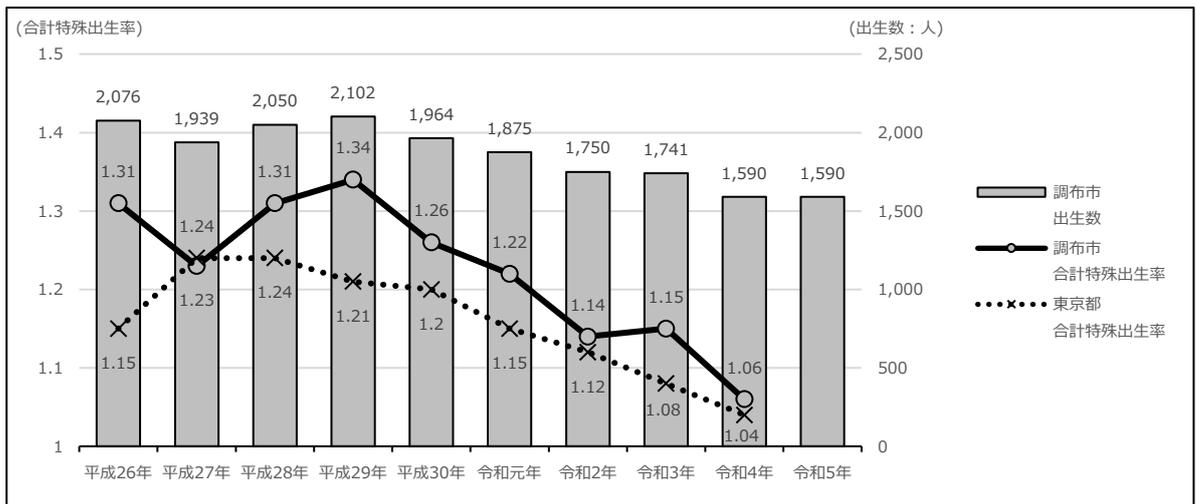
(資料) 東京都保健医療局「人口動態統計」年次推移

(5) 出生数・合計特殊出生率の動向

市の合計特殊出生率は、平成27年を除き、東京都の合計特殊出生率を上回る一方、市の出生数は平成29年をピークに右肩下がりで減少しています。

また、人口を維持するための水準（人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準）である人口置換水準の2.07（令和5年時点）を下回っています。

■合計特殊出生率の推移■

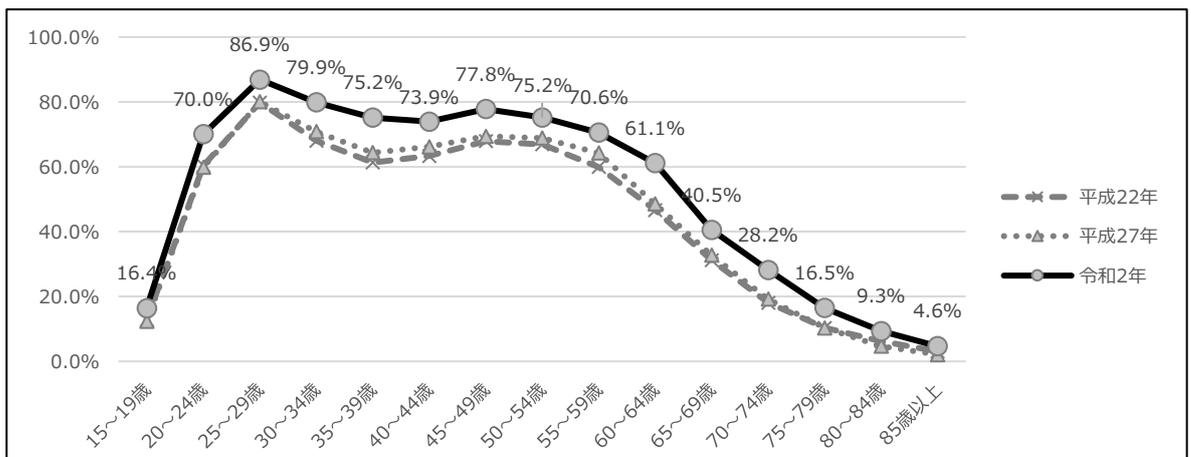


(資料) 平成26年～令和4年は東京都保健医療局「人口動態統計」年次推移、
令和5年の出生数は厚生労働省「人口動態調査」

(6) 女性の就業状況

市における女性の就業率¹は上昇しており、女性の社会進出が進んでいることがうかがえます。しかしながら、結婚・出産の時期に退職して、育児が落ちついた時期に復帰するといった、いわゆるM字カーブの状況が続いています。

■市における女性の就業率の推移■



(資料) 総務省「国勢調査」

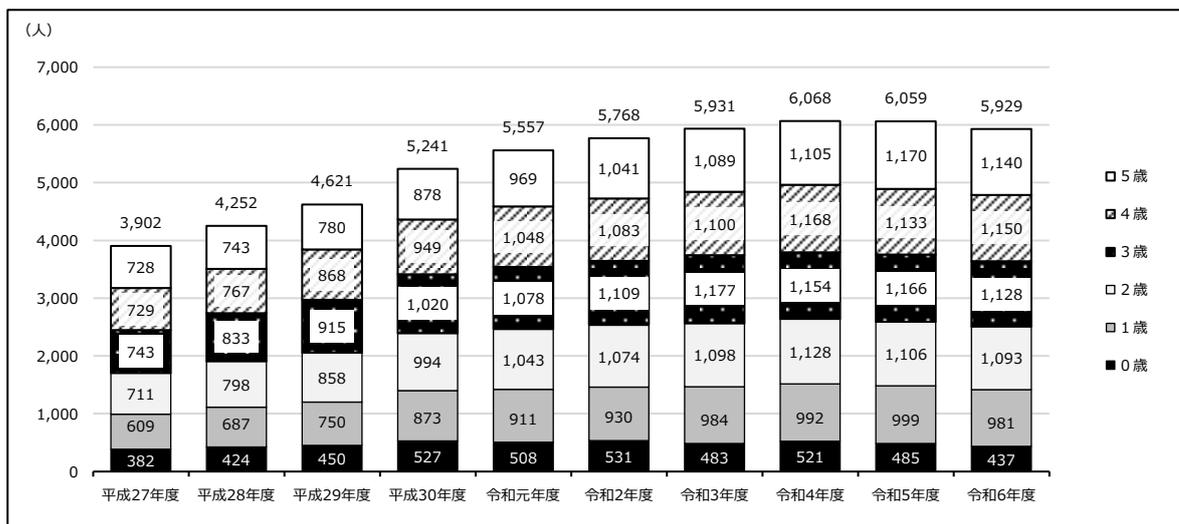
¹ 就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合。就業者数は、従業者（収入を伴う仕事をしている者）と休業者（仕事を持っていないが病気などのため休んでいる者）を合わせたものであるため、就業率は15歳以上人口のうち、実際に労働力として活用されている割合を示しているといえる。

(7) 保育所の状況

① 認可保育所利用者数

市における認可保育所²利用者数は令和4年度まで増加傾向で推移し、令和5年度より減少に転じています。平成27年度から10年間で、2,000人以上増加しています。

■認可保育所利用者数■



(資料) 「認可保育所入所数」 各年4月1日時点

² 児童福祉法に基づく設置許可を受けている保育施設。一般に「保育園」と呼ばれている。

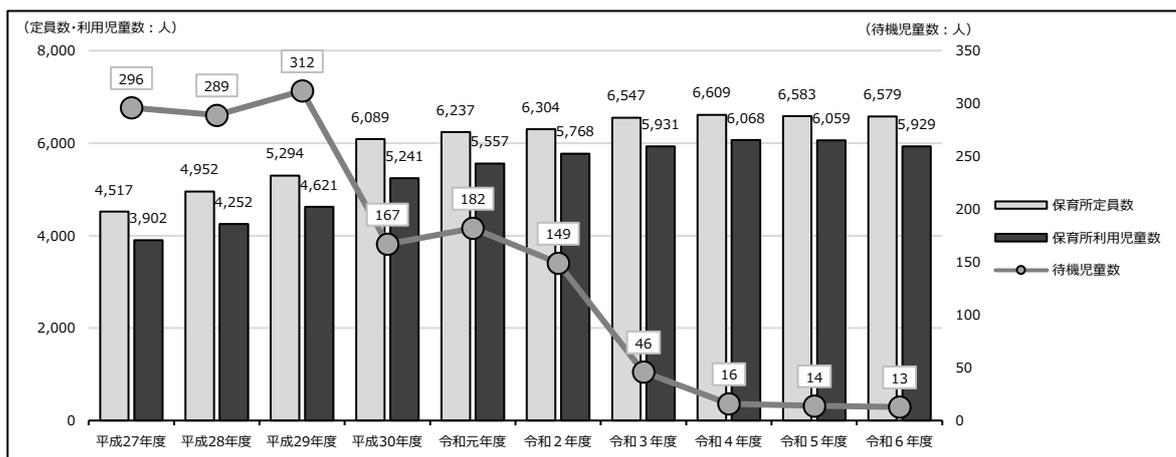
② 保育所の利用状況

令和6年4月1日の保育所待機児童数は13人となっています。

過去10年でピークとなった平成29年度と比較して299人、前年度と比較して1人減少しています。年齢別推移でみると、1～2歳で待機児童が集中していることがわかります（令和3年度以降は1歳のみ）。

一方、保育所の利用定員数は実際の利用児童数を上回っています。

■保育所の利用状況と待機児童数の推移■



(資料) 調布市子ども生活部保育課「各保育施設定員数」各年4月1日時点
調布市子ども生活部保育課「待機児童数」各年4月1日時点

■待機児童年齢別の内訳■

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	78	80	78	54	0	19	0	0	0	0
1～2歳	218	209	234	113	182	130	46	16	14	13
3～5歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	296	289	312	167	182	149	46	16	14	13

(資料) 調布市子ども生活部保育課「待機児童数」各年4月1日時点

■待機児童の定義■

保護者が特定の保育園を希望していたり、認可外施設等の利用、育児休業中で復職に関する確認ができない場合は、待機児童から除外できる要件としています。このように、認可保育園に入りたくても待機児童に含まれない児童は、「潜在的待機児童」と言われています。平成29年度からの国の新たな定義では、保護者が育児休業中で、「保育園に入園できれば復職できること」が確認できない場合には、待機児童に含めないことになりました。

【調布市の取扱い】

➡待機児童に含める

- ・ 求職中で申込みされている方

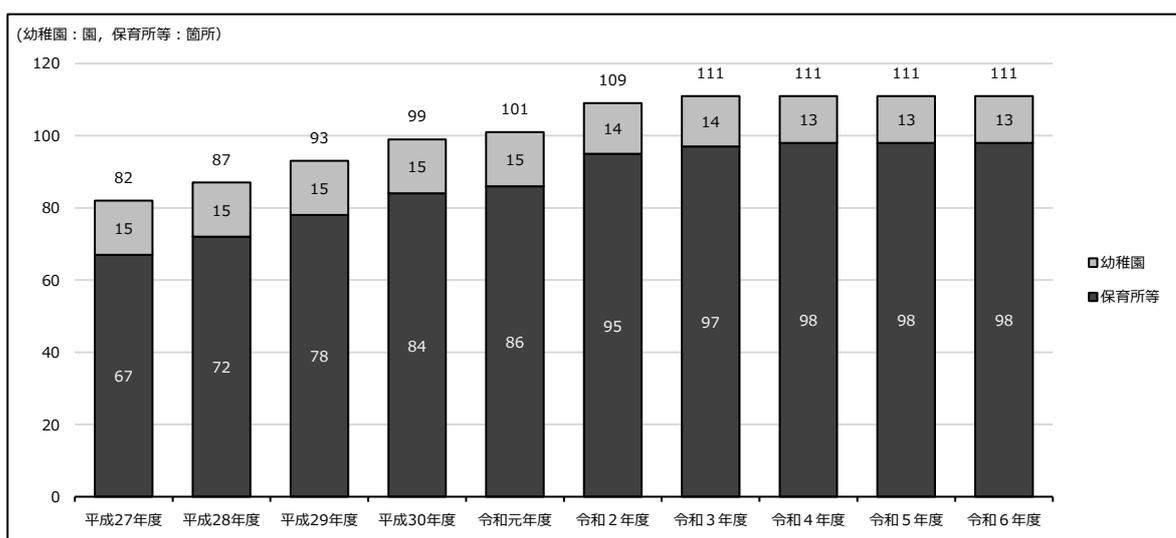
➡待機児童に含めない

- ・ 認可外(認証保育所、保育ママ、グループ型保育、企業主導型保育所)に入っている方・特定の保育施設だけを希望された方
- ・ 育児休業で復職に関する確認ができない方

③ 幼稚園・保育所等の施設数

平成 27 年度と令和 6 年度を比較すると、調布市の幼稚園は 2 園減少して 13 園となっています。一方、保育所等は 31 箇所増加して 98 箇所となっており、令和 6 年度時点で教育・保育施設として合わせて 111 の施設があります。

■幼稚園・保育所等の施設数■



(資料) 調布市子ども生活部子ども政策課
 第 1 期 調布っすこやかプラン (調布市子ども・子育て支援事業計画)
 第 2 期 調布っすこやかプラン (調布市子ども・子育て支援事業計画)

④ 保育施設の整備率の推移

各保育施設の定員数の総計 (A) は、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間で比べると、2,062 人増加しています。それに伴い、整備率も 24.9 ポイント伸びています。

■各保育施設定員数と整備率の推移■

	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
認可保育園	人	3,927	4,393	4,782	5,593	5,791	5,876	6,185	6,265	6,259	6,239
認証保育所	人	536	505	466	461	411	402	341	323	308	319
共同実施型 家庭的保育施設 (グループ型保育施設)	人	39	39	39	28	28	20	15	15	15	15
家庭福祉員 (保育ママ)	人	15	15	7	7	7	6	6	6	6	6
計 (A)	人	4,517	4,952	5,294	6,089	6,237	6,304	6,547	6,609	6,588	6,579
就学前児童数 (B)	人	11,708	11,796	12,172	12,315	12,410	12,184	11,781	11,479	10,968	10,359
整備率 (A/B)	%	38.6%	42.0%	43.5%	49.4%	50.3%	51.7%	55.6%	57.6%	60.1%	63.5%

(資料) 調布市子ども生活部保育課「各保育施設定員数」各年 4 月 1 日時点
 調布市子ども生活部保育課「各保育施設定員数」各年 4 月 1 日時点

⑤ 保育所等利用施設別の児童数

保育所、子ども発達センター通園事業³、幼稚園、在宅等⁴に区別し、年齢別に構成比をみると、0歳児までの多くが在宅等、1歳児以降の多くが保育所の児童です。

一方で、3歳児から5歳児までの多くが幼稚園・保育所に通い、在宅等は少ない状況です。

■令和6年度保育所等利用施設別の児童数（就学前）■

(単位：人)

年齢区分	児童数	在宅等	幼稚園	子ども発達センター通園事業	保育所	認可		認証	保育室	保育ママ等
						公立	私立			
0歳	1,518	1,064			454	33	404	17	0	0
1歳	1,644	562			1,082	112	869	99	0	2
2歳	1,702	377	146		1,179	131	962	81	0	5
3歳	1,726	66	497	12	1,151	137	991	23		
4歳	1,860	79	592	11	1,178	138	1,012	28		
5歳	1,909	62	676	15	1,156	138	1,002	16		
合計	10,359	2,210	1,911	38	6,200	689	5,240	264	0	7

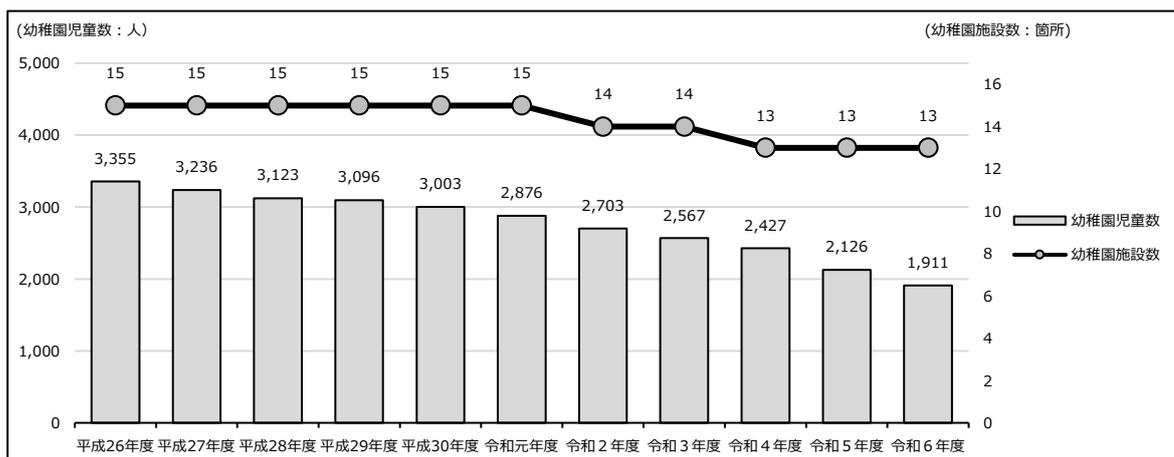
(資料) 調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」4月1日時点
調布市子ども生活部保育課「認可保育所入所数」4月1日時点（幼稚園のみ5月1日時点）
調布市福祉健康部子ども発達センター「子ども発達センター（児童数）」4月1日時点

⑥ 幼稚園の利用状況の推移

幼稚園児童数は減少傾向で推移しています。

幼稚園児童数の減少に伴い、幼稚園施設数も減少しており、令和6年5月1日時点で13施設となっています。

■幼稚園の入園者数の推移■



(資料) 調布市子ども生活部保育課 調べ

³ 子ども発達センター通園事業：専門的支援を必要とする障害のある3～5歳児を対象に、児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力等の育ちを支援する。

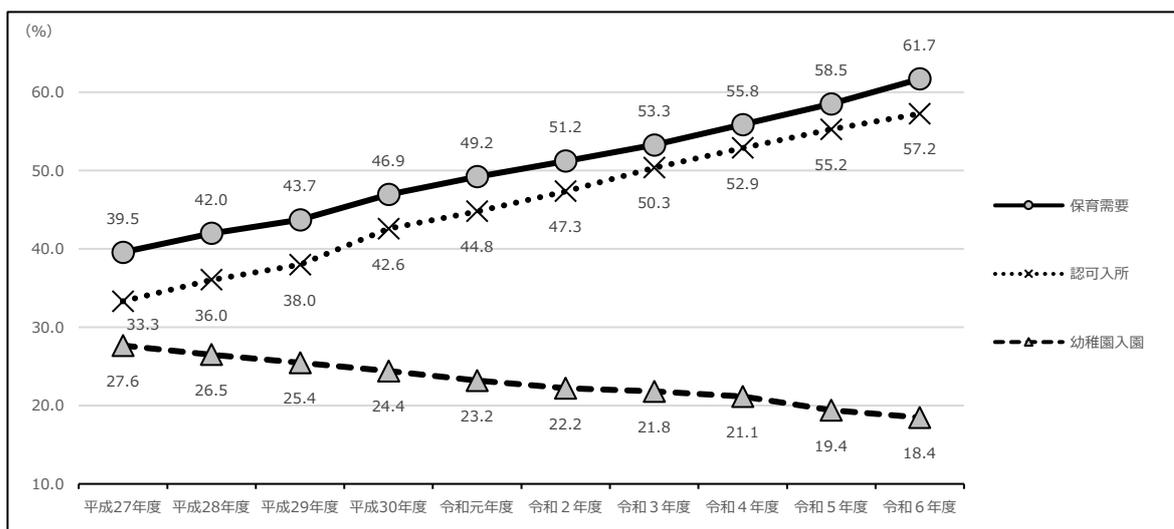
⁴ 在宅等：保育所、子ども発達センター通園事業及び幼稚園に通う以外の児童。

⑦ 保育需要と認可保育所入所と幼稚園入園の推移

「保育需要率⁵」は年々増加しており、平成27年度と令和6年度を比べると22.2ポイント増加し61.7%となっています。

「認可保育所入所率⁶」が増加傾向で推移する一方で、「幼稚園入園率⁷」は減少傾向で推移しており、その差は拡大しています。

■ 保育需要と認可保育所入所と幼稚園入園の推移 ■



(資料) 調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」各年4月1日時点

■ 保育需要と認可保育所入所と幼稚園入園の推移 ■

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学前児童数	人	11,708	11,796	12,172	12,315	12,410	12,184	11,781	11,479	10,968	10,359
保育需要	人	4,630	4,951	5,319	5,781	6,108	6,238	6,275	6,411	6,417	6,391
	%	39.5	42.0	43.7	46.9	49.2	51.2	53.3	55.8	58.5	61.7
認可入所	人	3,898	4,252	4,621	5,241	5,557	5,768	5,931	6,068	6,059	5,929
	%	33.3	36.0	38.0	42.6	44.8	47.3	50.3	52.9	55.2	57.2
幼稚園入園	人	3,236	3,123	3,096	3,003	2,876	2,703	2,567	2,427	2,126	1,911
	%	27.6	26.5	25.4	24.4	23.2	22.2	21.8	21.1	19.4	18.4

(資料) 調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」各年4月1日時点

⁵ 保育需要率 = 保育需要数 (保育所入所数 (全年齢) + 潜在的待機児童数 + 待機児童数) ÷ 就学前児童数 × 100

⁶ 認可保育所入所率 = 認可保育所入所数 ÷ 就学前児童数 × 100

⁷ 幼稚園入園率 = 幼稚園入園数 ÷ 就学前児童数 × 100

(8) 児童館の状況

市では、乳幼児から高校生世代を対象として、児童館の運営、事業を実施していますが、令和2・3年度はコロナ禍の影響を受け、一部運営や事業が中止となりました。

新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日より5類感染症に位置付けられたことを受け、児童館の運営、事業は再開されています。

■児童館事業の実施回数及び参加者の内訳■

	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
事業実施回数	回	2,129	2,011	2,486	2,013	1,973	1,836	870	592	1,590	1,660
乳幼児	人	4,898	3,388	5,930	3,066	2,698	2,843	77	232	1,089	1,567
小学生	人	37,915	34,196	37,956	40,081	42,261	37,970	12,191	9,601	23,685	28,409
中・高生	人	775	524	649	670	648	1,207	181	300	961	1,411
その他	人	7,246	7,879	9,193	7,260	7,925	6,543	502	680	2,657	3,302
合計	人	50,834	45,987	53,728	51,077	53,532	48,563	12,951	10,813	28,392	34,689

(資料)「調布市事務報告書」

■中・高生事業の開放日数と利用者の内訳■

	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
開放日数	日	2,540	2,497	2,559	2,581	2,543	2,397	2,227	2,571	2,661	2,570
中学生	人	6,349	6,956	6,363	4,962	3,526	3,240	4,144	5,799	5,825	8,876
高校生	人	697	403	667	806	561	407	1,364	695	501	585
その他	人	469	106	128	24	8	23	17	11	4	6
合計	人	7,515	7,465	7,158	5,792	4,095	3,670	5,525	6,505	6,330	9,467

(資料)「調布市事務報告書」

■全館事業の実施状況と参加者の内訳■

	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
ウルトラキャンプ	人	58	59	57	46	60	59	0	0	0	56
児童青少年 フェスティバル	人	4,067	4,742	4,897	5,208	3,253	4,631	0	0	2,100	2,790
児童館交歓フェア	人	1,362	1,398	920	1,085	1,327	770	0	0	998	903
児童館交流大会 (サッカー大会)	人	469	450	404	469	465	0	0	287	313	327
児童館交流大会 (オセロ大会)	人	63	70	68	71	72	70	0	0	47	46
合計	人	6,019	6,719	6,346	6,879	5,177	5,530	0	287	3,458	4,122

(資料)「調布市事務報告書」

■子育て講座や親子交流事業等の実施回数及び参加者の内訳■

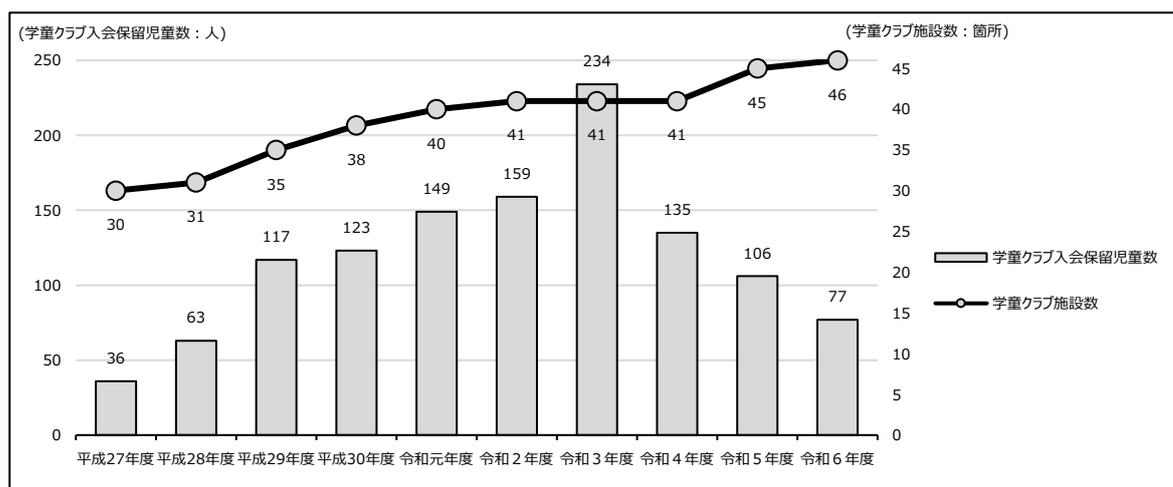
	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
実施回数	回	4,860	4,827	5,418	6,103	6,165	5,637	2,636	2,518	3,762	5,049
乳幼児	人	51,831	51,384	54,395	55,863	54,096	47,755	26,948	20,130	32,516	32,918
小学生	人	188	135	122	135	106	136	0	0	41	161
中・高生	人	43	22	15	6	6	8	0	0	1	1
その他	人	47,208	47,434	49,332	50,888	48,964	43,316	23,931	18,344	30,295	30,282
合計	人	99,270	98,975	103,864	106,892	103,172	91,215	50,879	38,474	62,853	63,362

(資料)「調布市事務報告書」

(9) 学童クラブの状況

学童クラブの入会保留児童数はコロナ禍により暫定定員の設定を行わなかった令和3年度をピークとし、令和4年度から減少し令和6年度は77人となりました。

■学童クラブ入会保留児童数と施設数■



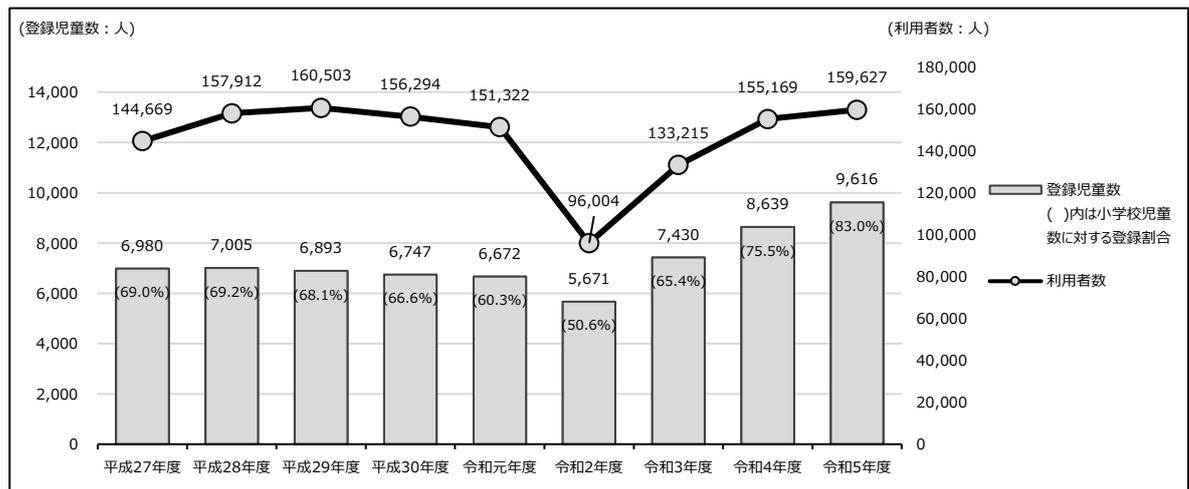
(資料) 調布市事務報告書 (各年4月1日)

(10) 放課後子供教室事業「あそびバ」(旧ユーフォー)の状況

市における放課後子供教室事業(ユーフォー)は、公募により令和5年度から「あそびバ」に名称変更しました。

市では全小学校(20校)内または近隣の施設にあそびバがあり、登録児童数は令和3年度から増加傾向にあり、令和5年度は前年度に比べて977人増え、9,616人となっています。

■放課後子供教室事業「あそびバ」(旧ユーフォー)登録児童数■



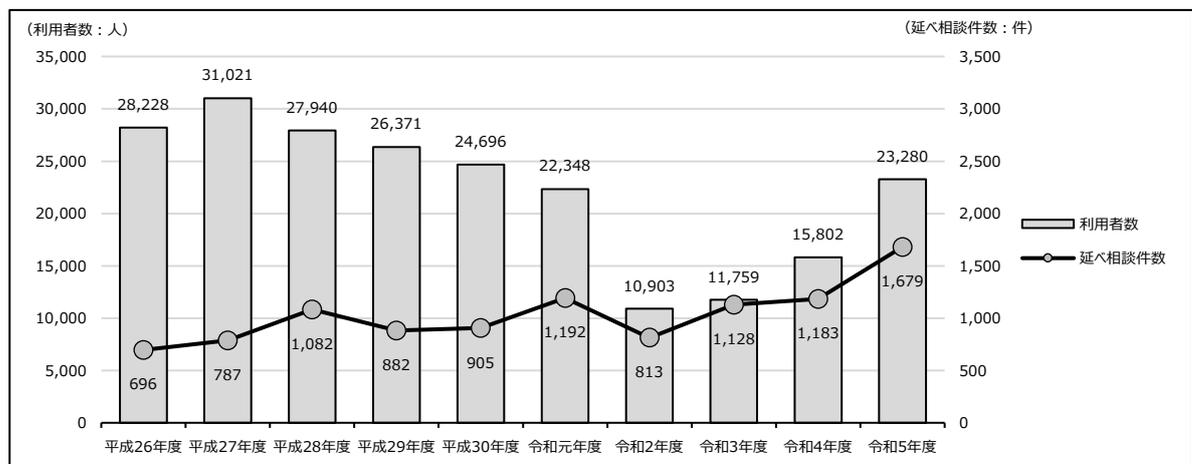
(資料) 調布市事務報告書(各年度3月31日)

(11) 青少年ステーション CAPS の利用状況

中・高校生世代のための居場所である調布市青少年ステーション CAPS の利用者数は、令和元年度まで減少傾向で推移し、コロナ禍の影響を受け令和2年度には大きく減少していましたが、その後は増加傾向にあります。

また、延べ相談件数についても、利用者数の増加に伴い令和3年度から増加しています。

■青少年ステーション CAPS の利用者数■



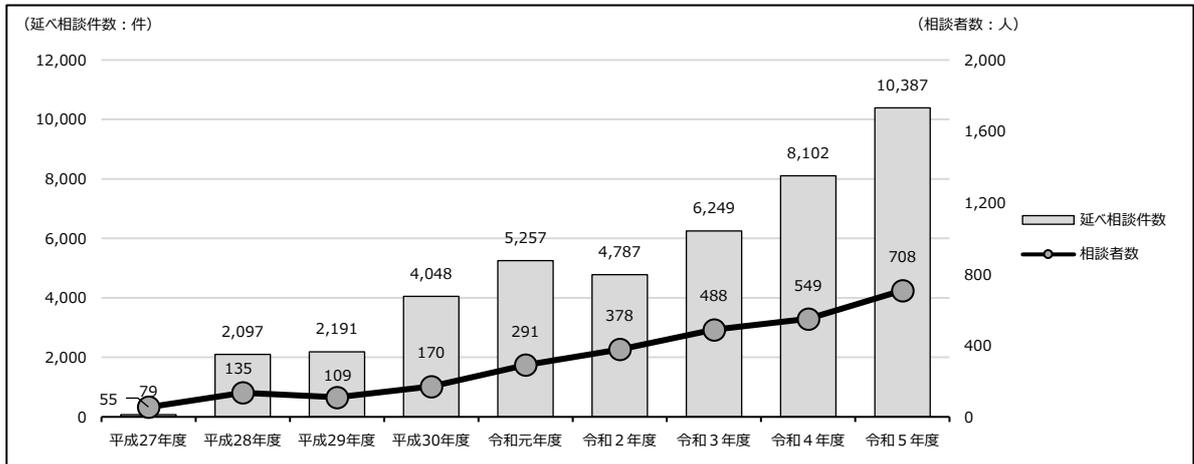
(資料) 調布市子ども生活部児童青少年課 調べ

(12) 子ども・若者総合支援事業（ここあ）の状況

市においては、平成27年度から子ども・若者総合支援事業（ここあ）を調布市社会福祉協議会に運営委託を行い、実施しています。

令和5年度の延べ相談件数は10,387件となり、開設以来最多となりました。

■延べ相談件数の推移■

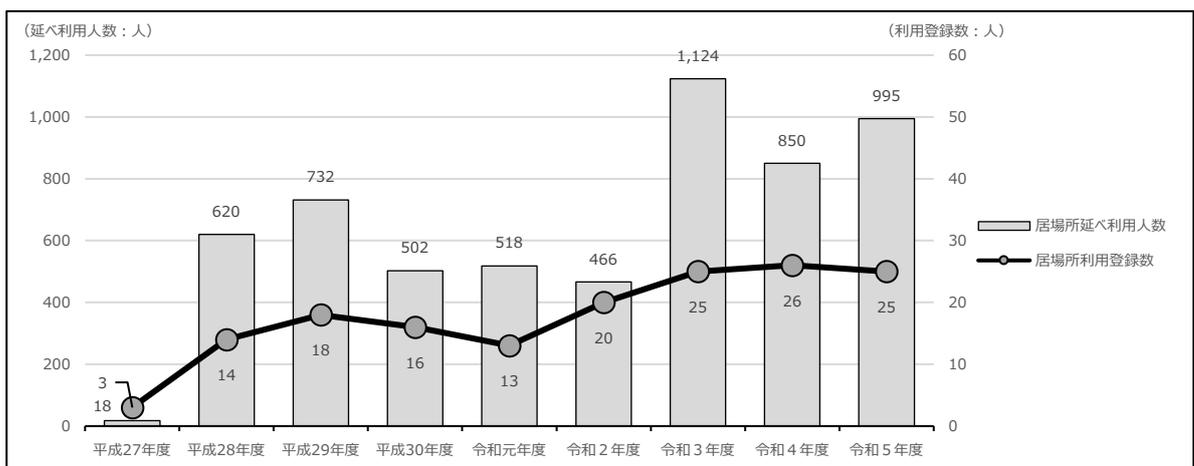


(資料) 調布市子ども生活部児童青少年課 調べ

居場所事業の登録者数は25人となり、登録者の延べ利用人数は995人となっています。体験利用者の中には、継続的に家から出ることが難しい等の理由により登録につながらないケースも多くあります。

また、他人の目が気になるなど集団での利用が困難な方には、個別枠での利用を調整するなどの支援を行っています。

■居場所の利用状況■

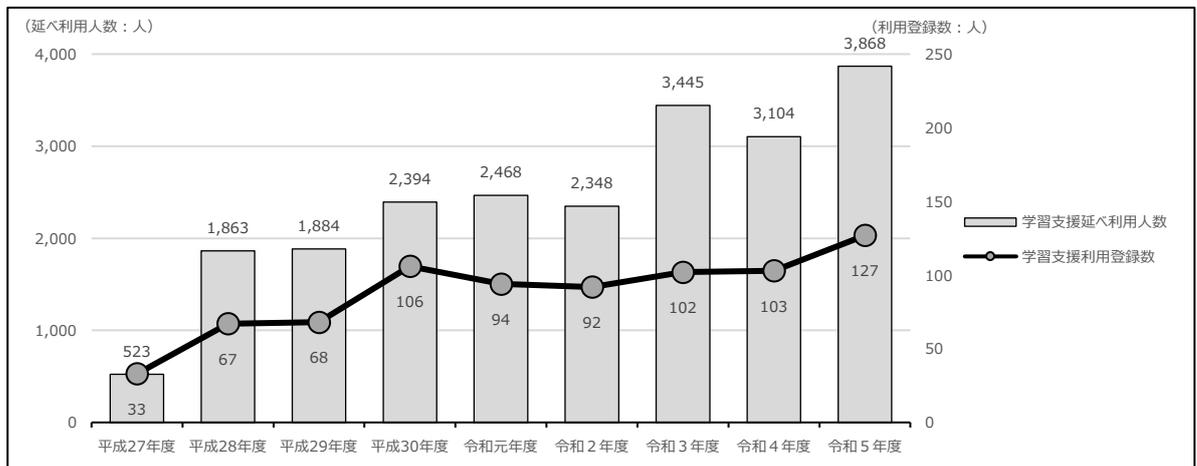


(資料) 調布市子ども生活部児童青少年課 調べ

学習支援について、利用登録数は令和4年度まで横ばいで推移していましたが、令和5年度には前年度から24人増加して127人となっています。

これに伴い、延べ利用人数についても令和5年度は前年度から764人増加して3,868人となっています。

■学習支援の利用状況■



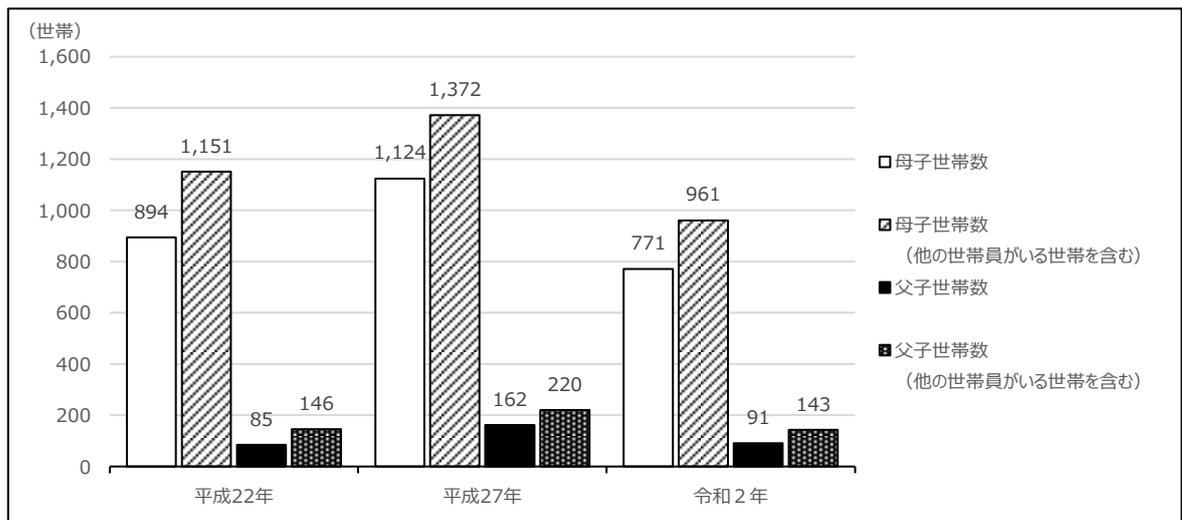
(資料) 調布市子ども生活部子ども家庭課 調べ

(13) 母子世帯・父子世帯の状況

① 母子世帯・父子世帯の数

国勢調査結果(令和2年)によると、母子世帯・父子世帯の数は、前回(平成27年)調査と比較して減少しています。また、母子世帯・父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)の割合を見てみると、東京都の1.05%を下回っているものの、近隣の三鷹市や小金井市、狛江市等と比べると高い割合となっています。

■調布市の母子世帯・父子世帯の数■

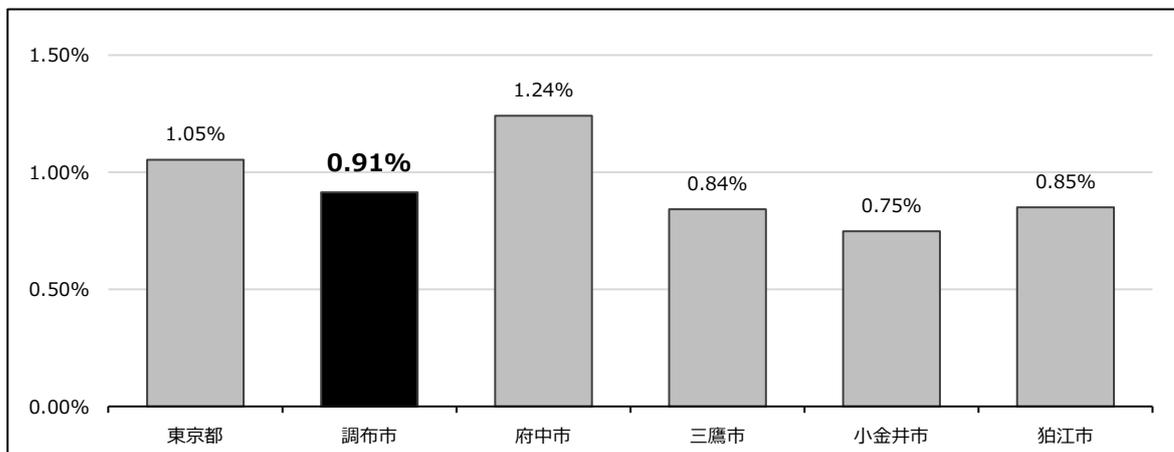


(資料) 総務省「国勢調査」

② 母子世帯・父子世帯の割合

国勢調査結果（令和2年）における母子・父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）の割合を見てみると、東京都の1.05%を下回っているものの、近隣の三鷹市や小金井市、狛江市と比べると高い割合となっています。

■一般世帯総数に占める母子世帯・父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）数の割合■



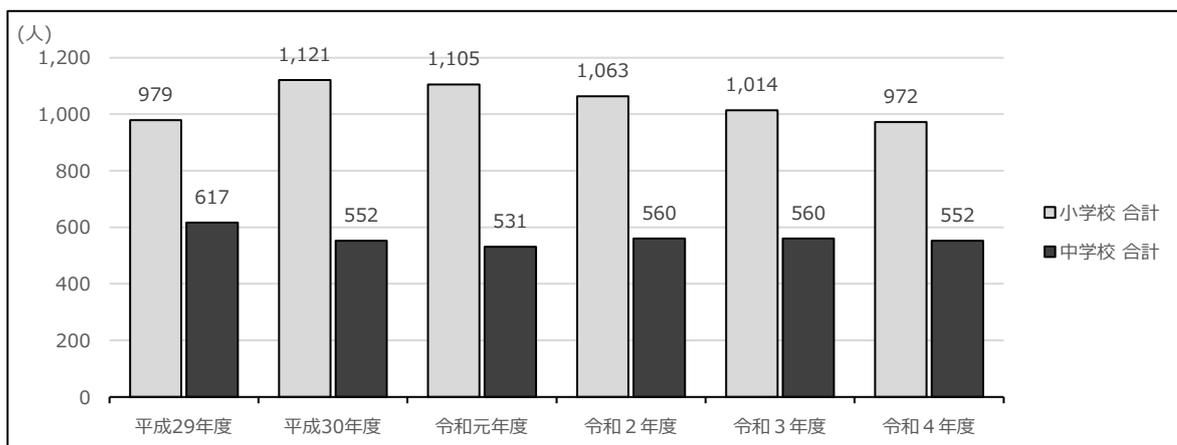
（資料）総務省「国勢調査」（令和2年）

(14) 就学援助の状況

市では、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助制度として教育費の一部を援助しています。

小学校における支給対象児童数は令和元年度以降減少傾向であるのに対し、中学校における支給対象児童数は年度によって増減があるものの平成30年度以降、概ね横ばいとなっています。

■支給対象児童数■



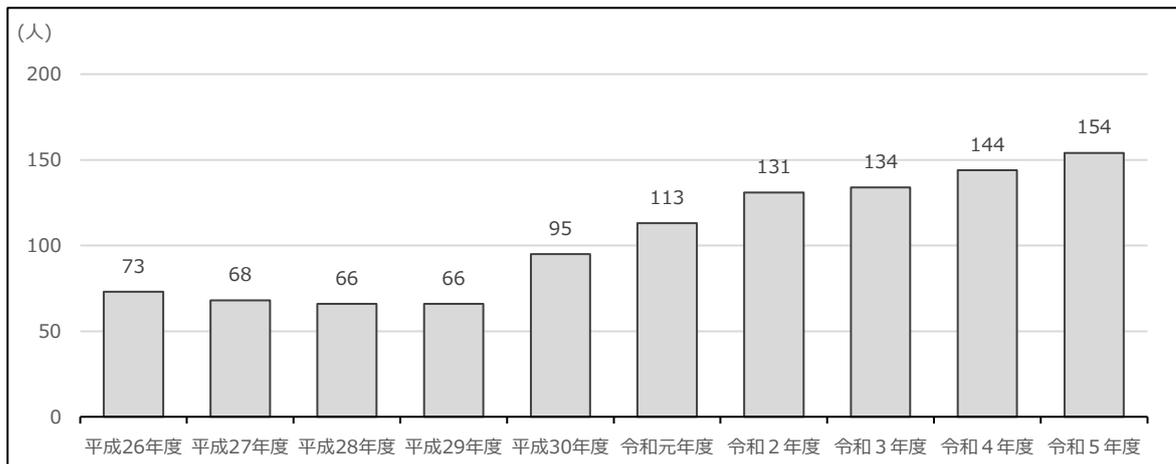
（資料）「調布市事務報告書」

(15) 発達の遅れや障害のある児童・生徒への支援

① 保育園

市内認可保育園では障害のある子どもの保育を行っており、受入数は平成26年度と令和5年度を比較すると2倍以上に増え、増加傾向にあります。

■ (参考) 障害のある子どもの受入状況 ■

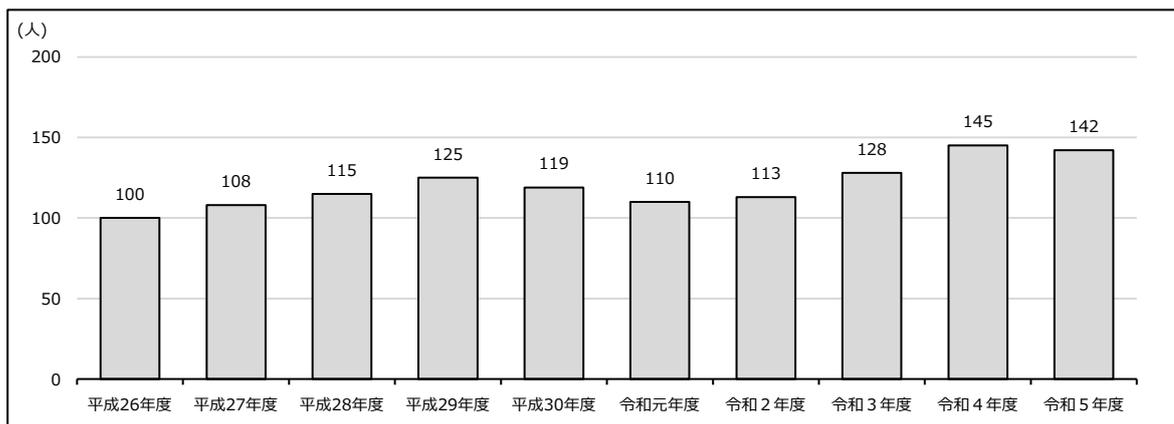


(資料) 調布市子ども生活部保育課「保育園における障害のある子どもの受入数」各年4月1日時点

② 特別支援学級⁸

特別支援学級児童数は令和2年度から増加傾向にありましたが、令和5年度時点では前年度より3人少ない142人となっています。

■ 特別支援学級児童数の推移 ■



(資料) 「調布市事務報告書」

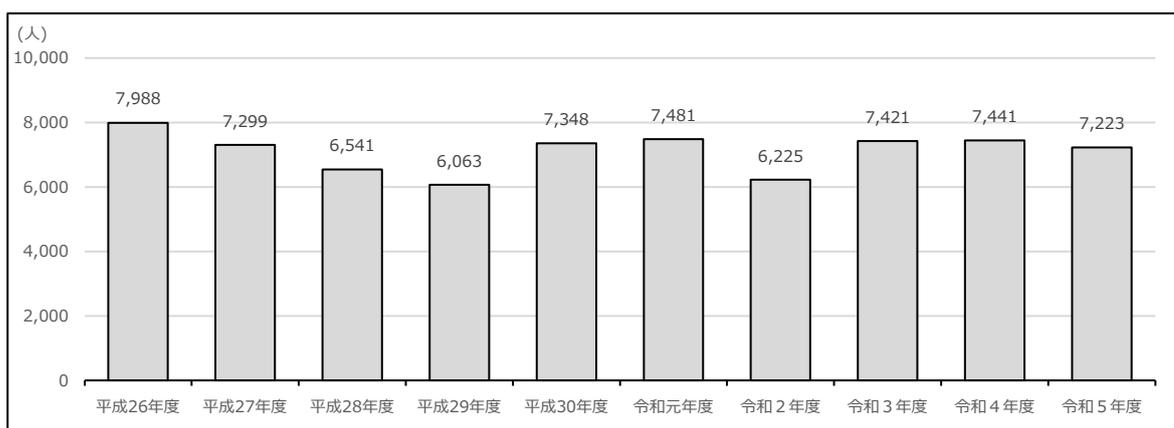
⁸ 小学校、中学校等において障害のある児童・生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するために設置された学級。市においては、知的障害特別支援学級（固定学級）を設置（10校）している。

③ 障害児通園事業

子ども発達センターにおいて、専門的支援を必要とする障害のある3～5歳児を対象とした通園療育を行います。子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、遊びを通して、コミュニケーション・社会性などの社会的能力、認知能力、運動・活動能力等の育ちを支援します。

障害児通園事業の延べ利用児童数は、令和5年度は前年度より218人減少して7,223人となっています。

■障害児通園事業延べ利用児童数の推移■



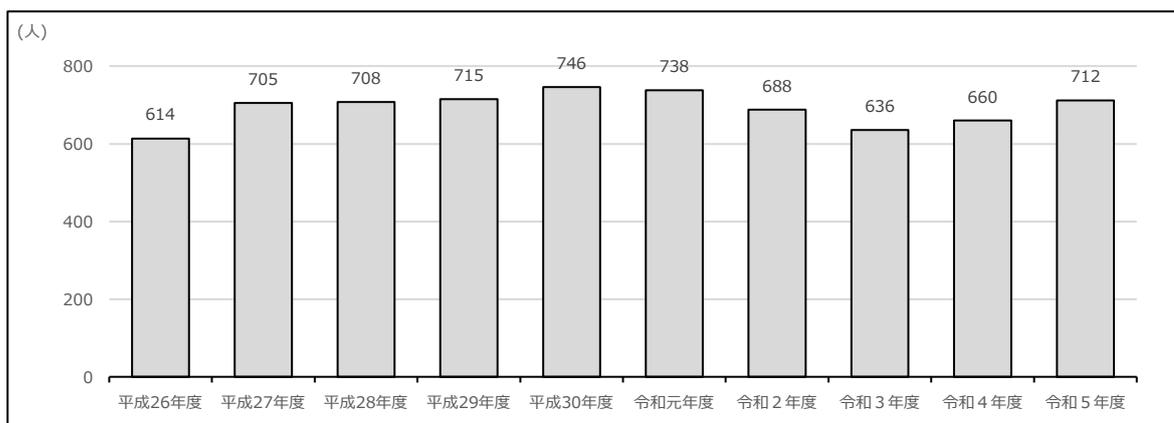
(資料)「調布市事務報告書」

④ 発達支援事業

子ども発達センターにおいて、就学前の発達に遅れやかたよりの心配のある子どもを対象に、年齢や一人ひとりの発達に応じて、個別やグループでの療育を行います。

発達支援事業利用児童数は、令和5年度は前年度より52人増加して712人となっています。

■発達支援事業利用児童数の推移■

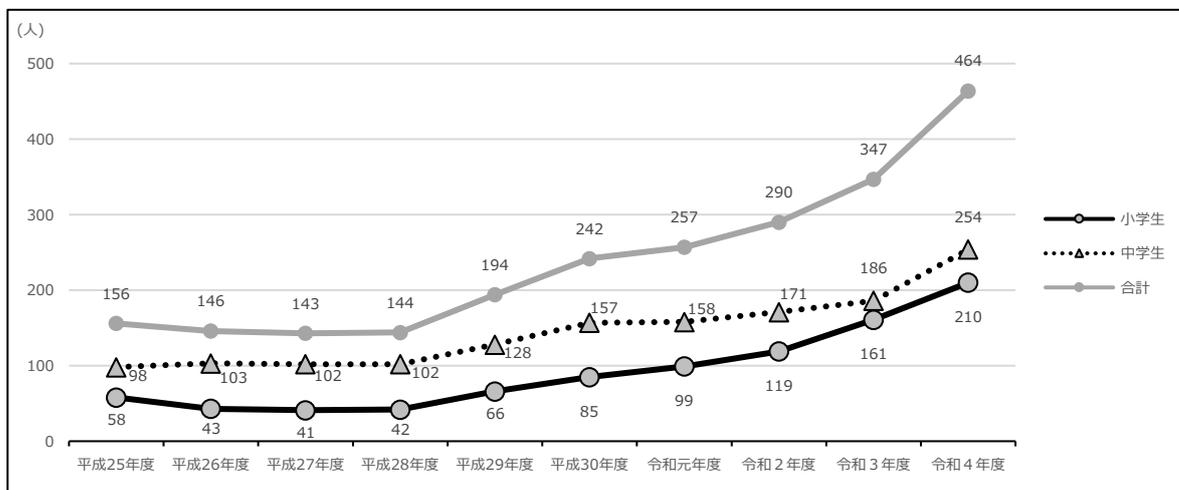


(資料)「調布市事務報告書」

(16) 不登校児童・生徒数

市立小・中学校における不登校児童・生徒数は、小・中学校共に増加しています。

■不登校児童・生徒数■



(資料) 調布市教育委員会指導室「調布市立学校における児童・生徒のいじめ・不登校等の調査報告」



第4章
計画の基本理念等

1. 計画の目的

本計画は、すべての子どもが夢を持ちながら、いきいきと、自立して健やかに育つことができる良質な成育環境が確保されるよう、子ども・若者、子育て家庭を地域社会全体で支援することを目的として策定するものです。

2. 計画の基本理念

本計画の基本理念は、第1期～第2期調布っ子すこやかプランから継続して「調布市子ども条例」が目指す基本理念に準じて定めます。

■基本理念■

**「子どもは調布の宝、未来への希望」
緑と水に恵まれた自然や、家庭、学校等
及び地域のつながりの中で、
子どもが夢を持って健やかに育ち、
安心して子どもを産み、育てることができるまちを目指す**

(調布市子ども条例 前文(抜粋))

北に武蔵野の面影を残す深大寺の森、南にゆるやかに流れる多摩川等、豊かな自然に恵まれた調布市で、家庭、学校等、地域、事業主及び市は、協働して子どもの成長や子育て家庭を支えていかなければなりません。

「子どもが夢を持って健やかに」育つことができるように、子どもを取り巻く環境の整備を家庭、学校等、地域、事業主の連携のもと市が総合的な調整役を担い、すべての子どもの支援を推進します。

「安心して子どもを産み育てられる」ように子育て家庭に対して支援を行うことに加え、地域全体で子育てを行う体制や社会環境を整備していきます。

また、調布市は平成19年5月5日に「子ども 夢 すこやか まちづくり～いじめや虐待のないまち宣言～」をしました。これは、東京都内自治体で初めての宣言です。家庭、学校等、地域、事業主及び市は力をあわせていじめや虐待をなくし、子どもたちがあたたかい人間関係を育み、夢を持って健やかに育つことができるまちづくりを、より一層進めていくことを宣言したものです。

3. 計画の基本的方向

計画の推進にあたっては、国の示す「こども大綱」及び「調布市子ども条例」等を勘案し、以下の4つの視点を基本的方向とし、子ども・子育て支援については、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指します。

1

▶ 一人ひとりの子どもの意見・権利を尊重し、健やかに成長できるよう「子育て」を支える視点

調布市子ども条例の前文に、「子どもは、個性が認められ、自分らしく生きる権利をはじめ、個人の尊厳を持ったかけがえのない存在である。」とあるように、一人ひとりの子どもの人権を尊重し、その権利が十分保障されるよう施策を推進します。

また、子どもは社会の希望であり、未来をつくる担い手であることから、一人ひとりの子どもの意見を尊重し、「最善の利益」が実現され、すべての子どもが、幸せに、そして健やかに安全かつ快適にのびのびと遊び、学び、夢と希望を持ちながらいきいきと子どもらしく育つことができるよう、「子育て」⁹を支えていきます。

2

▶ 安心して子どもを産み育てることができるよう「子育て」を支える視点

調布市子ども条例の前文に「安心して子どもを産み、育てることができるまちを目指す」とあるように、子育て家庭の生活実態や子育て支援のニーズが多様化していることを踏まえ、様々な課題、ニーズを抱えた子育て家庭の視点に立った柔軟かつ総合的なサービスの提供を進めます。

また、子育てに対する負担や不安、孤立感等を和らげ、安心して子どもを産み育てることができ、子育てを楽しく感じることができるよう、妊娠前から子育て期にわたる、各ライフステージの状況に応じた予防的かつ切れ目ない支援を実施し、子育て家庭のニーズに沿った「子育て」¹⁰を支えていきます。

3

▶ 将来を担う子ども・若者等の「健やかな成長と自立」を支える視点

一人ひとりの子どもの健やかな育ちを等しく保障し、良好な成育環境を確保するため、障害や疾病、ドメスティック・バイオレンス（以下、「DV」）、児童虐待、いじめ、生活困窮、ヤングケアラー、その他の事情により社会的な支援の必要性が高い子どもや、その家族を支援します。

あわせて、若年無業者、ひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者とその家族についても支援していきます。

また、将来を担う子ども・若者が様々な活動や交流を通して、互いに尊重し、支え合い、力を発揮できるよう地域の支援団体や関係機関等との連携を図りながら、「健やかな成長と自立」を支援します。

⁹ 「子育て」を支える：子どもの健やかな育ちへの支援

¹⁰ 「子育て」を支える：保護者を通じた子どもへの支援

子どもは，調布の「宝」，「未来への希望」であり，子育ては家庭のみならず，広く「地域と共に」支えていく必要があります。

子ども・子育て支援は広く地域と共に取り組むべき課題であるという意識の醸成とともに，子育ての第一義的な責任は保護者にあることを前提に，家庭，学校等，地域，企業，団体，行政がそれぞれの役割のもとで協働して，「子育て」・「子育て」，「健やかな成長と自立」を「地域と共に」支える仕組みづくりを推進します。

また，子育てを楽しみ，子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう，地域や社会が保護者に寄り添い，保護者自身も成長し，子育てについての責任を果たすことや子育ての権利を享受することができるようにするための支援を進めます。

4. 基本目標

基本理念及び基本的方向を実現するために，子ども・子育てを取り巻く状況を踏まえ，以下の4つの目標を掲げ，目標ごとに各施策を位置づけ，総合的に子ども政策を推進していきます。

基本目標 1 子ども・若者の意見・権利を尊重した健やかな成長の支援の充実

基本目標 2 妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実

基本目標 3 多様な子育てニーズに対応した子ども・子育て支援及び保育サービスの充実

基本目標 4 特に支援を必要とする子ども・若者，子育て家庭への支援の充実

5. 施策の体系

基本理念

「子どもは調布の宝、未来への希望」
緑と水に恵まれた自然や、家庭、学校等及び地域のつながりの中で、子どもが夢を持って
健やかに育ち、安心して子どもを産み、育てることが出来るまちを目指す

基本的方向

一人ひとりのこどもの意見・権利を尊重し、
健やかに成長できるよう
「子育て」※1を支える視点

安心して子どもを産み育てることができるよう
「子育て」※2を支える視点

将来を担う子ども・若者等の
「健やかな成長と自立」を支える視点

子ども・若者、子育て家庭における
「子育て」「子育て」「健やかな成長と自立」を、
「地域と共に」支える視点

※1「子育て」を支える：こどもの健やかな育ちへの支援

※2「子育て」を支える：保護者を通じた子どもへの支援

基本目標

基本施策

基本目標1

こども・若者の意見・権利を尊重した
健やかな成長の支援の充実

1-1 こども・若者が権利の主体であることの共有・意見の表明・参加の促進

1-2 こども・若者の健やかな育成

1-3 健やかな成長のための居場所づくり

1-4 多様な学び・遊び・体験活動の充実

基本目標2

妊娠前から子育て期にわたる
切れ目ない支援の充実

2-1 こどもと保護者の疾病予防・健康支援

2-2 妊娠前から子育て期の包括的な支援

2-3 相談支援, 学習・交流の場の充実

2-4 子育て家庭の経済的負担の軽減

基本目標3

多様な子育てニーズに対応した
子ども・子育て支援及び
保育サービスの充実

3-1 乳幼児期における教育・保育サービス提供体制の確保・充実

3-2 地域子ども・子育て支援事業サービス提供体制の確保・充実

基本目標4

特に支援を必要とするこども・若者,
子育て家庭への支援の充実

4-1 様々な悩みや不安, 困難を抱えるこども・若者やその家族への支援

4-2 配慮を要するこどもや子育て家庭への支援

4-3 児童虐待防止対策・社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援

4-4 ひとり親家庭への支援

4-5 こども・若者, 子育て家庭への貧困対策



第5章
施策の展開

「施策の展開」の構成について

本計画の策定にあたっては、「施策の体系」に基づき、基本目標ごとに、市の基本施策を定め、具体的な事業や取組の方向性を検討しました。

計画における市の施策の方向性は、下記（サンプル）のような構成で掲載されています。

調整中

基本目標 1

子ども・若者の意見・権利を尊重した
健やかな成長の支援の充実

主な成果指標

	内容	実績（現状）	目標値（令和 11 年）
1	「調布市子ども条例」の認知度 （「知っている」、「言葉だけ知っている」 子どもと大人の割合）※ 1	子ども：24.4% 大人：47.8% （令和 5 年度）	上げる
2	「子どもの権利」の認知度 （「知っている」、「言葉だけ知っている」 子どもと大人の割合）※ 1	子ども：69.9% 大人：78.4% （令和 5 年度）	90%
3	「自分の意見や思いを自由に言えている」 と思う子どもの割合※ 2	子ども：78.0% 中高生：84.9% （令和 5 年度）	90%
4	児童館における子どもの意見を具現化した 取組の件数	55 件 （令和 5 年度）	77 件
5	「将来について明るい希望を持っている」 （「希望がある」、「どちらかといえば希望 がある」と思う若者の割合）※ 1	若者：73.8%	80%

※ 1 調布市子ども・子育て及び子ども・若者支援に関するニーズ調査

※ 2 調布っ子アンケート

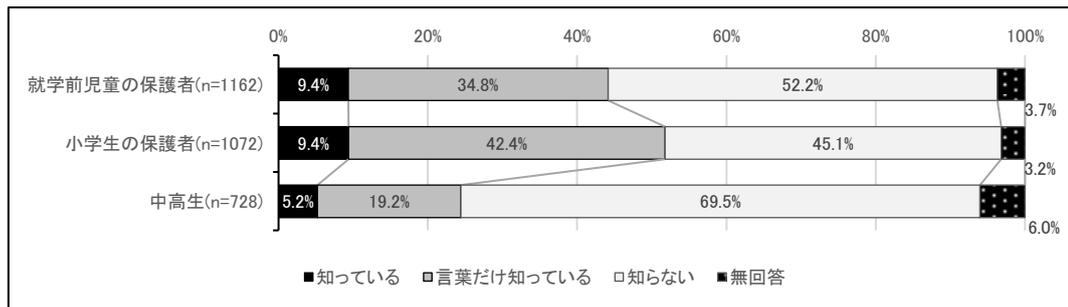
基本施策 1-1 子ども・若者が権利の主体であることの共有・意見の表明・参加の促進

現状と課題

令和5年4月に国によりこども基本法が施行され、より一層社会全体で子どもの権利や子どもの意見の尊重が重要視されるようになりました。そのような中、「調布市子ども・子育て支援及び子ども・若者支援に関するニーズ調査結果報告書」(令和5年)において、調布市子ども条例の認知状況は、「知っている」が1割に満たず低い状況となっており、子どもの権利に関する認知状況についても、「知っている」が5割に満たない状況です。子どもの権利条約やこども基本法に基づき、子ども・若者が権利の主体であることを共有し、「子どもは調布の宝、未来への希望」とする調布市子ども条例の理念の普及に向けて、子どもも大人も、条例や子どもの権利について知り、理解を深める必要があります。

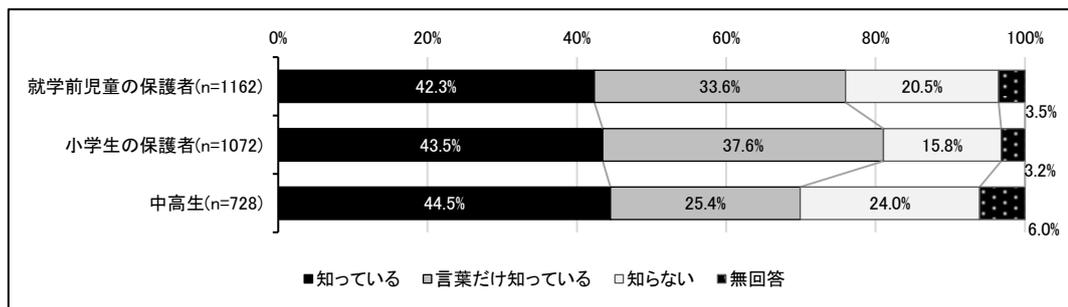
子どもの声・意見の表明や参加は、家庭や学校、地域、市政など、日常のあらゆる場面で尊重される必要があります。「調布っ子アンケート」(令和6年)では、意見を言いやすくなる取組として、タブレットやパソコンなどデジタルを活用した方法や学校、児童館などに意見箱を置くなど身近なところでできる方法などの回答が多く、声・意見の表明や参加のしやすい環境づくりに向けた検討が必要です。

■ 調布市子ども条例の認知状況 ■



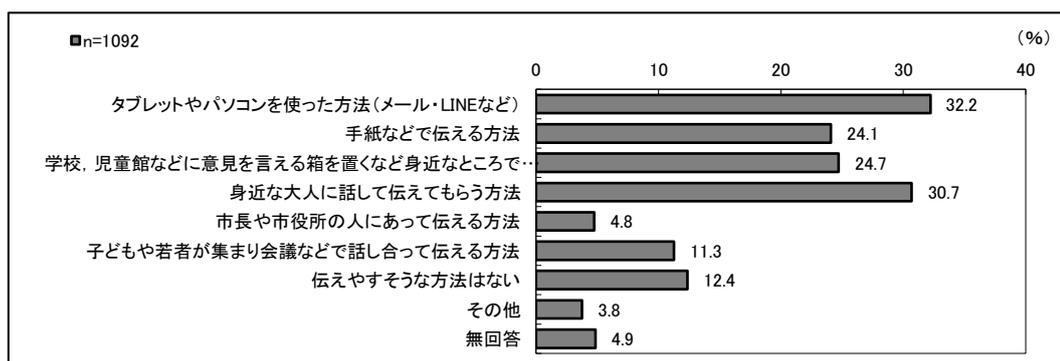
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)、
子ども・若者支援に関するニーズ調査(中高生)

■ 子どもの権利認知状況 ■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)、
子ども・若者支援に関するニーズ調査(中高生)

■ どうしたら、自分の意見を言いやすくなるか ■



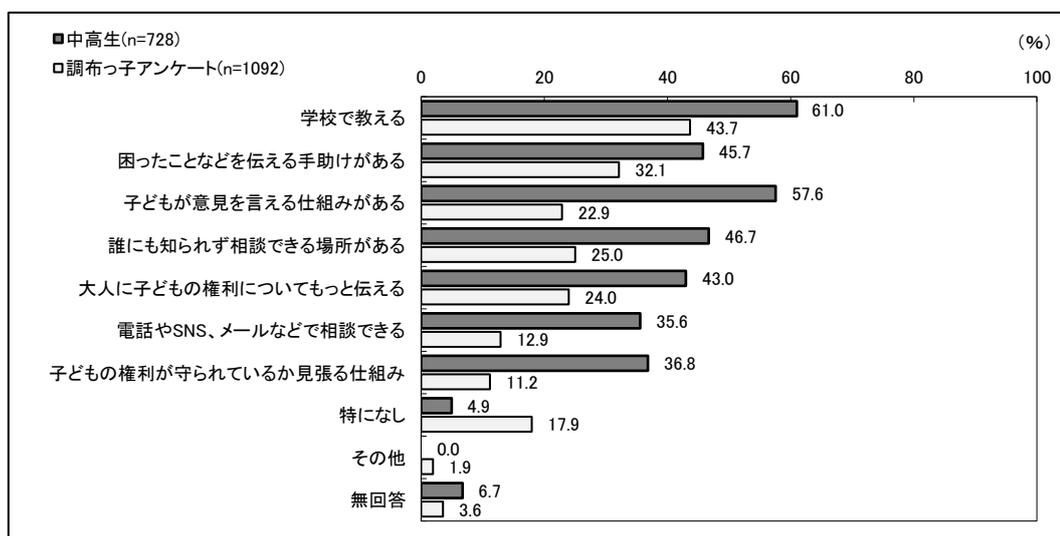
(資料) 調布っ子アンケート

■ どんな時に自分の意見が言えないか (一部抜粋) ■

おこられているときやしかられているとき、大人がこわいとき
ケンカしたとき
なにかをきめるとき
意見が反映されていないとき
学校でこまったとき
周りの事を考えたとき、自分の意見は言うべきではないと思ったとき
面と向かつて話すとき

(資料) 調布っ子アンケート

■ (参考) 子どもの権利を守るため必要な仕組み ■



(資料) 調布っ子アンケート、
子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中学生)

施策の方向

- 調布市子ども条例や子どもの権利の認知度を向上させるための周知・啓発活動を推進します。
- 子どもを含めた市民一人ひとりが子ども条例の趣旨について理解を深めることができるように、子どもの年齢に応じた広報や、様々な機会や媒体を利用した普及・啓発に取り組みます。
- 子どもが様々な方法で意見を言いやすく、積極的に参加できるような仕組みづくりを検討します。
- 家庭や学校、地域、行政などにおいて、子どもの意見を大事にする大人を増やし、意見が言いやすい環境を醸成します。

主な事業・取組

1-1-1 調布市子ども条例や子どもの権利の普及啓発（施策 4-3 関連）（子ども政策課）

調布市子ども条例及び子どもの権利について、様々な媒体や手法を用いて子どもや子どもに関わる大人への広報・啓発を行います。

また、家庭や学校、地域、行政などにおいて、子どもの意見を大事にする大人を増やし、意見が言いやすい環境づくりの大切さを伝えていきます。

- ごみ収集車装飾事業（「みんななかよし！」をテーマにした小学生の絵で装飾）
- 調布市子ども条例及び子どもの権利に関するリーフレット作成、周知
- 春のこどもまんなか月間に合わせた広報

1-1-2 子どもの気持ちへの配慮（保育課）

子どもの心身の発達及び活動の実態などの個人差を踏まえるとともに、一人一人の子供の気持ちを受け止め、援助します。

- 保育の質ガイドラインを踏まえた保育の実施

1-1-3 子どもの意見募集（子ども政策課・児童青少年課）

子どもの権利条約や調布市子ども条例に基づき、調布っ子（調布市に住む子ども）が、安全かつ快適にのびのびと遊び、学び、夢と希望を持ちながらいきいきと育つことができるような調布のまちをよくするためのアイデアや子ども・子育てのことで調布市に対して思っていることや聴いてほしいこと、困っていること、悩んでいることなどの意見を募集します。

- 調布っ子の声・意見募集の検討
- 意見箱の設置と児童館を利用する子どもの意見を反映した事業の推進
- あそび投票箱の設置
- 学童クラブ利用者アンケートの実施

1-1-4 意見発表の機会づくり（社会教育課）

小学生に自由で夢のある意見発表の機会を提供するとともに、活動を通して、まちづくりへの参加意識の向上を図ります。

- 調布っ子“夢”発表会

1-1-5 子ども・若者や子育て当事者の参画の機会づくり（子ども政策課・社会教育課・図書館）

子どもや若者、子育て当事者が市の子育て施策等への参画や意見を表明しやすい環境づくりに努めます。

- 調布市子ども・子育て会議委員への大学生や子育て当事者の参加

- 調布っ子ミーティングの開催検討
- 調布市ユースミーティングの開催検討
- 中学生の「記者」によるぶちねこ便の発行
- 二十歳のつどい実行委員会への若者世代の参加

1-1-6 人権に関する相談・教育・啓発の推進（市民相談課・指導室）

人権に関する相談を行うとともに、関係機関との連携を図り、相談者それぞれの状況に応じた適切な支援に取り組むとともに、市民一人一人が人権の大切さについて理解を深め、人権の意義が広く社会に浸透するよう人権啓発を推進します。

また、家庭や学校、人権擁護委員等と連携し、人権教育の推進により児童・生徒への人権感覚の醸成を図るとともに、人権意識の向上を図ります。

- 人権に関する相談事業・啓発の推進
- 人権教育の推進（「命」の授業やSOSの出し方教育）

1-1-7 将来の有権者理解の促進（選挙管理委員会）

将来有権者となる子どもたちの自由意志に基づく選挙候補者の選択や実際の投票方法、選挙運動などの理解、主権者教育として、身近なテーマを基に選挙について学ぶ機会づくり等をします。

- 選挙出前授業・模擬選挙の実施
- 調布市明るい選挙啓発書道展の実施

1-1-8 家庭教育・交流の機会づくり（東部公民館・西部公民館・北部公民館）

公民館施設で、市の子育て支援や子どもの権利、子育ての悩みを解消するようなセミナーやコーチングの講座などの学びの機会や子育てに関する情報を提供するとともに、子育てをする同世代の交流や地域の家庭教育・幼児教育の充実を図ります。

- 家庭教育講座の実施

基本施策 1-2 子ども・若者の健やかな育成

現状と課題

すべての子ども・若者が、社会的に自立し、いきいきと活躍していくためには、安心・安全に暮らすことができる環境の中で、心と身体の健康を育み、一人ひとりの子ども・若者が、様々な体験や学習等を通して、豊かな人間性を身につけていくことが必要です。

調布市子ども条例は、子どもや若者が健やかに育ち、安心して子どもを産み、育てることができるまちの実現に向け、家庭、学校等、地域、事業主及び市は、協働して取り組むことを基本理念としており、子ども・若者の健やかな育成に向け、世代を超えた協働体制の構築と地域の担い手育成が求められます。

また、子どもにとって安心・安全な社会環境づくりを整備するため、防犯対策やアレルギー対策等の取組の充実や、子ども自らが自身の安全を確保できるよう、関係機関と連携した取組を進める必要があります。

調布っ子の声

Q. 調布市のいいところは？

こどもの
アイコンを
挿入

調布駅や駅周辺がきれいに整備されているよね。

こどもの
アイコンを
挿入

給食！
キラキラゼリー、コストリカライス、目玉おやじゼリー、ぬりかべ食パン…どれもおいしいよ。

こどもの
アイコンを
挿入

いじめがあっても、先生に話すとすぐに対応してくれるから安心だよ。

こどもの
アイコンを
挿入

自然がたくさんあるし、事件・犯罪が少なくて、安全なところがいいと思うな。

施策の方向

- 子どもや若者が、地域における多様な対人関係の中で社会性や豊かな人間性を育むことができる交流活動の機会を充実します。
- 子ども・若者の健やかな成長を支えるため、地域における子育て経験者や様々な知識・経験を有する高齢者など、多様な担い手を確保し、子ども・若者育成支援に係る活動への参加を促進します。
- 子ども・若者の相談・支援を充実させるため、同世代または年齢が近く価値観を共有しやすい学生等によるボランティアの活動を促進します
- グローバル化する社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、我が国の伝統・文化に関する深い理解、異文化に対する理解等を育みます。
- 地域全体で子どもの安全を確保するとともに、子ども自身が主体性を持って自ら事件・事故等から身を守る力を身につけられるよう、取組を進めていきます。

主な事業・取組

1-2-1 児童館における体験活動の充実（児童青少年課）

児童館や各地域のボランティア活動を通じて、芸術表現活動、宿泊活動、自然体験活動など、他者との関わり、協調・協働しながら課題に取り組む中で、児童・生徒の思考力・判断力・表現力の向上や、コミュニケーション能力、自己肯定感、社会性、責任感等の育成を図ります。

- ウルトラキャンプの実施
- 児童青少年フェスティバルの実施
- 児童館まつりの実施
- 児童館交歓フェアの実施
- 児童館交流大会（サッカー大会、オセロ大会）の実施

1-2-2 ボランティアスタッフの活用（児童青少年課・子ども家庭課・指導室）

児童館やあそびバ、子ども・若者総合支援事業「ここあ」において地域の人材をボランティアとして活用し、子どもたちに様々な体験・活動等を提供します。

また、小・中学校におけるボランティア活動を通して、社会の一員であることを実感して、規範意識や公共心を身につけます。

- 地域学校協働本部事業におけるボランティア児童・生徒の活用
- 児童館支援スタッフ、あそびバボランティアスタッフの活用
- ここあ学習支援事業、居場所事業におけるボランティアの活用

1-2-3 自国の伝統・文化への理解促進等（児童青少年課・文化生涯学習課）

相互友好協力協定を締結している東京外国語大学の留学生との交流を通じて、子どもたちの日本文化や異文化に対する理解等を育みます。

- 児童館における留学生のインターンシップ受入

1-2-4 児童の防犯意識に関する啓発（児童青少年課・総合防災安全課）

学童クラブを中心に、児童が通学路を含む近隣地域を実際に歩いて点検し、誰もが入りやすく誰からも見えにくい場所（犯罪が起こりやすい場所）や、危険と思われる場所を洗い出して可視化することを通じて、児童への注意喚起を図ります。

また、児童館における防犯講話や、学童クラブ等へ児童が自ら犯罪被害や事故を予測して、安全な行動、危険な行動を学習することができるキットを貸出し、子ども自身の犯罪被害防止能力の向上を図ります。

- 児童館における防犯講話の実施
- 「安全行動イメージトレーニング」貸出し

1-2-5 安全確保の推進（保育課・児童青少年課・学務課・社会教育課・教育総務課・指導室・総合防災安全課）

緊急かつ重大な事態の発生に備え、保育園、小・中学校、児童館等に、各施設と警視庁との非常通報体制を整えるとともに、通学路に設置した防犯カメラの適切な維持管理や点検の実施、通学路標示板の更新等を通じて通学路の安全確保を推進します。

また、危険から逃れて助けを求めてきた子どもの緊急避難場所としている「こどもの家」の普及啓発の支援を行うなど、保護者・地域と連携した安全対策を図るとともに、下校時の児童・生徒の安全を守る取組を推進します。

その他、「調布市立学校における室内化学物質対応マニュアル」に基づくシックハウス対策や、学校

における感染症対策の取組を継続します。

- 「学校 110 番」の設置
- 通学路防犯カメラの維持管理，合同点検の実施，通学路マップの作成・啓発，児童通学見守り員の配置
- 「こどもの家」の普及啓発の支援
- 調布子ども安全・安心パトロール，防災行政無線を活用した子どもの見守りの呼びかけ
- 公共施設等シックハウス対策，室内化学物質対策協議会の開催

1-2-6 幼稚園・保育所・小学校及び小学校・中学校の連携（保育課・指導室）

学校におけるスタートカリキュラムの取組，幼・保・小及び小・中連携の推進を図ります。

- 幼保小連携推進協議会，小1プロブレムの対応
- 小中連携による中1ギャップへの対応

1-2-7 保育園や学校における食物アレルギー対策の推進（学務課・指導室・保育課・児童青少年課・子ども政策課）

保育園や学校において，食物アレルギーのある児童・生徒へ，医師の診断や給食施設の状況等により，対応可能な範囲で給食を提供するとともに，学校給食室の改修工事にあわせアレルギー対応専用調理室を計画的に整備するとともに，各種研修・訓練を継続し，保護者への啓発や教職員等の意識・知識・技能の向上に努めながら，事故が風化することのないよう食物アレルギー対策を推進します。

また，食物アレルギーと思われる事案が発生した際に，学校や保育園等関係機関が適切に対応できるよう，東京慈恵会医科大学附属第三病院や医師会との連携を図ります。

- 調布市食物アレルギー医療・教育連携会議の開催
- 調布市医師会指定医療機関のセカンドオピニオンの推奨
- エピペン投与シミュレーション研修の実施
- アレルギー対応ホットラインの活用
- 小・中学校における食物アレルギー対応専用調理室の整備
- 認可保育園指導検査における保育園の食物アレルギー対策の検査

1-2-8 ICT環境の整備・活用と情報教育の推進（指導室）

ICT環境の整備・充実によりICTを日常的に活用できる環境を整え，児童・生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」，情報活用能力を育成の実現を図るとともに，学びの保障・充実を推進します。

また，スマートフォンや学習端末を用いたインターネット，オンラインゲームなどによるいじめや人権問題に対する意識啓発，SNSの活用方法を考える機会の充実，情報に関するモラルやリテラシーの向上を図ることで，情報社会における正しい判断や望ましい態度を育成します。

- 児童・生徒1人1台端末による教育，環境整備
- 情報モラル教育の推進

1-2-9 グローバルな人材の育成とオリンピック・パラリンピック教育の継承・レガシーの取組（指導室）

オリンピック・パラリンピック教育で培った「障害者理解」「国際理解」「ボランティアマインド」等の5つの資質を，「学校2020レガシー」として教育活動を通して次世代へ継承し，運動やスポーツへの関心を高め，夢に向かう努力や困難を克服する意欲の向上，共生社会の実現に向けた意識の醸成等を図ります。

また，英語及び外国語活動の充実により，国際感覚や豊かなコミュニケーション能力を育成すると

ともに、国際社会で主体的に行動できるグローバルな人材を育成します。

- 学校 2020 レガシー教育
- 体験型英語学習施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS）の活用
- 外国語指導助手（ALT）の活用

1-2-10 地域で活躍できる人材の養成（社会教育課）

青少年の健全育成を図るとともに、地域で活躍できる人材の養成を図ります。

- 小学生を対象としたジュニアサプリーダー講習会の支援
- 中学生を対象としたジュニアリーダー講習会の実施
- 高校生学齢を対象としたシニアリーダー講習会の実施

1-2-11 安全教育の推進（教育総務課・指導室・総合防災安全課）

災害時を想定した、避難訓練や引き渡し訓練、避難所開設訓練、体験等を通じて、子どもたちの自助・共助意識を養い、自助・共助のために必要な知識と行動を習得するとともに、「学校危機管理マニュアル」の活用等を通して、安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できるような資質や能力を育成します。

また、児童・生徒が性暴力等の加害者、被害者、傍観者にならないよう、性暴力の根底にある誤った認識や行動、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解した上で、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を発達段階に合わせた方法で身に付ける「生命（いのち）の安全教育」の取組を推進します。

- 調布市防災教育の日の実施
- 防災フェアの実施
- セーフティ教室の実施
- 「命」の授業の実施
- 救命講習の実施

1-2-12 食育の推進（健康推進課・保育課・学務課・指導室）

子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きと過ごせるよう、健全な食生活を送り、食への意識や関心、知識、理解を高められるようなきっかけづくりや普及啓発、情報提供など関係部署と連携しながら食育を推進します。

- 食育講演会、食育セミナー（調布っ子食育マイスター）の実施
- 保育園における保育所保育指針に基づく食育計画の策定、年齢に応じた食育活動の推進
- 小・中学校における食育の推進（親子料理教室、地場野菜を活用した給食）

1-2-13 家庭教育への支援（社会教育課）

家庭教育に関する知識や意識の向上を図るため、市立小・中学校PTAとの連携や家庭教育や青少年教育に関する様々な情報を発信することにより、地域や家庭での教育力の向上を図ります。

- PTA が企画・運営する家庭教育セミナーに対して、助言、情報提供や助成、広報等の支援
- 家庭教育や青少年教育に関するイベント情報や読み物を掲載した社会教育情報紙「コラボ」の発行

1-2-14 民間協力者の確保（福祉総務課・子ども政策課）

保護司や民生委員・児童委員等の担い手として、幅広い世代・分野からの人材の確保を図ります。

また、都と連携し、地域型保育や、地域子ども・子育て支援事業等の担い手を養成するため、子育て支援員研修を行い、研修受講希望者の見学実習先の調整を実施します。

- 保護司、民生委員・児童委員の各地区確保
- 子育て支援員研修の保育園での受入

基本施策 1-3 健やかな成長のための居場所づくり

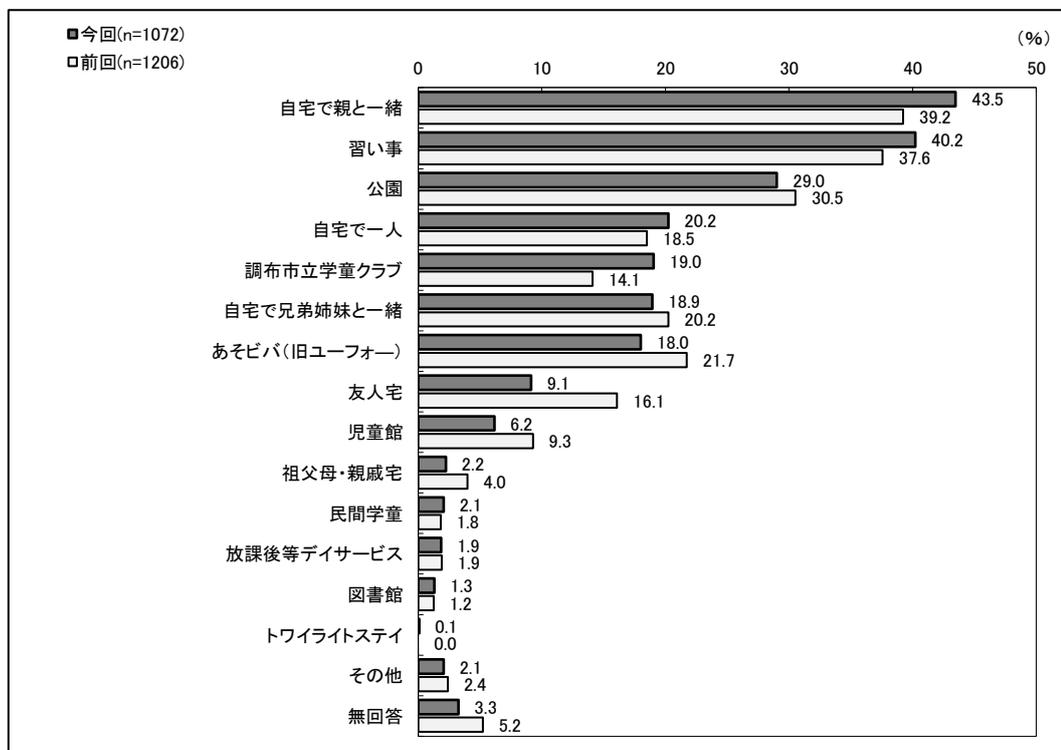
現状と課題

地域のつながりの希薄化、少子化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども・若者同士が遊び、育ち、学び合う機会や居場所の減少、児童虐待の相談対応件数や不登校、自殺者の増加といった複雑かつ複合化した子どもを取り巻く環境、価値観の多様化などを背景に国は、令和5年12月に「こどもの居場所づくりに関する指針」を策定しました。全ての子どもが安全で安心して過ごせる居場所を持ちながら、多様な体験活動や外遊びに接しながら、健やかな成長やウェルビーイングの向上に資するため、子どもの声を聴き、視点に立ち、官民の連携・協働等のもと、「ふやす・つなぐ・みがく・ふりかえる」の4つの視点を持った居場所づくりをしていく必要があります。

放課後の居場所の1つとして、学童クラブがありますが、共働き世帯の増加などを背景に利用ニーズが増えており、依然として入会保留児童が発生しており、放課後居場所対策については、計画的に定員数の拡大と施設整備を進めるとともに、児童館・学童クラブ・あそびバが一体となった施策の推進が必要です。

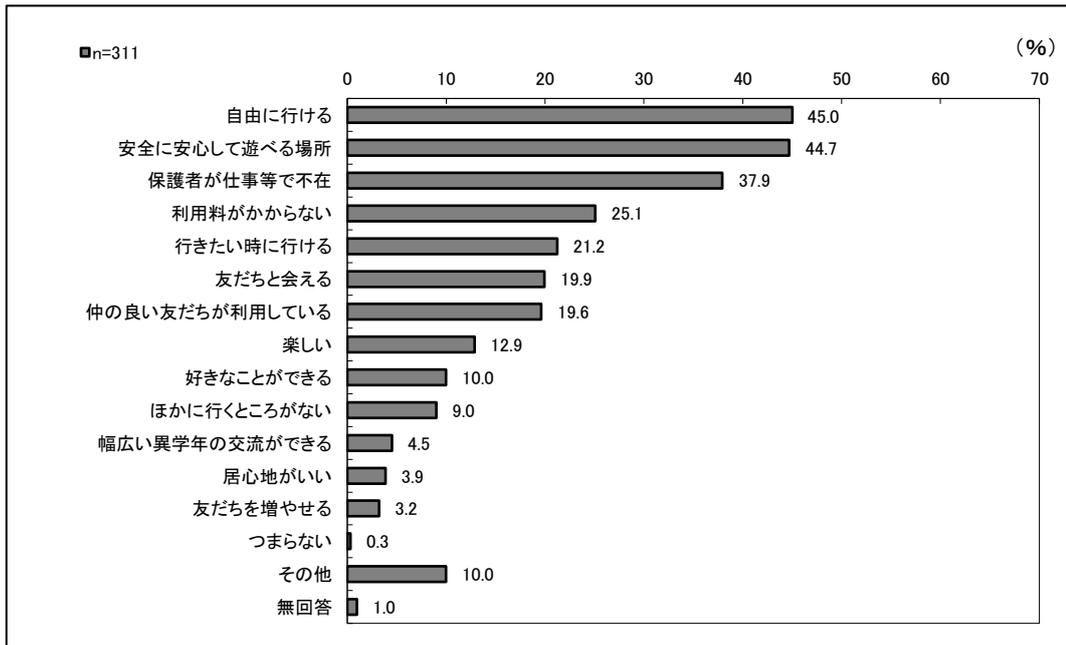
また、児童館は「子育てひろば」を含め、乳幼児から高校生世代までを利用対象としています。が、「調布市子ども・若者支援に関するニーズ調査結果報告書」からは、中学・高校生世代の児童館や青少年ステーションCAPSの利用状況は「利用していない」が全体の8割以上となっています。居場所を必要としている中・高校生に利用してもらえるよう、周知に努めるとともに、子どもたちの意見を取り入れながら、事業・施設の充実を図ることが求められています。

■放課後の居場所■



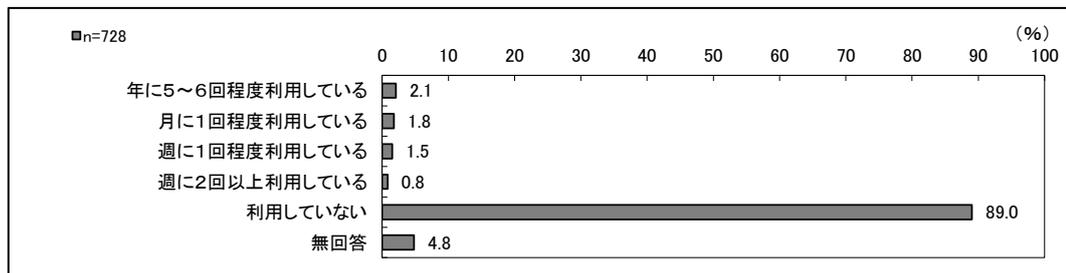
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(小学生の保護者)

■あそびバを利用している理由■



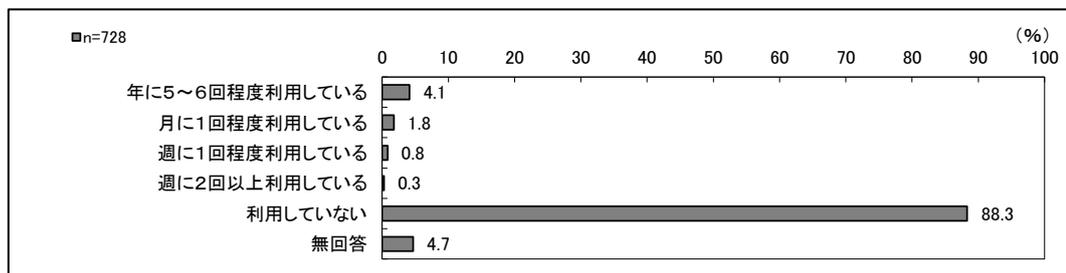
(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (小学生の保護者)

■児童館の利用状況■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (小学生の保護者)

■青少年ステーション CAPS の利用状況■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (小学生の保護者)

調布っ子の声

Q. 放課後はどんなところで過ごしたい？

こどもの
アイコンを
挿入

放課後は、塾に通っているよ。

こどもの
アイコンを
挿入

自分の家ですごしたいなあ。

こどもの
アイコンを
挿入

駅や学校から近くて、安全・安心
なところがいいよね。

こどもの
アイコンを
挿入

どんな遊びもできる、「スーパー
公園」みたいなのがあったら
サイコーだね！

施策の方向

- 子どもの豊かな成長や自立性、社会性を育てていくために、子どもが安心して過ごせる多様な居場所づくりを進めます。
- 既存の地域の居場所を運営する団体や新たに居場所づくりを始めたい人・団体に対して、国等の補助金（国の制度等）を活用した運営支援や地域福祉コーディネーター（CSW）と連携した居場所づくりのサポートをします。
- 子どもたちの居場所に関する情報をまとめ、可視化し、居場所につながるようにします。
- 子ども・若者にとって、より良い居場所となるよう、子ども・若者の声や意見を聴き、視点に立った居場所の充実を進めます。
- 居場所としての必要性や効果について検証しながら、居場所づくりや居場所の充実を図ります。

主な事業・取組

1-3-1 親子の居場所・交流の場づくり（子ども政策課・児童青少年課）

雨の日でも安心して親子が一緒に遊べ、「出会える」、「ふれあえる」ように、親子の居場所・交流の場を確保します。

また、子育て中や妊娠中の方を対象に乳幼児親子が遊べるひろば開放や各種講座、出会った仲間をつくる自主サークル支援など、「心豊かに健やかな子育て」の場づくりを支援します。

- 子ども家庭支援センターすこやか「屋根のある公園」の展開
- 児童館 11 か所における「子育てひろば」の展開

1-3-2 保育園における地域交流の場づくり（保育課）

認可保育園・幼稚園等において、地域の子育て支援として、親子の方などを対象に、園庭開放や人形劇、餅つき大会など園によって多種多様な交流を行い、子育ての身近な相談や仲間づくりの場を提供します。

- 保育園における地域交流事業の実施

1-3-3 関係機関や関係団体が実施する交流や居場所づくりの支援（子ども政策課・児童青少年課）

関係機関や民間団体などが行う地域の子どもや親子が遊び、体験、交流する場づくりの支援を継続します。

- 国の制度等を活用した子育てひろば「プレイセンターちょうふ」「プレイセンターせんがわ」の支援
- 子ども・若者居場所事業補助金制度による補助

1-3-4 関係機関や団体等と連携した新たな居場所づくりの支援（子ども政策課・調布市社会福祉協議会）

調布市社会福祉協議会と連携し、子どもの食の支援を中心に学習支援、体験活動などを行い、家庭や学校だけでなく、地域内の子どもの居場所をつくりたい地域住民や企業、任意団体等を支援します。

- 地域福祉コーディネーター（CSW）や地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）と連携した居場所づくりの支援
- 子どもの食の支援を中心に学習支援、体験活動などを行う団体等への運営費補助
- 子ども食堂等の SNS 等を活用した広報支援、後援

1-3-5 小学生の放課後等における居場所づくり（児童青少年課）

児童館、あそびバにおいて、子どもたちが、「やってみたい」ということを尊重し、安全・安心に、楽しく、自由に遊び、交流できる居場所づくりを支援していきます。児童館については、子どもの意見と時代のニーズを踏まえた児童館の在り方について検討を始めます。あそびバについては、学校休業日等に長時間利用する児童も少なからずいることから、開設時間の延長の検討やメリハリのある過ごし方やプログラムの充実を図ります。

また、学童クラブにおいて、保護者が就労等の理由により、昼間家庭にいない小学1年生から6年生に対して、遊びや生活の場を提供できるよう、計画的に定員数の拡大と施設整備を進め、入会保留児童対策を推進します。

- 児童館の運営、児童館の在り方の検討
- あそびバの運営
- 学童クラブの運営、入会保留児童対策の実施

1-3-6 中高生の放課後等の居場所づくり（児童青少年課）

市内の全児童館において、中・高校生世代が利用しやすいような居場所づくりを推進するとともに、利用者のニーズを踏まえながら、東部地域における中・高校生世代の放課後等の健全な居場所づくり

を図ります。

また、青少年ステーション CAPS において、中・高校生世代を対象に、健全な居場所を提供し、専門知識を有するスタッフが様々な分野（音楽、スポーツ、ダンス、クラフト、パソコン等）の活動を支援します。あわせて、多感な年代の様々な悩み・相談に対応する相談事業を行い支援します。

- 児童館「中高生タイム」、中・高生事業の実施
- 緑ヶ丘児童館を活用した中・高校生世代のフリースペース事業の実施
- 青少年ステーション CAPS の運営

1-3-7 センター機能型児童館の設置（児童青少年課）

事業の充実を図るため、直営児童館のうち、1箇所を市内児童館の指導及び連絡調整等やすべての子ども・子育て家庭への支援及び児童健全育成に関する総合的な役割を果たす「センター機能型児童館」の設置について検討します。

- 「センター機能型児童館」の検討

1-3-8 様々な悩みを抱える子ども・若者の居場所づくり（児童青少年課）

様々な悩みを抱える子ども・若者が家庭以外の場所で自由にゆっくり過ごすことができる居場所を提供します。

- 子ども・若者総合支援事業「ここあ」の実施

1-3-9 居場所の情報提供（子ども政策課・協働推進課）

市内のサードプレイスや交流の場、子ども食堂など市内に関する情報をまとめ、紹介することで子どもや若者が居場所を見つけやすく、つながるような支援をします。

- 「子ども食堂等マップ」の充実
- 「居場所マップ」の充実

1-3-10 地域とともにある学校づくり（指導室）

保護者や地域住民と学校が学校教育を取り巻く現状や課題、目標やビジョンの共有を図りながら学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を目指すとともに、地域人材の活用や学校・家庭・地域の連携と役割分担により、持続可能な仕組みを構築し、学校教育活動の充実、活性化を図ります。

- コミュニティスクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働本部の一体的推進

1-3-11 社会教育施設における居場所づくり（社会教育課・図書館・公民館）

社会教育施設における乳幼児と保護者、小学生から高校生の同世代相互及び世代を超えた交流や学習などの場、読書、調べ学習の場、楽しく安心して学べるよう地域交流や仲間づくり文化活動などの場を提供します。

- 青少年交流館の運営
- 図書館の運営、おはなし会の実施
- 公民館の運営

1-3-12 公園における居場所づくり（子ども政策課・緑と公園課）

子どもたちの放課後等の身近な居場所となるよう、公園不足地域の解消や遊戯の充実、維持、管理を行うとともに、子どもたちが遊びたい、いたいと思える公園の情報を提供します。

- 調布市公園施設長寿命化計画に基づいた公園施設や遊具の維持・補修
- 公園・緑地機能再編整備プランによる公園の計画的な整備
- ボール遊びのできる公園や複合遊具のある公園などの情報提供
- 「親子であそぼう！！公園マップ」の充実

基本施策 1-4 多様な学び・遊び・体験活動の充実

現状と課題

地域コミュニティにおける関わり希薄化に伴い、子どもの健やかな成長の原点である学びや遊び・体験活動の機会が減少しています。学校や学校外における多様な学びや遊び・体験活動を行うことができる場所や機会の充実が求められています。

すべての子ども・若者が、健やかに成長し、自立していくためには、安心・安全に暮らすことができる環境の中で、心と身体の健康を育み、一人ひとりの子ども・若者が、生まれ育った環境、家庭の経済的理由などによって学びや体験活動などの機会を奪われることのないよう支援する必要があります。

施策の方向

- 規律性、社会性及び協調性を育む機会を充実していきます。
- 子どもの意見を尊重した学びや遊び・体験活動の機会を充実していきます。
- 地域における多様な対人関係の中で社会性や豊かな人間性を育むことができる学びや体験活動の機会を充実していきます。
- 社会の一員としての自覚を持ち、社会に積極的に関わるといった社会形成に参画する態度を育む機会を充実していきます。

主な事業・取組

1-4-1 地域における子育て支援活動の支援（子ども政策課）

地域における子どもの心身の成長を目的とした体験、遊びの場の提供や子どもと子育てに関する学習・啓発、子育ての仲間づくり、情報交換、交流などを目的とした子育てに関する活動を支援します。

- 子ども・若者基金を活用した子育て支援活動助成事業の実施

1-4-2 放課後等における遊びや体験活動の推進（児童青少年課）

児童館、あそびバにおいて、子どもたちが、「やってみたい」と思うことを尊重し、自由遊びやイベントなどでの体験を通して子どもたちが交流し、自主性、協調性、創造力を高め成長するよう支援していきます。

また、学童クラブにおいて、保護者が就労等の理由により、昼間家庭にいない小学1年生から6年生に対して、集団生活のもと健やかな成長や基本的生活習慣の確立を支援していきます。

青少年ステーション CAPS において、中・高校生世代が、音楽やスポーツ、ダンス、クラフト、パソコン等自由に安心して遊び、活動できるよう支援していきます。

- 児童館・あそびバ・学童クラブ・青少年ステーション CAPS の運営

1-4-3 宿泊体験や職場体験の推進（指導室）

宿泊を伴う移動教室の体験学習や、職場体験など、集団行動や社会の接点となる体験活動を通じて、起立性・社会性・協調性を育成する機会を創出し、将来の担い手としての意識を醸成するとともに、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤の育成に加え、達成感や成功体験の機会を充実させ、課題に取り組む意欲の育成を図ります。

- 八ヶ岳移動教室（小学5年生）、日光移動教室（小学6年生）、木島平移動教室（中学1年生）、修学旅行（中学3年生）の実施

- 中学生職場体験（中学2年生）の実施
- 多摩川を利用した自然体験学習の実施
- クリーンプラザふじみのへの社会科見学の実施

1-4-4 児童館全館事業を通じた体験活動の充実（児童青少年課）

児童館全館事業を通じて、芸術表現活動、宿泊活動、自然体験活動など、他者と関わり、協調・協働しながら課題に取り組む中で、子どもたちの思考力・判断力・表現力の向上や、コミュニケーション能力、自己肯定感、社会性、責任感等の育成を図ります。

- ウルトラキャンプの開催
- 児童青少年フェスティバルの開催
- 児童館交歓フェアの開催
- 児童館交流大会（サッカー大会、オセロ大会）の開催

1-4-5 青少年交流・体験事業の推進（社会教育課）

青少年が同世代相互及び世代を超えた交流をとおり、社会性や協調性をはぐくみ、豊かな人間性の形成を図る場及び恵まれた自然環境の中で、集団での宿泊生活をとおりして少年の心身の健全な育成を図る場を提供します。

また、子どもたちに自由で夢のある意見発表の機会を提供するとともに、二十歳という人生の節目として将来について考える機会の場を提供します。

- 青少年交流館の運営
- 八ヶ岳少年自然の家の運営
- 調布っ子“夢”発表会の実施
- 二十歳のつどいの実施

1-4-6 読書・調査活動への支援（図書館）

「調布市子ども読書活動推進計画」に基づき、市立小・中学校との連携事業の充実や、乳幼児、障害がある子どもへのサービスの充実など、発達段階に応じた子どもの読書活動の取組を推進します。

また、だれもが読書や調査ができるよう、音訳、点訳、対面朗読、宅配などのサービスの充実に加え、収蔵資料や書籍のデジタル化など、新たなサービスの導入検討により、子どもたちの読書や調査活動を支援します。

- 「調布市子ども読書活動推進計画」の推進
- おはなし会の実施
- 「ぶちねこ便」の発行
- YA（ヤングアダルト）サービスの充実

1-4-7 地域における子どもの運動・スポーツ機会の確保（スポーツ振興課・指導室・児童青少年課）

身近な地域で子どもが運動・スポーツを楽しめるよう、様々な主体と連携した事業実施によりサッカーや陸上競技など子どものスポーツへの体験・参加の機会づくりを推進します。

また、パラスポーツの普及・啓発と障害理解の促進を図ります。

- ジュニア陸上体験教室の実施
- FC 東京子どもサッカー体験教室の実施
- 小学生ドッチビー大会の開催
- 児童館・学童クラブでのスポーツの機会の提供
- 調布市青少年健全育成地区親善ソフトボール大会の開催

1-4-8 平和祈念事業への子どもたちの参加促進（文化生涯学習課）

戦争の記憶や平和の尊さを次世代へと着実に伝え続けていくため、次代を担う子ども・若者たちが戦争や平和について考え、学ぶとともに、その成果を広く市民へ還元する取組を実施します。

また、派遣事業に参加した子どもたちが、その学びや平和への想いを継続的に発信できるよう、活動の場づくりや支援に取り組みます。

- 調布っ子“平和なまち”絵画コンテストの実施
- ちょうふピースメッセンジャー（中学生の被爆地平和派遣事業）の実施
- ちょうふピースメッセンジャージュニア（FC 東京と連携した小学生の被爆地平和派遣事業）の実施

1-4-9 多様な農業体験の場づくり（農政課）

小学校の体験学習（授業）で農家の指導を受けながら、子どもたちが農業とふれあい、農作業を通じて自然に親しみながら生産の喜びを味わうことができる機会づくりを推進します。

- 学童農園の実施

1-4-10 「映画のまち調布」の推進（産業振興課）

映画・映像を「つくる」「楽しむ」「学ぶ」をテーマとして、映画・映像関連企業をはじめ、市民・団体との連携・協働の下、子どもたちの成長に合わせた様々な映画・映像関連イベントを実施します。

- 「みる」子どもたちと映画寺子屋上映会の開催
- ちょうふ親子映画上映会の開催
- 調布ジュニア映画塾の実施

1-4-11 交通ルール学習の機会づくり（交通対策課）

子どもたちが交通事故から身を守るために交通ルールや自転車の正しい乗り方を身につけることができる機会づくりをします。

- 子ども交通教室の運営
 - ・ 幼児・小学生を対象に親子交通安全教室の実施
 - ・ 保育園・幼稚園・小学生・地域の子ども会等で希望されるグループを対象に1日交通安全教室の実施
 - ・ 親子交通安全フェスタの開催
 - ・ 自転車練習用の模擬コースの一般開放を実施
- 警察と連携した交通安全教育（保育園・幼稚園・小学校などを対象とした、交通安全講話、歩行訓練、自転車実技教室、自転車講話）を実施
- 調布警察署管内園児交通安全防犯連絡会（交通安全講習会の実施・防犯講習会の実施・交通安全啓発活動・子ども交通安全のつどい等による啓発実施団体）に対する補助

1-4-12 環境教育・環境学習の充実（環境政策課・ごみ対策課）

次代を担う子どもたちを含め、あらゆる世代におけるSDGsを意識した環境学習を推進するとともに、環境保全についての学習の機会・場の確保を図ります。

行政・事業者・市民団体等と共同で、クリーンプラザふじみ、深大寺・佐須地域の調布市公有地（田畑等）、多摩川自然情報館等を拠点とした環境教育・学習を展開します。

- 環境フェアの開催
- こどもエコクラブ事業の実施
- 「SDGsについて学ぼう」リーフレット発行
- 環境教育に関する出前講座の実施
- エコフェスタちょうふの開催、ごみ減量やリサイクル推進の意識啓発ポスター・川柳募集
- ふじみまつりの開催
- 深大寺・佐須地域の公有地等における農業体験などの環境学習の実施

- 都立農業高校神代農場の見学会の実施
- 多摩川・野川における自然体験型の環境学習の実施

1-4-13 就業体験の機会づくり（人事課）

学生に対し調布市役所や子ども家庭支援センターすこやか、公立保育園や児童館等での就業体験の機会を与えることにより、学生の就業意識の向上や市政に対する理解を深めます。

- インターンシップの実施

基本目標 2

妊娠前から子育て期にわたる 切れ目ない支援の充実

主な成果指標

	内容	実績（現状）	目標値（令和 11 年）
1	市の子育て環境や支援への満足度 （「満足」、「やや満足」の割合）※1	就学前児童保護者： 65.4% 小学生保護者： 67.9%	上げる
2	妊婦健診受診率※2	97%	上げる
3	ゆりかご調布面接実施率※2	99.6%	上げる
4	こんにちは赤ちゃん訪問実施率※2	98.38%	上げる
5	産後ケア事業について（のべ利用率） ※2	58.0%	上げる
6	う歯のない子どもの割合（3歳）※2	96.8%	上げる

※1 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

※2 調布市福祉健康部健康推進課「調布市事務報告書」

基本施策 2-1 子どもと保護者の疾病予防・健康支援

現状と課題

安心した環境の中で飲ん妊娠・出産は、その後の子育てに良い絵協をもたらし、生まれてきた子どもや夫婦、家族にとっても幸せな人生となることへつながります。

妊娠期には、適切な時期に妊婦健康診査が受けられ、妊娠中のトラブルを予防し、母体の健康管理を行う必要があります。子どもにおいては、特に乳幼児期は、心と身体の基礎を形成する大切な時期でもあるため、すこやかな成長と発育を支え、適切な育児環境の下で子どもを養育する子育て世帯の支援が必要です。

市では、子どもの成長段階に応じた各種健康診査や相談を行っています。健康診査を受けていない子どもも一定数います。乳幼児健康診査の未受診者への対応については、受診勧奨の通知を行い、受診期間が過ぎた子どもには必ず、子どもの状況を確認して、必要に応じて保健師による相談や事業につなげるなどの対応をしており、すべての子どもの成長や養育環境などについて情報把握をしています。

また、健康診査を通して、妊婦や子どものそれぞれの健康課題に注目した事業の展開を行っています。アレルギー対策事業で行うスキンケア教室では、対象者を妊婦やパートナーにも広げ出産前からアレルギーへの理解を深めてもらうことや、歯科保健では低年齢からの歯科に関心を持ってもらい、子どもを通じて親への歯科疾患予防の動機付けや意識の向上を図るために「こども歯科相談室」を実施しています。

■乳幼児健診及び妊婦健診の受診率の推移■

	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3・4 箇月児健康診査（集団）	%	92.5	87.5	86.5	95.9	96.6
6・7 箇月児健康診査（個別）	%	99.0	88.5	84.6	98.1	97.0
9・10 箇月児健康診査（個別）	%	98.1	87.4	83.2	98.2	95.4
1歳6 箇月児健康診査（集団）	%	91.3	92.8	86.1	94.5	92.9
3 歳児健康診査（集団）	%	92.2	91.5	82.0	94.2	91.8
乳幼児経過観察健康診査	%	93.9	90.7	92.9	92.1	89.0
乳幼児発達健康診査	%	95.0	94.8	94.9	92.9	99.0
乳幼児精密健康診査	%	107.3	75.9	84.1	83.3	80.9
妊産婦健康診査（1回目）	%	98.9	94.9	99.9	99.1	99.9

（資料）調布市福祉健康部健康推進課「調布市事務報告書」

■「こども歯科相談室」における歯科教室の実施回数及び利用者数の推移■

	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歯科教室健康診査実施回数	件	73	51	78	78	78
歯科教室健康診査利用者数	人	1,485	785	1,095	1,332	1,331

施策の方向

- 妊婦健康診査を通じた母体の健康管理を行います。
- 妊娠期からの早期支援を確実に実施するため、妊婦の健康管理を担う医療機関との連携体制を強化します。
- 母親の喫煙や受動喫煙の影響について、ゆりかご調布面接などの機会を通じて正しい知識の普及を図ります。
- 出産前後の家庭への訪問や相談を通じて、保護者の育児負担の軽減と早期対応を図ります。
- 保護者の健康支援を強化し、子どもの健やかな成長に寄与するため、各種健診や予防接種を行います。
- 子どもの発達段階に応じた各種健診を提供し受診率の維持・向上に努め、未受診者の状況を把握して適切な支援を行います。
- 乳幼児健康診査を通じて、市が親子と対面する機会を設け、相談しやすい体制を整備します。
- 新生児聴覚検査を実施し、聴力異常の早期発見と必要な医療や療育への引き継ぎを図ります。
- アレルギー対策として、相談体制の充実とアレルギーに対する知識の普及・向上を図ります。

主な事業・取組

2-1-1 妊婦への疾病予防・健康支援（健康推進課）

健康診査により、健康管理及び保健指導等を行うことで妊産婦及び乳児の死亡率の低下を測り母子の健康と健全な養育環境を確保します。

- 妊婦健康診査の実施
- 妊婦歯科健診の実施
- 妊婦超音波検査の実施
- 子宮頸がん検診の実施

2-1-2 乳幼児への疾病予防・健康支援（健康推進課）

発育発達状況を確認し、疾病や異常を早期に発見することで適切な治療や療育に結び付けます。保護者の心理的負担や喫煙などによる健康への影響についても確認しつつ、保護者の不安を聞き育児支援を行います。

- 新生児聴覚検査費用助成
- 乳幼児健康診査（3・4か月児，6・7か月児，9・10か月児，1歳6か月児，3歳児）の実施
- 乳幼児発達健康診査の実施
- 乳幼児経過観察健康診査の実施
- 乳幼児精密健康診査の実施
- 予防接種法に基づく予防接種の実施

2-1-3 子どもの相談（施策2-3関連）（健康推進課・子ども政策課）

専門的な相談窓口として保健センターでは、言語の発達や心理面・運動機能面で経過観察が必要な乳幼児及び育児の悩みや不安を持つ保護者に対し、具体的に個別の状況等にあわせて日常生活や遊び方の指導、助言を行います。

また、離乳食開始から就学前までの乳幼児を対象に、摂食嚥下専門医による個別相談や栄養士による食事に関する個別相談を行うとともに、低年齢児からの歯科衛生教育・歯みがき指導を実施し生涯を通して食事が楽しめることを目標に、歯科疾患予防の動機づけと意識の向上を目指します。

そのほか、子ども家庭支援センターすこやかでは、子どもと家庭の総合相談窓口として、18歳未満

の子どもや子育て家庭のあらゆる相談支援を行います。

- こどもの相談室（こころ・ことば・うんどう）、食事なんでも相談、こども歯科相談室（保健センター）
- 家庭訪問・来所相談・電話等による相談（保健センター）
- 子ども家庭総合相談事業（すこやか相談コーナー）の実施（子ども家庭支援センターすこやか）

2-1-4 アレルギーへの対策（施策 2-3 関連）（健康推進課）

専門相談員による個別相談や講演会、出産前の両親や生後 2～6 か月児を持つ保護者を対象にしたスキンケア教室、生後 4～8 か月の離乳食期の児を対象に、アレルギーに関する正しい知識の普及と様々な不安の解消に努めます。

- 食物アレルギー教室の実施
- スキンケア教室の実施
- アレルギー講演会の開催
- アレルギー相談（随時）の実施

基本施策 2-2 妊娠前から子育て期の包括的な支援

現状と課題

核家族化や地域社会の変容等を背景に、地域のつながりも希薄となっている中で、孤立感や不安感を抱えたままの妊娠や、周囲の協力が得られにくく、不安を抱えたままの出産となる場合もあります。出産や子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきており、若年妊婦、乳幼児期、とりわけ未就園児の家庭は、社会とのつながりが希薄になりやすく、精神的な負担や子育てについての悩み、不安を感じる傾向にあります。

市は、「保健センター」や「子ども家庭支援センターすこやか」を中心に、実情の把握や妊娠・出産・子育て等家庭の状況に応じた相談支援を行うほか、必要に応じて関係機関と連携しながら、全ての妊産婦、子育て世帯及び子どもを対象に支援を行ってきました。

特に、乳幼児の子育てに困難を抱える家庭に対する相談支援は、切れ目ない支援が求められるとともに、支援の主体ごとに一定の重なりがあることから、更なる関係機関による連携・協働及び円滑な情報共有が重要となっています。

また、調布市における平均初婚年齢は上昇傾向にあり、早期に子どもを持ちたいと願う家庭に対する妊娠前からの支援も期待されており、これまで以上に切れ目ない包括的な支援が求められています。

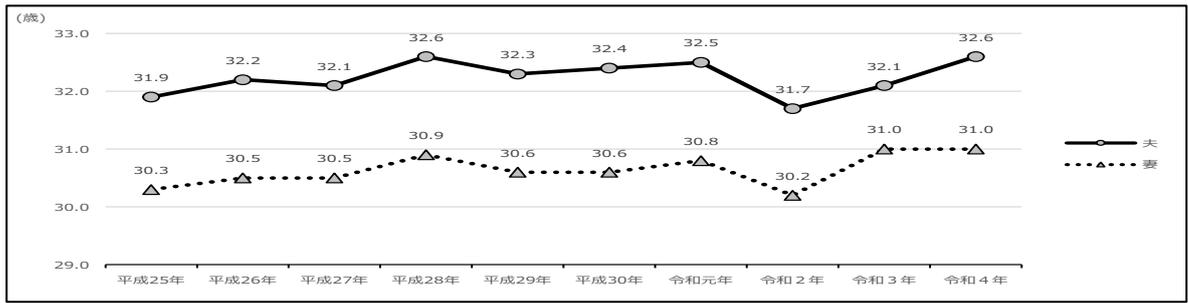
さらに、児童福祉法の一部改正（令和4年）に基づき、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が努力義務となりました。このことから、市においてもすべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「(仮)子ども家庭センター」を設置する必要があります。

■（参考）子ども・子育て支援に係る訪問指導等の推移■

相談件数	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ゆりかご調布面接（保健センター・子ども家庭支援センターすこやか）	人	2,007	1,930	1,746	1,747	1,736
妊産婦訪問指導（実人員）	人	1,822	1,544	1,582	1,580	1,692
妊産婦訪問指導（延べ件数）	件	2,001	1,647	1,677	1,750	2,003
こんにちは赤ちゃん訪問指導（実人員）	人	1,773	1,495	1,515	1,512	1,616
こんにちは赤ちゃん訪問指導（延べ件数）	件	1,924	1,773	1,610	1,592	1,778
未熟児訪問指導（実人員）	人	29	25	30	39	38
未熟児訪問指導（延べ件数）	件	38	31	38	41	62

（資料）調布市福祉健康部健康推進課「調布市事務報告書」

■ (再掲) 市における平均初婚年齢の推移 ■



(資料) 東京都保健医療局「人口動態統計」年次推移

施策の方向

- 妊娠届出窓口である保健センターと子ども家庭支援センターすこやかにおいて、ゆりかご調布面接を実施し、保健師等が妊婦やパートナーに対して体調の相談や子育てサービスの情報提供を行い、不安の軽減を図ります。
- 妊娠期から出産・子育て期までの様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援や出産応援ギフト、子育て応援ギフトの支給による経済的支援を一体的に実施し、妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援を推進します。
- 関係機関とのネットワークを強化し、地域共生社会を視野に入れた地域全体で子育てを支援するまちづくりを目指します。
- 生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）を実施し、助産師等がすべての家庭を訪問して母子の健康に関する相談や助言を行い、出産後早期からの支援を図ります。
- 産後うつを早期に把握し適切に対応するとともに、産後の母親が疲労回復のための休養をとったり、授乳や育児・子どもの発育についての不安の解消ができるよう、産後ケア事業の充実を図ります。
- 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「(仮)子ども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の充実を図ります。

主な事業・取組

2-2-1 切れ目ない一体的相談支援体制づくり（施策 4-3 関連）（健康推進課・子ども政策課）

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「(仮)子ども家庭センター」を設置し、それぞれの専門的知見やスキルを活かし、関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制づくりを進めます。

- (仮)子ども家庭センターの設置・運営

2-2-2 妊娠前から妊娠期の支援（健康推進課）

避妊や不妊などの妊娠や出産に関する悩みや情報等知りたいことについて助産師等が相談に対応します。

- また、ゆりかご調布面接を実施し、保健師等による面接相談を実施します。妊娠への思いや体調、サポート状況等を確認したうえで、母子保健や子育て支援に関する情報提供のほか、飲酒・喫煙による母子への影響についての説明等を行うことで、不安を軽減し母子保健や子育て支援に関する情報提供を行うことで安心して出産・育児を迎えられるよう支援します。
- 妊娠前健康相談の実施
- ゆりかご調布面接の実施

2-2-3 産前から産後の支援（健康推進課・子ども政策課）

産前・産後の一定期間に子育て家庭にヘルパーを派遣して乳児のお世話や家事援助を行い、産前・産後の家事や育児の支援を行います。

また、育児不安を抱える産婦及び乳児に対し、母親の休養や助産師による授乳相談・育児相談など心身のケア及び育児サポートを行い、安心して子育てができる支援体制の確保に努めるとともに、安全対策のための基準の整備や、現場との連携強化に努めます。

また、助産師や保健師等が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、助言を行いながら各家庭の状況に合った育児支援を行い、不安の解消を図るとともに、経済的支援も一体的に実施することによ

り、妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援を推進します。

- ベイビーすこやか（産前・産後支援ヘルパー事業）の実施
- 産後ケア事業の実施
- 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）の実施

2-2-4 伴走型の相談支援（施策 2-4 関連）（健康推進課）

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。

あわせて、出産育児関連用品の購入などの支援として、母子健康手帳の交付を受け、ゆりかご調布面接を受けた方に出産応援ギフト、出生した子を養育し、調布市の「こんにちは赤ちゃん訪問」を受けた方に子育て応援ギフトを支給する経済的支援を一体的に実施することにより、妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援を推進します。

また、行動範囲が広がり、自我が芽生え、自己主張が強くなる1歳前後や、第一次反抗期が始まる2歳前後の子どもがいる家庭に対し、アンケートを実施し、家庭状況の把握などを行い、子育て支援の情報提供や相談支援を行うとともに、育児パッケージをお届けします。

- ようこそ調布っ子サポート事業（ゆりかご調布面接、妊娠8か月アンケート、こんにちは赤ちゃん訪問）の実施
- バースデーサポート事業の実施

2-2-5 不妊症・不育症相談や助成事業の周知（健康推進課）

不妊症・不育症に悩む方のために、相談先の周知や、東京都で実施している治療や検査に係る費用の助成制度について周知を行っていきます。

- 不妊・不育ホットラインの周知
- 不妊検査等助成事業（東京都）の周知
- 特定不妊治療費（先進医療）助成（東京都）の周知
- 不育症検査に関する助成事業（東京都）の周知
- 卵子凍結事業（東京都）の周知

2-2-6 オンラインによる利便性向上（健康推進課・保育課・子ども家庭課・児童青少年課）

妊娠の届出、面接、相談のほか、認可保育園入園や学童クラブ入会などオンラインによる子育て家庭の各種手続きの利便性向上を図ります。

- オンラインゆりかご調布面接、妊娠届出のオンライン申請、オンライン相談
- 認可保育園入園のオンライン申請
- 児童手当、乳幼児医療証、義務教育就学児医療証、高校生等医療証はオンライン申請
- 学童クラブ入会のオンライン申請

2-2-7 ベビーシッター等の利用支援（施策 2-4 関連）（子ども政策課）

1歳未満の子どもの保護者の方が、自宅で民間の家事・育児支援サービスを利用した場合の利用料の一部を助成します。

また、保護者が、小学校3年生までの子どもを一時的に保育できない時に、自宅で民間のベビーシッターを利用した場合の利用料の一部を助成します。

- 家事・育児支援サービス利用料の助成（1歳未満）
- ベビーシッター利用料の助成（0か月～小学3年生）

2-2-8 地域での子育て支援（子ども政策課）

子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育ての援助を行いたい方（協力会員）による会員組織を設置し、保育園・幼稚園の送迎や一時的な保育等、地域において会員同士が子育てを相互に援助する事業を実施します。

- 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）の実施

2-2-9 子育てに関する情報提供の推進（子ども政策課・健康推進課）

子育て家庭に適切な子育て支援情報を提供することにより、子育てにかかる負担や不安を軽減し、各種事業の利用促進を図るとともに、子どもとその家庭の支援や子育て環境の充実を図ります。

- 「元気に育て！！調布っ子」の発行，アプリへの移行の検討
- 「子育てガイド」の発行
- 調布子育て応援サイト「コサイト」との連携，赤ちゃんおでかけ安心マップの更新
- 母子健康手帳アプリの導入

2-2-10 乳幼児施設間のネットワークづくり（児童青少年課）

市の福祉圏域（8圏域）を意識し，乳幼児施設連絡会等を活用して地域のネットワークづくりを行います。

- 乳幼児施設連絡会（地域ネットワークづくり）の開催

基本施策 2-3 相談支援、学習・交流の場の充実

現状と課題

少子高齢化、核家族化、地域のつながりの希薄化等に伴い、地域において妊産婦や子育て家庭を支える力が弱まる中、社会から孤立し育児に不安を抱えた家庭も少なくありません。

保健センターや子ども家庭支援センターすこやかでは、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない包括的な相談支援を行うほか、児童虐待防止センターでは、児童虐待の予防に努めています。

市は、母親同士の仲間づくりの手助けや妊娠中の不安の解消、妊婦のパートナーに対する出産・育児に協力して取り組む動機づけを目的とした「もうすぐママ・パパ教室」や「エンゼル大学」などを実施するほか、公立保育園や児童館「子育てひろば」など地域における育児・子育て相談を行っています。

その他、妊娠中の生活や喫煙の健康への影響、出産等の子育ての正しい知識の習得や出産・子育てに向けた仲間づくり等、子育て世代の総合的な子育て力の向上について取り組んでいます。

コロナ禍においては、対面での相談支援や訪問支援が一時的に減少した一方で、虐待に関する相談が増加しました。また、コロナ禍以降に傾向として、多様な相談支援体制・交流の場づくりが求められています。

■（参考）子ども・子育て支援に係る相談件数等の推移■

相談件数	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
すこやか面接相談	人	21,829	22,118	21,716	23,443	18,599
うち児童虐待防止センター面接相談	人			14,763	16,742	11,311
すこやか電話相談	人	15,908	17,124	17,909	19,597	16,660
うち児童虐待防止センター電話相談	人			12,658	14,302	11,254
すこやかそのほかの相談（メール・オンライン等）	人	23,660	30,439	27,950	28,784	31,456
うち児童虐待防止センター電話相談そのほかの相談（メール・オンライン等）	人			24,473	26,188	29,154
保健センター訪問相談	人	834	752	621	857	974
保健センター来所相談	人	1,656	1,608	1,157	1,872	1,462
保健センター電話相談	人	2,966	3,017	5,848	3,987	5,318
保健センターそのほかの相談	人	166	155	195	146	291
こどもの相談室（こころの相談・言葉の相談・うんどうの相談・グループワーク）	人	1,576	1,162	1,253	1,432	1,500

（資料）調布市福祉健康部健康推進課「調布市事務報告書」

調布市子ども家庭支援センターすこやか「運営協議会資料」

※児童虐待防止センターは令和3年度から市の直営化

施策の方向

- 母親（両親）学級について、就労している母親が増えていることから、参加者のニーズに合わせて誰もが参加しやすい実施体制を検討します。
- 子育て世帯の負担や不安をやわらげるため、保健センターと子ども家庭支援センターすこやかかが連携し、各家庭の状況に応じた事業の利用支援や様々な相談に応じられる相談体制の充実を図ります。
- 育てにくさを感じる子どもの成長発達に応じた対応方法について、個別相談や親子グループへの参加を促し、育てにくさによる負担感の軽減に努めます。
- 発達に課題のある子どもについては、保護者の気持ちに寄り添いつつ、子ども発達センターへつなげるなど適切な相談や療育が受けられるよう支援します。
- 日本での子育てに不安を感じる外国人に対して、円滑なコミュニケーションが行えるよう、各々の文化に配慮しながら相談支援及び情報提供を行います。

主な事業・取組

2-3-1 教室・講座（健康推進課・子ども政策課）

妊娠中の健康や赤ちゃんとの生活に関する説明や実技、両親が協力して出産、育児に取り組める動機づけのほか子育ての仲間づくりの手助けを行い、不安の解消を図ります。

また、子育てや子どもに関する身近なテーマから、ふれあい遊びや心と体のリフレッシュ等様々な講座を行っていきます。

- もうすぐママ・パパ教室の実施（保健センター）
- エンゼル大学（子育て講座）の実施（子ども家庭支援センターすこやか）
- 7から9か月児のもぐもぐ離乳食講座の実施

2-3-2 子どもの相談（施策 2-1 関連）（健康推進課・子ども政策課）

専門的な相談窓口として保健センターでは、言語の発達や心理面・運動機能面で経過観察が必要な乳幼児及び育児の悩みや不安を持つ保護者に対し、個別の状況等にあわせて日常生活や遊び方の指導と助言を行います。

また、離乳食開始から就学前までの乳幼児を対象に、摂食嚥下専門医による個別相談や栄養士による食事に関する個別相談を行うとともに、低年齢児からの歯科衛生教育・歯みがき指導を実施し生涯を通して食事が楽しめることを目標に、歯科疾患予防の動機づけと意識の向上を目指します。

そのほか、子ども家庭支援センターすこやかでは、子どもと家庭の総合相談窓口として、18歳未満の子どもや子育て家庭のあらゆる相談支援を行います。

- こどもの相談室、食事なんでも相談、こども歯科相談室（食べ方相談含む）の実施（保健センター）
- 訪問・来所・電話等による相談の実施（保健センター）
- 子ども家庭総合相談事業（すこやか相談コーナー）の実施（子ども家庭支援センターすこやか）

2-3-3 出張型の相談・講座（健康推進課）

専門職が児童館に出向き、体を使った遊びの紹介や乳幼児期の発達と成長の見守り方をの講座を実施し、身近な地域での子育て家庭の交流を図るとともに、子育て力の向上や育児不安の解消ができるよう努めます。

また、児童館や保育園、幼稚園などに出向き、命の大切さや喫煙についての健康教育をしながら、親子の健康相談の場を持ち、地域の仲間づくりのきっかけの場を提供します。

- ことばを育てるふれあい遊びの実施
- 地域健康相談・健康教育の実施

2-3-4 多胎児家庭への講座・交流の機会づくり（健康推進課）

保健師・助産師・栄養士が多胎妊婦・親子を対象として、児童館などで交流会を実施し、あわせて二人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う精神的負担の軽減を図ります。

また、離乳食期の子どもがいる家庭を対象に、専門職から離乳食をすすめる際の大切にしたいポイント講話を実施します。あわせて、同じ時期に育児している保護者同士の交流を図ります。

- 多胎ピアサポート事業（ふたごみつご交流会）の実施
- 7から9か月児のもぐもぐ離乳食講座の実施

2-3-5 乳幼児親子の交流（子ども政策課）

子ども家庭支援センターすこやかににおいて、親子遊びや保護者同士の交流、仲間づくり、情報交換の場づくりを行います。

- コロコロパンダ（3か月～1歳）の実施
- サンデーコロパン（3か月～1歳）の実施
- にこにこパンダ（1歳～1歳半）の実施
- すくすくパンダ（1歳半～就学期）の実施

2-3-6 父親(パパ)の子育てを支援（健康推進課・児童青少年課・子ども政策課）

父親が子育てに参加し、子育てを楽しめるよう、父親への子育て支援情報の発信や事業を実施していきます。

- もうすぐママ・パパ教室（保健センター）の実施
- 児童館「子育てひろば」の土曜日開放の実施
- サンデーコロパン、パパひろば（子ども家庭支援センターすこやか）の実施

2-3-7 地域における育児・子育て相談（保育課・児童青少年課・プレイセンター）

公立保育園（全園）及び私立保育園（2園）において、離乳食・発達のこと等、子育ての悩み、心配事の相談支援を行うとともに、児童館「子育てひろば」において、専門相談員や助産師による子育てに関する相談を行うとともに、月1回の身体測定、乳幼児向け遊具を使った自由遊び、手遊びや工作等を実施し、親子が楽しく遊び、気軽に集まれる交流の場づくりを実施します。

また、プレイセンターにおいて、妊娠中の悩み、出産後の母親の体や心、子育ての悩み相談支援を行います。

- 保育園での育児相談の実施（公立保育園（全園）及び私立保育園（2園））
- 児童館「子育てひろば」での子育て相談の実施
- プレイセンターのプランケットの実施（助産師による子育て相談）（プレイセンターちょうふ・プレイセンターせんがわ）

2-3-8 日本語を母語としない子育て家庭等への支援（施策4-2関連）（健康推進課・子ども政策課・子ども家庭課・調布市文化・コミュニティ振興財団）

外国人の子育て家庭等と円滑なコミュニケーションを図り必要な支援を行えるよう母国語での対応や国際交流協会との連携を図り、日本語を勉強したい子育て家庭を支援、外国人親子の居場所づくりをします。

- 英語版健診案内、電子翻訳機の活用
- だっこらっこくらぶ（子育て家庭の日本語教室）の実施

2-3-9 育児の不安や困難への相談支援（施策 4-3 関連）（健康推進課）

育児不安や育児困難を訴えている母親を対象とし、育児の大変さを共有し合うグループワークを実施し、育児の負担感の軽減を図ります。

- 親子のメンタルケア相談の実施

2-3-10 アレルギーへの対策（施策 2-1 関連）（健康推進課）

医師や専門相談員による個別相談や講演会、出産前の両親や生後 2～6 か月児を持つ保護者を対象にしたスキンケア教室、生後 4～8 か月の離乳食期の児を対象に、アレルギーに関する正しい知識の普及と様々な不安の解消に努めます。

- アレルギー相談の実施
- スキンケア教室の実施
- 食物アレルギー教室の実施
- アレルギー講演会の実施

基本施策 2-4 子育て家庭の経済的負担の軽減

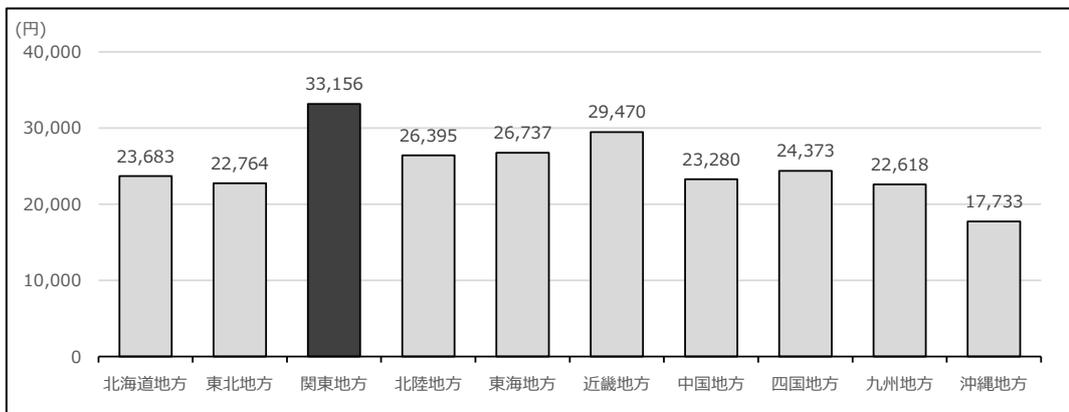
現状と課題

社会環境は目まぐるしく変化をしており、とりわけ経済状況の変化は子育て世帯に大きな影響を及ぼしています。

東京都を含む関東地方は、教育に係る費用が全国地方別に見て最も高く、出産・育児に係る経済的負担は大きくなっています。

「理想とする人数の子どもを育てやすくなるための課題」としても、「子育ての経済的負担が大きい」、「将来の教育費の負担」等、経済的要因を課題とする意見が多く、経済的支援や育児環境の充実に資するサポートの充実にに向けた検討が求められます。

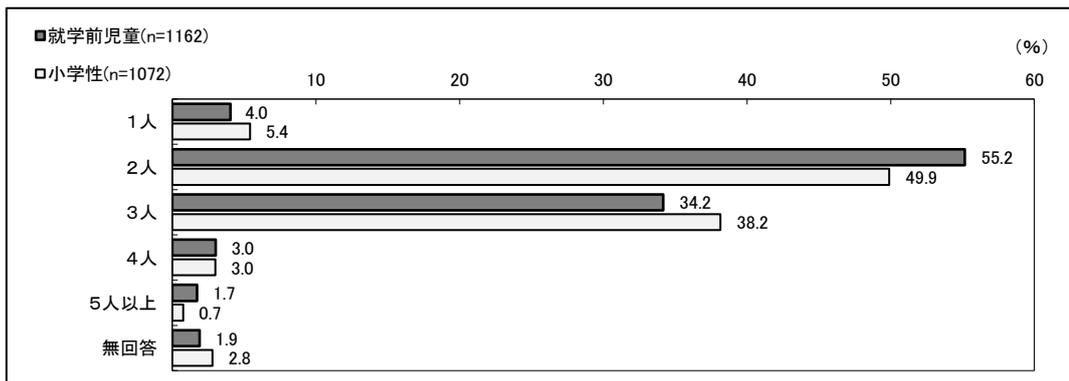
■地方別1世帯当たり教育関係費■



(資料) 総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)2023年(令和5年)」

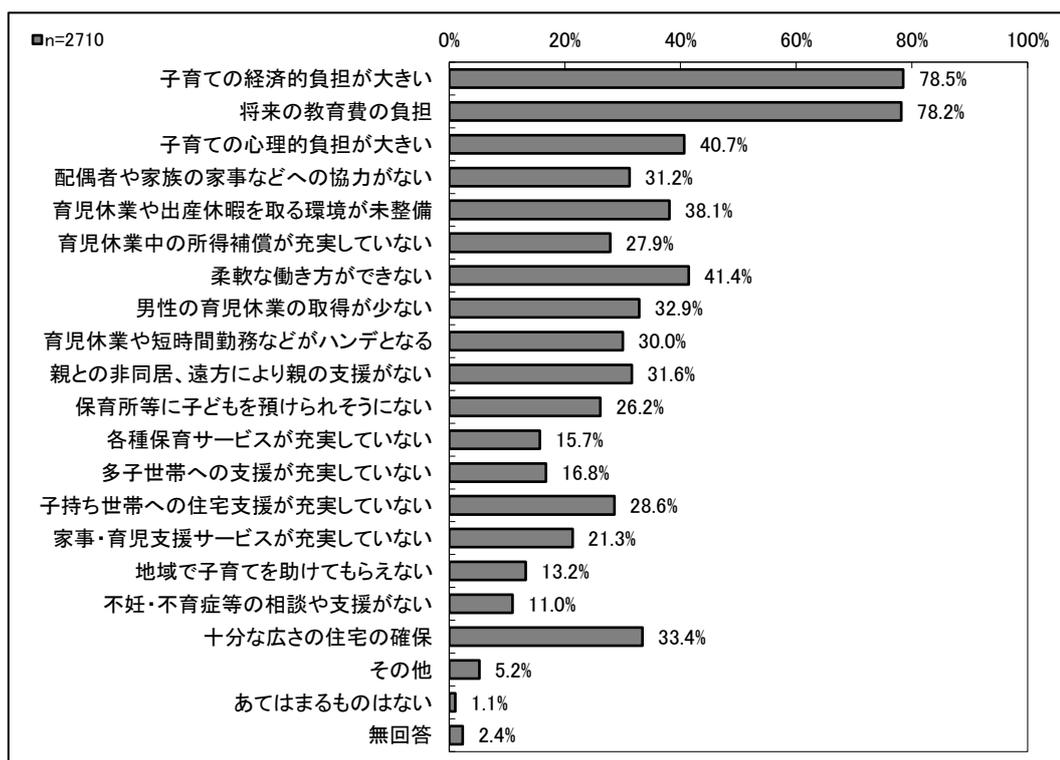
教育関係費教育費：(直接的な経費)と教育費以外の支出(間接的な経費)を合計した額。

■理想とする子どもの人数■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)

■理想とする人数の子どもを育てるために課題となること■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (就学前児童の保護者・小学生の保護者),
子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中高生)

施策の方向

- 子どもたちの健康増進や健やかな成長, 子どもを望む方が, 安心して子どもを産み育てられることができるよう子育て家庭等の生活基盤の安定に資するため, 各種手当, 助成等に関する諸制度について, 活用促進のための制度周知や相談支援を推進し, 子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

主な事業・取組

2-4-1 伴走型相談支援と一体の経済的支援 (施策 2-2 関連) (健康推進課)

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう, 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ, 様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。

あわせて, 出産育児関連用品の購入などの支援として, 母子健康手帳の交付を受け, ゆりかご調布面接を受けた方に出生応援ギフト, 出生した子を養育し, 調布市の「こんにちは赤ちゃん訪問」を受けた方に子育て応援ギフトを支給する経済的支援を一体的に実施することにより, 妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援を推進します。

また, 行動範囲が広がり, 自我が芽生え, 自己主張が強くなる1歳前後や, 第一次反抗期が始まる2歳前後の子どもがいる家庭に対し, アンケートを実施し, 家庭状況の把握などを行い, 子育て支援の情報提供や相談支援を行うとともに, 育児パッケージをお届けします。

- ようこそ調布っ子サポート事業 (ゆりかご調布面接, 妊娠8か月アンケート, こんにちは赤ちゃん訪問) の実施
- バースデーサポート事業の実施

2-4-2 子どもの医療費の助成（子ども家庭課）

子どもの健康増進，子育て家庭の医療費負担軽減を図るため，0歳から18歳に達する日の以後最初の3月31日までの間にある子どもの医療費（健康保険適用の医療費）の自己負担分を助成します。

- 乳幼児医療費助成
- 義務教育就学児医療費助成
- 高校生等医療費助成

2-4-3 児童手当の支給（子ども家庭課）

子育て家庭における生活の安定に寄与するとともに，子どもの健やかな成長に資するため，所得制限を撤廃するとともに，高校生年代（18歳年度末）までの児童を養育している父母等に，児童手当を支給する国の制度です。

また，第3子以降については多子加算が支給されます。

- 3歳未満への支給（第1子，第2子15,000円，第3子以降30,000円）
- 3歳から18歳年度末までへの支給（第1子，第2子10,000円，第3子以降30,000円）

2-4-4 妊産婦・乳幼児健診費の負担軽減（健康推進課）

母体や胎児，乳幼児の健康の確保を図るため，妊産婦や乳幼児に対して，健康診査等を無料実施またはその費用について助成を行います。

- 妊婦健康診査の実施
- 妊婦超音波検査の実施
- 妊婦歯科健診の実施
- 乳幼児健康診査（3・4か月児，6・7か月児，9・10か月児，1歳6か月児，3歳児）の実施
- 新生児聴覚検査費用助成
- 予防接種法に基づく予防接種の実施
- 乳幼児発達健康診査の実施
- 乳幼児経過観察健康診査の実施
- 乳幼児精密健康診査の実施

2-4-5 幼児教育・保育の利用料負担軽減（施策4-5関連）（保育課）

子育て世帯の幼児教育・保育に係る利用料の保護者負担軽減を図ります。

- 認可保育所における市民税非課税世帯の0～2歳児，3～5歳児の保育料無償化，第2子以降の保育料無償化
- 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業（入園料，保育料，預かり保育料等の補助）の実施
- 認可外保育施設保育料助成事業の実施

2-4-6 多胎児家庭への支援（健康推進課・子ども政策課）

多胎児家庭の子育てを応援するため，乳幼児健診や予防接種などの母子保健事業を利用する際のタクシー移動支援として多胎児家庭支援パッケージを支給するほか，通常の14回を超えて自費で妊婦健康診査を受診した場合，その費用を助成します。

また，経済的支援を要する家庭を対象に，育児用品やランドセル等の購入を支援します。

- 多胎児家庭支援事業（移動経費補助）の実施
- 多胎児家庭育児用品等購入支援給付金支給事業の実施

2-4-7 おむつごみの支援（ごみ対策課）

乳幼児の子育て世帯に，おむつ袋を市内交付窓口で無料配布します。

- おむつ専用ごみ袋（おむつ袋）の無料配布

2-4-8 学校給食無償化（学務課）

学校給食費に係る保護者の経済的負担の軽減と、学校教育活動の一環として実施される学校給食を安定的に提供し、児童・生徒の心身の健全な発達とさらなる食育の推進を図るため、市立小・中学校の給食費を無償化します。

- 市立小・中学校給食費の無償化

2-4-9 国民健康保険加入者への出産時の支援（保険年金課）

国民健康保険加入者が出産したとき、一時金を支給します。

また、産前産後の一定期間の国民健康保険及び国民年金保険の支払い負担を軽減します。

- 出産育児一時金
- 国民健康保険税の免除
- 国民年金保険料の免除

2-4-10 ベビーシッター等の利用支援（施策 2-2 関連）（子ども政策課）

1 歳未満の子どもの保護者の方が、自宅で民間の家事・育児支援サービスを利用した場合の利用料の一部を助成します。

また、保護者の方が、小学校 3 年生までの子どもを一時的に保育できない時に、自宅で民間のベビーシッターを利用した場合の利用料の一部を助成します。

- 家事・育児支援サービス利用料の助成（1 歳未満）
- ベビーシッター利用料の助成（0 か月～小学 3 年生）

基本目標 3

多様な子育てニーズに対応した
子ども・子育て支援及び保育サービスの充実

主な成果指標

	内容	実績（現状）	目標値（令和 11 年）
1	保育園の待機児童数※ 1	13人 (令和 6 年 4 月 1 日)	0人
2	学童クラブの入会保留児童数※ 1	77人 (令和 6 年 5 月 1 日)	0人
3			
4			
5			

※ 1 調布市子ども生活部子ども政策課「調布っ子すこやかプラン 実績報告」

基本施策 3-1 乳幼児期における教育・保育サービス提供体制の確保・充実

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保と業務の円滑な実施

我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に対応するため、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現が求められています。

このような中、市は、これまで、「子ども・子育て支援法」に基づく「第2期調布っ子すこやかプラン」を策定し、計画に基づく各種の子ども・子育て支援の取組を実施してきましたが、今後の子どもの数は減少していくとみられるほか、核家族化の進行、女性就業率の上昇等、子どもや子育て当事者を取り巻く環境は変化を続けており、ニーズを的確に把握した総合的な子ども・子育て支援を推進する必要があります。

令和6年度をもって「第2期調布っ子すこやかプラン」の計画期間が終了することから、市の子ども・子育て支援の適正化及び一層の充実を図るため、本計画に「第3期子ども・子育て支援事業計画」を包含し、すべての子どもの良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することにより、次代を支える調布っ子が健やかに育つ環境づくりを総合的に推進します。

(1) 事業計画策定方針

子ども・子育て支援の具体的取組は、「調布市の将来人口推計」、「調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」及び各事業の利用状況等をもとに、第4章の3「計画の基本的方向」で記述した4つの視点に沿って策定します。

(2) 教育・保育提供区域

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域は、第2期計画と同様に、今後の教育・保育に係る施設整備及び各事業の提供にあたり、年度ごとの状況に柔軟に対応するため、全市を1区域と捉えて設定します。

今後の教育・保育にかかる施設整備及び各事業の提供にあたり、年度ごとの状況に柔軟に対応するため市内全域での事業計画を策定します。



現状と課題

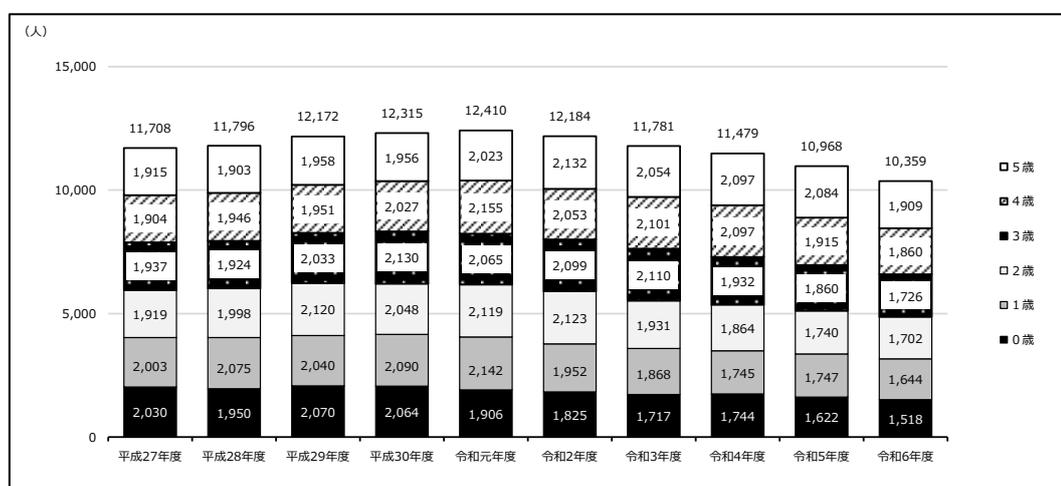
令和元年度以降、調布市の就学前児童数は減少しており、令和6年4月1日時点の就学前児童数は10,359人です。

過去10年でピークとなった令和元年度と令和6年度を年齢別で比較するとすべての年齢で減少しています。

こうした中、市内の保育所における待機児童数は令和6年4月1日の保育所待機児童数は13人で、待機児童がいる1歳児クラスの定員数の確保が課題となる一方で、申込みが減少傾向にある0歳児クラスの空き定員への対応も必要となっています。

女性の社会進出や、共働き世帯、核家族世帯の増加に伴い、保育サービスの利用ニーズは高まっており、乳幼児期の教育・保育サービス提供体制の確保・充実及び適正化が必要です。

■就学前児童数の推移■



(資料) 調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」各年4月1日時点

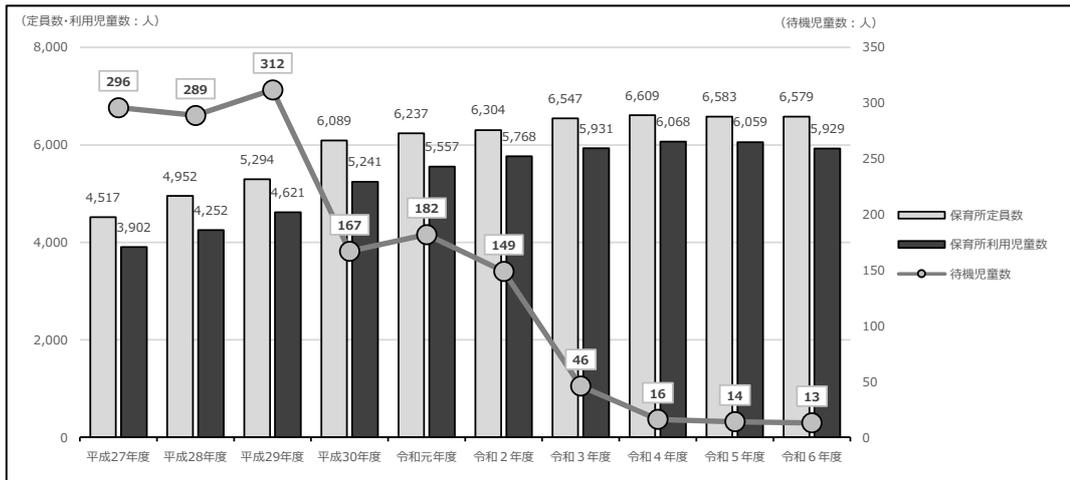
■待機児童年齢別の内訳■

(単位: 人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	78	80	78	54	0	19	0	0	0	0
1～2歳	218	209	234	113	182	130	46	16	14	13
3～5歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	296	289	312	167	182	149	46	16	14	13

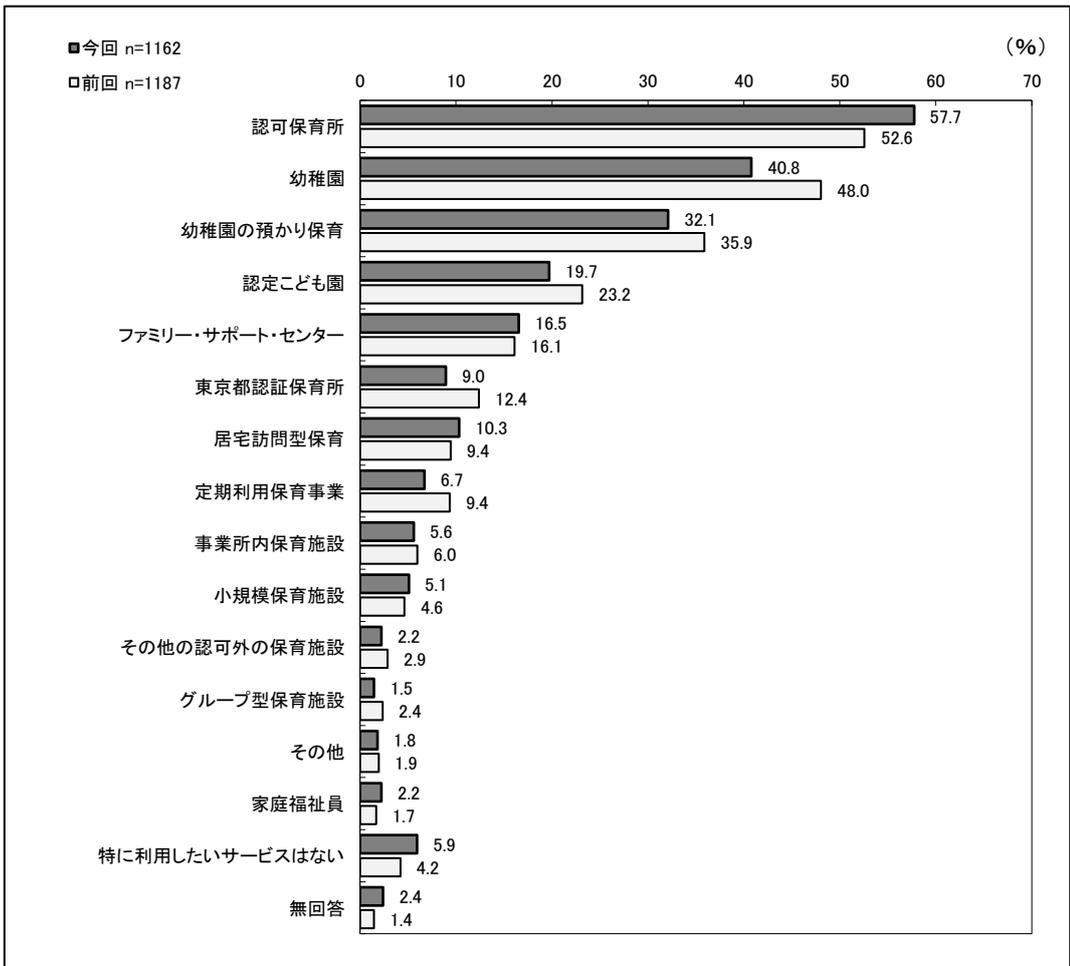
(資料) 調布市子ども生活部保育課「待機児童数」各年4月1日時点

■保育所の利用状況と待機児童数の推移■



(資料) 調布市子ども生活部保育課「各保育施設定員数」各年4月1日時点、
調布市子ども生活部保育課「待機児童数」各年4月1日時点

■平日定期的に利用したい教育・保育の事業■



(資料) 調布市 子ども・子育て支援に関するニーズ調査

■ 幼稚園・保育園等の量の見込みと実績（第2期計画） ■

			単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保育園等	0歳	量の見込み	人	691	691	691	691	691
		確保実績	人	654	664	658	678	-
		実利用児童数	人	538	483	526	486	446
	1～2歳	量の見込み	人	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344
		確保実績	人	2,312	2,362	2,424	2,378	-
		実利用児童数	人	2,123	2,166	2,186	2,172	2,154
	3～5歳	量の見込み	人	3,068	3,068	3,068	3,068	3,068
		確保実績	人	3,555	3,733	3,761	3,771	-
		実利用児童数	人	3,246	3,383	3,450	3,496	3,464
	合計	量の見込み	人	6,103	6,103	6,103	6,103	6,103
		確保実績	人	6,521	6,759	6,843	6,827	-
		実利用児童数	人	5,907	6,032	6,162	6,154	6,064
幼稚園等	3～5歳	量の見込み	人	2,847	2,870	2,855	2,850	2,845
		確保実績	人	2,648	2,570	2,370	2,370	-
		実利用児童数	人	2,681	2,494	2,309	2,009	1,758

※ 「実利用児童数」については各年度4月1日時点。「確保実績」については、各年度末時点。

■ 令和元年度からの保育所整備 ■

名称（運営主体）	所在	定員	備考	開設年
おおたかの空保育園 （社会福祉法人桐仁会）	入間町 2-28-33	157	新規開設	平成31年4月
京王キッズプラッツ多摩川 （株式会社京王子育てサポート）	多摩川 4-39-1	46	認証保育所から認可化移行（純増6人）	平成31年4月
グラン仙川ちとせ保育園 （社会福祉法人ちとせ交友会）	仙川町 3-3-21	100	既存園の分園化（純増31人）	令和2年4月
ちいはぐ・飛田給 （株式会社チャイルド・スマイル）	飛田給 2-21-2 YAHIRO ビル1階	42	小規模保育施設から認可化移行（純増24人）	令和2年4月
パイオニアキッズちょうふ園 （社会福祉法人調布白雲福祉会）	布田 3-7-3	75	新規開設	令和3年4月
調布そらいろ保育園 （社会福祉法人なないろ）	小島町 1-16-3	60	新規開設	令和3年4月
ぼけっとランド仙川保育園 （学校法人三幸学園）	仙川町 2-14-5	93	認証保育所から認可化移行（純増63人）	令和3年4月
木下の保育園調布駅前 （株式会社木下の保育）	布田 3-4-3	75	認証保育所から認可化移行（純増54人）	令和3年4月
布田そらいろ保育園 （社会福祉法人なないろ）	布田 6-47-2	80	新規開設	令和4年4月

量の見込みと確保方策

① 確保方策の方針

すべての子どもと子育て家庭が安心して保育サービスを利用できるように、柔軟な運用方法の検討を進めます。

② 確保方策の考え方

認可保育園では、「第2期調布っ子すこやかプラン」に基づき、認可保育園の整備を中心に進めてきた結果、量の見込みを上回る定員数は確保できています。一方で、未だ1歳児の待機児童は発生しており、1・2歳児の定員に空きが少なく、0歳児・4歳児・5歳児の定員には空きがある場合があります。

この状況に鑑み、保育園の空きスペースや保育士人材を活用して、入園申込みが集中し、待機児童が発生しやすい1・2歳児を当該年度限定で預かる年度限定型保育事業や1歳児クラスの定員を増加させた認可保育園に補助を実施するほか、企業主導型保育事業の活用など様々な方策を検討、活用し、ソフト面を中心とした待機児童対策を推進します。

また、待機児童対策とともに、保育の質のガイドラインを策定し、すべての子どもが等しく良質な保育サービスを利用できるよう、市内の全認可保育園に対する指導検査や保育アドバイザーの巡回を通じて、保育の質の維持・向上を図ります。

③ 量の見込みと確保方策

		単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
保育園等	0歳	量の見込み(A)	人	616	618	610	604	604
		確保方策(B)	人	670	670	670	670	670
		(B) - (A)	人	54	52	60	66	66
	1歳	量の見込み(A)	人	1,026	1,126	1,129	1,115	1,103
		確保方策(B)	人	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
		(B) - (A)	人	124	24	21	35	47
	2歳	量の見込み(A)	人	1,165	1,091	1,198	1,201	1,186
		確保方策(B)	人	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
		(B) - (A)	人	121	195	88	85	100
	3~5歳	量の見込み(A)	人	3,488	3,326	3,187	3,168	3,202
		確保方策(B)	人	3,869	3,869	3,869	3,869	3,869
		(B) - (A)	人	381	244	682	701	667
	合計	量の見込み(A)	人	6,295	6,161	6,124	6,088	6,095
		確保方策(B)	人	6,987	6,987	6,987	6,987	6,987
		(B) - (A)	人	680	713	851	887	880
幼稚園等	3~5歳	量の見込み(A)	人	1,572	1,499	1,436	1,428	1,443
		確保方策(B)	人	2,814	2,657	2,500	2,500	2,500
		(B) - (A)	人	1,242	1,158	1,064	1,072	1,057

※ 「確保方策」は、各年度末時点の見込み数。

保育サービス充実におけるその他の主な事業・取組

3-1-1 子どもの育ち、預かりの支援（保育課）

保護者の就労の有無にかかわらず、保育所、幼稚園等を利用していない未就園児を定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図るとともに、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安軽減等、在宅子育て家庭への支援の充実を図ります。

- 多様な他者との関わりの機会の創出事業（未就園児の定期的な預かり事業）

3-1-2 保育園の空きスペース等の活用（子ども政策課・保育課）

入園申込みが集中し、待機児童が発生しやすい1・2歳児を認可保育園にて当該年度限定で預かる取組や1歳児クラスの定員を増加させた認可保育園に補助を実施するほか、企業主導型保育所における地域枠の活用の周知などソフト面での待機児童対策を実施します。

- 認可保育園における年度限定型保育事業
- 認可保育園における1歳児クラス定員増への補助
- 認証保育所における1歳児受入促進補助事業
- 企業主導型保育所における地域枠活用の周知

3-1-3 保育園入園の予約（保育課）

育児休業中の保護者が、0歳の4月入園に合わせて育休を切り上げることや1歳の4月に入園できるか不安な思いをすることなく、子どもの1歳の誕生日まで育休を取得できるよう、復職に合わせて年度途中から保育園に入園できるよう支援します。

- 公立保育園における育児休業明け入園予約制度の実施

3-1-4 保育の質の維持・向上（保育課・子ども政策課）

保育園に通うすべての子どもが等しく良質な保育サービスを利用できるよう、保育園における保育の質の維持・向上を図ります。

- 保育の質のガイドラインの策定
- 認可保育園に対する指導検査の実施
- 保育園における保育アドバイザーの巡回

基本施策 3-2 地域子ども・子育て支援事業サービス提供体制の確保・充実

量の見込みと確保方策

多様な子育てニーズに対応した子ども・子育て支援に対応するため、現在の利用状況（実績値）及び「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」結果を踏まえて算出した「量の見込み」、「地域子ども・子育て支援事業によるサービス提供体制確保の方向性及び実施時期」を地域子ども・子育て支援事業の「確保方策」として次のとおり設定し、計画的な地域子ども・子育て支援事業サービス提供体制の確保を図ります。

(1) 利用者支援事業

① 事業の概要

多様な教育・保育や事業が用意され、待機児童の解消等のためにそれらを個々のニーズに応じて確実に提供するべく、子どもや保護者がそれらの中から自分の家庭に一番ふさわしいメニューを、確実かつ円滑に利用できるようなコーディネート機能を担う事業です。子どもや保護者の身近な場所で支援を行います。

■利用者支援事業の量の見込みと実績（第2期計画）■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用者支援事業の拠点数	箇所	4	4	4	4	4
拠点数	箇所	14	14	14	14	14
児童館	箇所	11	11	11	11	11
保育課窓口	箇所	1	1	1	1	1
子ども家庭支援センターすこやか	箇所	1	1	1	1	1
保健センター	箇所	1	1	1	1	1

※ 「拠点数」は、各年度末時点の利用者支援事業実施拠点数。

※ 児童館は専門相談員による子育てに関する相談事業を実施。

② 量の見込みと確保方策

※法改正に伴いこども家庭センター型の記載，地域子育て相談機関の位置づけ，記載などを今後検討

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
利用者支援事業の拠点数(A)	箇所	4	4	4	4	4
確保方策(B)	箇所	14	14	14	14	14
児童館	箇所	11	11	11	11	11
保育課窓口	箇所	1	1	1	1	1
子ども家庭支援センターすこやか	箇所	1	1	1	1	1
保健センター	箇所	1	1	1	1	1
(B)－(A)	箇所	10	10	10	10	10

③ 今後の方向性

現在、保育コンシェルジュを保育課窓口配置し、保育園の入所や、各種の保育サービスに関する情報提供及び利用に関する相談に応じています。

また、児童館の子育てひろばでは専門相談員等による子育てに関する相談を受け付けています。加えて、子ども家庭支援センターすこやか及び保健センター（健康推進課）では、妊娠届出をしたすべての妊婦を対象に、専門職が出産・育児等の相談に応じる「ゆりかご調布面接」を実施しています。引き続き子どもや保護者の身近な場所での支援を行ってまいります。

(2) 時間外保育事業

① 事業の概要

認可保育園や認定こども園等の定期的な教育・保育の事業の通常保育の時間を原則 11 時間としていますが、保護者の労働時間や通勤時間等の状況を考慮して、通常保育の前後の時間に、延長して保育を行います。

時間外保育事業については、新型コロナウイルス感染症やテレワークの普及により、利用者数が一時減少していましたが感染症法における新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類感染症へ移行したことにより、増加の傾向にあります。

■時間外保育事業の量の見込みと実績（第 2 期計画）■

	単位	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	人	5,635	5,681	5,650	5,639	5,630
利用者数（実績）	人	13,394	15,003	16,756	18,982	—

※ 「利用者数（実績）」は、各年度末時点における公私立認可保育園の年間延べ利用者数。

※ 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者は減少しています。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
量の見込み(A)	人	17,374	17,043	16,914	16,805	16,828
確保方策(B)	人	継続実施				

③ 今後の方向性

認可保育園在園児が全員利用可能な事業となっており、認可保育園の定員数に応じた預かりを引き続き実施します。

(3) 放課後児童健全育成事業

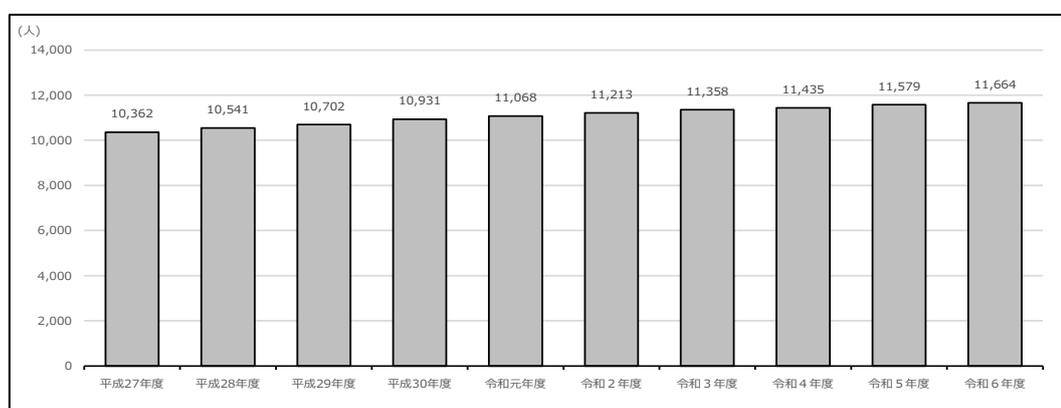
① 事業の概要

「放課後児童健全育成事業（学童クラブ）」は、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1年生から6年生までの児童に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の三季休業中に実施します。

また、「放課後子供教室事業（あそびバ）」は、放課後の学校施設を利用して、「放課後の居場所・遊び場」として開放しています。自由に入出りできる遊び場なので、放課後にランドセル背負ったまま利用でき、楽しく自由に遊びながら、異なる年齢の子どもたちの交流を図り、社会性や想像力を養うことを目的として実施します。小学校1年生から6年生までの児童を対象とし、保護者の就労に関わらず利用できる事業です。

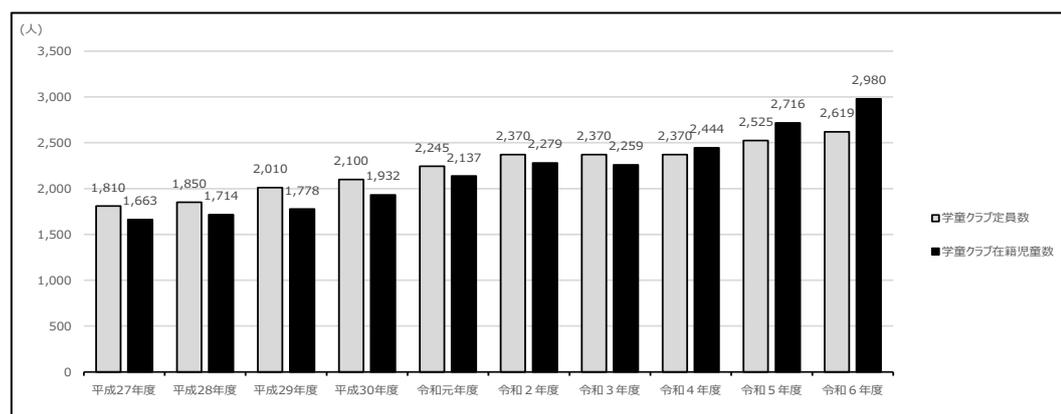
保護者の就労状況の変化により、学童クラブの利用希望者数は、見込みを上回るペースで増加しています。今後も、ハード・ソフトの両面から放課後の子どもの居場所を確保していくことが求められます。

■ 小学校児童数の推移 ■



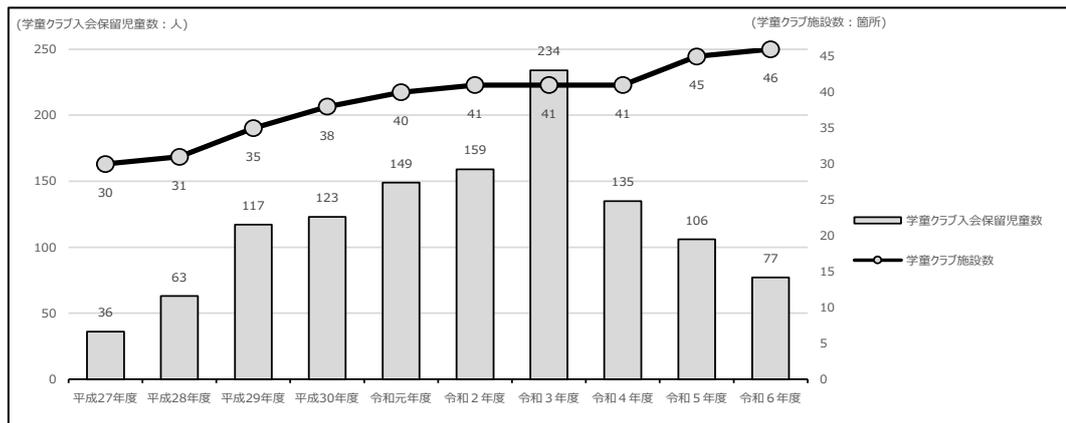
(資料) 市立小中学校の児童・生徒数、学級数 (各年5月1日)

■ 学童クラブ定員数と在籍児童数 ■



(資料) 調布市事務報告書 (各年4月1日)

■学童クラブ入会保留児童数と施設数■



(資料) 調布市事務報告書 (各年4月1日)

■学童クラブの量の見込みと実績 (第2期計画) ■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学童クラブ 量の見込み	人	2,477	2,542	2,590	2,644	2,704
1年生	人	840	879	863	894	909
2年生	人	745	772	802	796	825
3年生	人	582	576	606	633	629
4年生	人	251	260	262	266	283
5年生	人	50	47	50	49	51
6年生	人	9	8	7	6	7
学童クラブ 申請者数 (実績)	人	2,479	2,505	2,606	2,848	3,160
1年生	人	838	887	889	972	1,048
2年生	人	748	766	827	852	945
3年生	人	583	580	605	703	739
4年生	人	252	217	227	266	341
5年生	人	49	48	42	47	73
6年生	人	9	7	16	8	14

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
学童クラブ 量の見込み(A)	人	3,229	3,118	2,955	2,824	2,700
1年生	人	1,013	984	911	894	854
2年生	人	984	908	882	816	801
3年生	人	799	788	727	706	653
4年生	人	329	339	334	308	299
5年生	人	88	82	85	84	77
6年生	人	16	17	16	16	16
学童クラブ 確保方策(B)	人	3,380	3,450	3,450	3,520	3,520
	箇所	49	50	50	51	51
(B) - (A)	人	151	332	495	696	820

③ 今後の方向性

<放課後児童健全育成事業（学童クラブ）>

近年の児童数の増加や、共働き世帯等の学童クラブの利用ニーズの高まりにより、地域によっては、入会保留児童が生じている状況にあります。そのような状況の中、施設整備にあたっては、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」において規定している児童1人あたりの専用区画面積及び支援の単位を構成する児童の数を勘案したうえで、低学年の受入を優先するという考え方のもと、入会保留児童が多く生じている地域や児童の育成環境の向上が必要な地域について、整備を行い、児童の安全な育成の場の確保に取り組みます。

なお、今後も引き続き、放課後子供教室事業（あそびバ）との連携を推進するとともに、児童数の推計や直近の学童クラブの申請状況から、学童クラブの需要数を推計しながら時点修正を行うこととします。

また、既存の学童クラブでは受入が困難な重度の障害児が利用できる学童クラブについては、入会児童の障害特性に応じたきめ細かな健全育成を進めます。

また、都独自の新たな運営基準による認証制度等の検討状況を踏まえ、子ども・保護者・職員の3つの視点で充足した質の高いサービスを保証できる体制整備について検討します。

<放課後子供教室事業（あそびバ）>

市では全小学校（20校）内または近隣の施設にあそびバを整備し、土曜日・三季休業時も午前8時から開設しています。引き続き、児童が安全・安心に利用できるよう、児童及び保護者のニーズを把握・検証しながら、事業内容や設備の充実を図ります。

④ 学童クラブ及びあそびバの一体的な、または連携による実施に関する具体的な方策

あそびバにおいて、学童クラブ及びあそびバのどちらの児童も参加しやすい共通行事の充実を図ります。

共通行事の実施にあたっては、子どもたちの意見を踏まえ企画段階から、学童クラブとあそびバの職員が連携して、内容や実施日等を検討できるよう、意見交換等の場を設けています。

⑤ 小学校の余裕教室等の活用に関する具体的な方策

児童の安全・安心な活動拠点を確保するため、余裕教室や学校敷地内の余裕スペース等の活用を検討します。

⑥ 児童館等の活用

市内には、児童館が11箇所あり、児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行う場所として運営しています。児童館の活用については、新しい児童館の在り方について検討を進める中で、誰もが利用しやすい児童館の利用方法について充実を図ります。

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

① 事業の概要

保護者が疾病等により子どもの養育が困難になった場合、緊急一時的に預かります（宿泊も可）。市内では子ども家庭支援センターすこやか、調布学園の2施設で実施しています（利用受付は子ども家庭支援センターすこやかで実施）。

■子育て短期支援事業の量の見込みと実績（第2期計画）■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	人日	1,644	1,653	1,662	1,672	1,672
利用者数（実績）	人日	1,655	1,583	1,576	1,749	-

※ 「利用者数（実績）」は各年度末時点の延べ利用者数。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み(A)	人日	1,736	1,703	1,690	1,679	1,681
子育て短期支援事業定員数	人	5	5	5	5	5
年間開所日数（すこやか・調布学園合計）	日	699	699	701	699	699
確保方策(B)	人日	3,495	3,495	3,505	3,495	3,495
(B) - (A)	人日	1,759	1,840	1,815	1,816	1,814

③ 今後の方向性

現在の定員数と、最大開所日数から年間の利用定員を算出したところ、現状でも受入可能なニーズ量であるため、引き続き子ども家庭支援センターすこやか、調布学園の2施設で実施していきます。

(5) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

① 事業の概要

助産師等が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、助言を行いながら各家庭の状況に合った育児支援を行い、不安の解消を図ります。

第2期計画期間においては、コロナ禍の影響により対象者の訪問受け入れ数が落ち込み、訪問件数と量の見込みとの間に乖離が生じていましたが、徐々に回復してきています。

■乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）の量の見込みと実績（第2期計画）■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	件	2,048	2,073	2,022	2,022	1,984
訪問件数	件	1,495	1,515	1,512	1,616	－
出生数	人	1,750	1,741	1,590	1,590	－

※ 「訪問件数」は各年度末時点の延べ訪問件数。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み(A)	件	1,666	1,671	1,650	1,633	1,634
確保方策(B)	件	現在の実施体制で全戸訪問を想定				

③ 今後の方向性

全戸訪問する事業であるため、人口推計の0歳児人口を量の見込みとしています。

引き続き、専門職により対象家庭を訪問し、健康状態・生活環境を確認して、専門的な知識や具体的な助言で不安を軽減し、各自の生活に沿った出産、育児の支援を実施していきます。

(6) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会

① 事業の概要

養育支援訪問事業では、養育支援が特に必要な家庭を訪問して、児童虐待の発生を予防するとともに、家庭における安定した児童の養育が可能となるよう保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（専門的相談支援）を行います。

要保護児童対策地域協議会では、要保護児童等への適切な支援を図るため、情報の交換や支援に関する協議を行います。構成機関である代表者による会議、実務者による会議のほか、個別ケースに対応するための関係者会議を随時開催するほか、当該協議会の枠組みを通じ、関係者間で積極的な情報共有を行います。

■ 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会の量の見込みと実績（第2期計画） ■

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	養育支援訪問件数	件	132	133	134	135	136
	要保護児童対策地域協議会 実務者会議・ケース会議	回	215	217	218	219	220
実績	養育支援訪問件数	件	1,067	1,025	572	490	—
	要保護児童対策協議会 実務者会議・ケース会議	回	173	149	135	152	—

※ 「実績」は各年度末時点の延べ件数（回数）。

※ 養育支援訪問事業のうち、家事・育児支援に係る部分は令和6年度から子育て世帯訪問事業として実施

② 量の見込み

		単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み	養育支援訪問件数	件	432	427	424	421	422
	要保護児童対策地域協議会 実務者会議・ケース会議	回	106	105	102	100	98

③ 今後の方向性

ニーズ調査により量の見込みを設定する事業ではないため、過去の実績を参照しつつ、引き続き児童虐待の発生を予防するとともに、家庭における安定した児童の養育が可能となるよう保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を行い、要保護児童対策地域協議会を通じ、関係者間で積極的な情報共有を行います。

(7) 地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）

① 事業の概要

地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流や仲間づくり、育児相談等を行う事業です。

■地域子育て支援拠点事業の量の見込みと実績（第2期計画）■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	人日	125,982	126,987	126,320	126,084	125,869
利用者数（実績）	人日	76,805	64,229	110,277	149,824	－
児童館（子育てひろば）	人日	50,879	38,474	62,853	63,350	－
保育園（子育てひろば）	人日	979	1,117	1,218	809	－
子ども家庭支援センターすこやか（開放事業）	人日	20,885	20,576	31,717	62,901	－
プレイセンターちょうふ（子育てひろば）	人日	4,062	4,062	14,489	16,740	－
プレイセンターせんがわ（子育てひろば）	人日				6,024	－

※ 「利用者数（実績）」は各年度末時点の延べ利用者数。

※ 「プレイセンターせんがわ」は令和5年度開所。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み	人日	140,479	141,990	145,887	144,898	143,764
確保方策	箇所	16	16	16	16	16
児童館	箇所	11	11	11	11	11
保育園	箇所	2	2	2	2	2
子ども家庭支援センターすこやか	箇所	1	1	1	1	1
プレイセンターちょうふ	箇所	1	1	1	1	1
プレイセンターせんがわ	箇所	1	1	1	1	1

③ 今後の方向性

現在、市内では各児童館（11館）や、私立認可保育園2園（オリンピック保育園・東京YWCAまきば保育園）、子ども家庭支援センターすこやか、及びプレイセンターちょうふ・プレイセンターせんがわで実施しており、今後も継続して実施します。

また、現在の子育て家庭の状況は多様であることを踏まえると、どのような小さな課題であっても、当該の家族にとっては深刻な課題になりうると共通理解して向き合うことが必要です。多様な子育て家庭の課題に対応するため、地域全体の子育て力の向上に向けて官民協働で取り組みます。

（８－１）一時預かり事業，子育て短期支援事業（トワイライトステイ），子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）】

① 事業の概要

保護者の必要に応じて利用の理由を問わず，主として昼間，保育園その他の場所において，一時的に子どもを預かる事業です。

以下の３事業については就学前児童・小学校児童を対象に実施します。

ア) 一時預かり保育

保護者の必要に応じて利用の理由を問わず，子育てから離れてリフレッシュしたいときなど，理由を問わず，市内在住の子どもを一時的に預かります。現在，市内認可保育園 11 園で実施しており，うち 3 園には緊急のための枠が別にあります。また，子ども家庭支援センターすこやかでも実施しています。

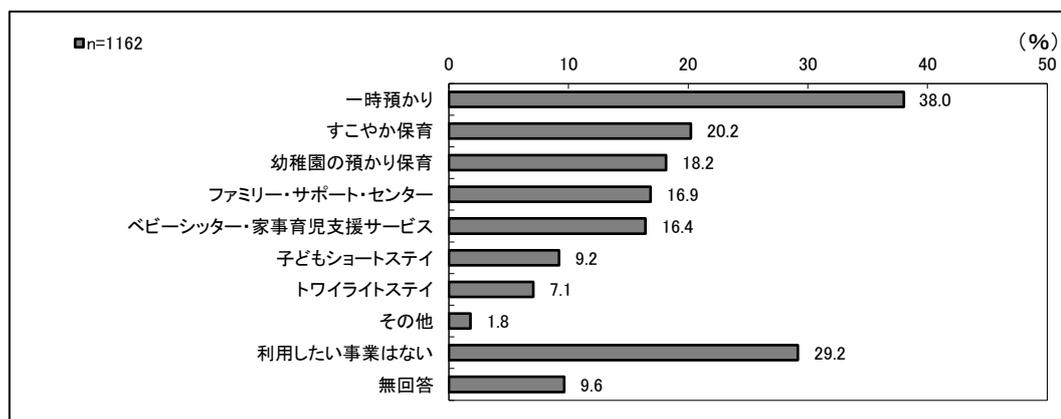
イ) 子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

就労形態の多様化等により保護者の帰宅が遅い場合に，子どもを平日午後 5 ～午後 10 時まで預かります（会員登録制）。保育園や学童クラブ等への送迎も行っています。

ウ) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育ての援助を行いたい方（協会員）による会員組織を設置し，保育園・幼稚園の送迎や一時的な保育等，地域において会員同士が子育てを相互に援助する事業を実施します。

■ 今後利用したい事業 ■



(資料) 調布市 子ども・子育て支援に関するニーズ調査

**■一時預かり保育,子育て短期支援事業(トワイブステイ),
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)の量の見込みと実績 (第2期計画) ■**

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	人日	31,568	31,371	31,894	31,964	32,083
事業実績 (延べ利用者数)	人	11,463	10,935	11,897	12,913	—
確保量(年間定員数)	人日	25,809	26,208	24,468	27,465	—
一時預かり事業(年間定員数)	人日	18,397	18,843	17,168	19,676	—
子育て短期支援事業(トワイブステイ)(年間定員数)	人日	3,872	3,856	3,872	3,872	—
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)(年間定員数)	人日	3,540	3,509	3,428	3,917	—

※ 「事業実績」は各年度末時点の延べ利用者数。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込みⅠ (事業利用希望者数)	人	11,252	11,037	10,953	10,883	10,897
量の見込みⅡ (延べ利用者数) (A)	人日	25,593	25,105	24,913	24,755	24,788
一時預かり事業(延べ利用者数)	人日	18,670	18,314	18,175	18,059	18,083
子育て短期支援事業(トワイブステイ)(延べ利用者数)	人日	3,712	3,641	3,613	3,590	3,595
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)(延べ利用者数)	人日	3,211	3,150	3,125	3,106	3,110
確保方策 (年間定員数) (B)	人日	27,141	27,068	27,236	27,140	27,360
一時預かり事業(年間定員数):すこやか	人日	2,004	2,004	2,010	2,004	2,004
一時預かり事業(年間定員数):保育園		17,666	17,593	17,739	17,666	17,885
子育て短期支援事業(トワイブステイ)(年間定員数)	人日	3,872	3,872	3,888	3,872	3,872
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)(年間定員数)	人日	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599
(B) - (A)	人日	1,548	1,963	2,323	2,385	2,572

③ 今後の方向性

多様な理由での利用希望に応えられるよう、引き続き子ども家庭支援センターすこやか、ファミリー・サポート・センター、保育園において、保護者のニーズに応じた預かりを実施します。

(8-2) 幼稚園の預かり保育

① 事業の概要

市内幼稚園においては、幼稚園教育時間の前後、保育を希望する保護者のニーズに応えるため、預かり保育を実施しており、市は預かり保育を支援します。

現在、市内には私立幼稚園が13園あり、預かり保育を全園で実施しています。

■幼稚園の預かり保育の量の見込みと実績（第2期計画）■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	人日	75,596	76,199	75,799	75,657	75,528
事業実績	人	2,616	1,798	2,098	2,147	-

※ 「事業実績」は平日朝・平日夜・長期休業中の合計利用者数のため、単位を「人日」としている量の見込みに対して乖離があります。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み（事業利用希望者数）(A)	人	1,893	1,805	1,730	1,720	1,739
確保方策(B)	人	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164
(B) - (A)	人	271	359	434	444	425

※ 単位を「人」として量の見込みを算出しています。

③ 今後の方向性

今後も市内の各幼稚園と協議を行い、引き続き保護者のニーズに応じた預かりを実施します。

(9) 病児保育事業（病児・病後児保育）

① 事業の概要

病気の急性期または回復期にあって集団保育を受けることが困難な期間にあり、児童が保護者の勤務都合や傷病等で育児が困難な場合に児童を一時的に病児・病後児保育室で預かる事業です。保育園等に通園中の満1歳から小学校6年生までの児童を市内2箇所で開催します。

■病児保育事業（病児・病後児保育）の量の見込みと実績（第2期計画）■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	人日	895	900	905	907	910
事業実績	人日	191	600	528	679	-

※ 「事業実績」は各年度末時点の延べ利用希望者数の実績。

② 量の見込みと確保方策

		単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み（事業利用希望者数）(A)		人日	609	598	594	590	591
エンゼルケア ルーム	1日当たり事業定員数	人	4	4	4	4	4
	年間開所日数	日	242	241	243	242	245
	年間定員数	人日	968	964	972	968	980
ポピンズ ルーム	1日当たり事業定員数	人	4	4	4	4	4
	年間開所日数	日	242	241	243	242	245
	年間定員数	人日	968	964	972	968	980
確保方策（年間利用定員数合計）(B)		人日	1,936	1,928	1,944	1,936	1,960
(B) - (A)		人日	1,327	1,330	1,350	1,346	1,369

③ 今後の方向性

通年での実績では稼働率が低いものの、感染症等の流行する時期には稼働率が高まり、現在の定員数を上回るニーズが生じているという課題があります。また、現在の施設の数、場所では利用できないという実態について、育児と仕事の両立の支援に寄与できるよう、施設整備や民間施設との連携等、総合的に対策を検討します。

(10) 妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健康診査）

① 事業の概要

健康診査により、健康管理及び保健指導を行うことで妊産婦及び乳児の死亡率の低下を図り母子の健康と健全な養育環境を確保します。

■妊婦に対して健康診査を実施する事業(妊婦健康診査)の量の見込みと実績(第2期計画)■

	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	件	2,048	2,073	2,022	2,022	1,984
受診件数	件	1,688	1,661	1,629	1,555	—

※ 「受診件数」は各年度末時点の延べ件数（回数）。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み(A)	件	1,666	1,671	1,650	1,633	1,634
確保方策(B)	件	すべての妊産婦に対しての健康診査実施を想定				

③ 今後の方向性

すべての妊産婦に対しての実施を想定しているため、人口推計の0歳児人口を量の見込みとしています。

妊娠届出数が減少傾向にありますが、引き続き、妊産婦が安心・安全に出産を迎えられるよう、妊産婦健康診査の受診を積極的に促します。

(11) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

① 事業の概要

保護者の世帯所得等の状況その他の事情を勘案して、保育園等に保護者が支払うべき日用品や文房具等の物品購入費や行事への参加等を助成する事業です。

保護者と同一の世帯に属するものに係る市民税所得割合算額が 77,101 円未満である者と、小学3年生までの児童が同一世帯に3人以上いる場合の第3子以降を対象に実施します。

② 今後の方向性

令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、世帯の所得状況その他の事情を勘案して、特定子ども・子育て支援施設である幼稚園等に保護者が支払うべき食事の提供（副食の提供に限る）にかかる実費徴収額に対して一部を補助し、円滑な特定子ども・子育て支援等の利用を図ります。

(12) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

① 事業の概要

教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の技術・知識等を活用した教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。

② 今後の方向性

本事業については、子ども・子育て支援事業計画を踏まえて、新規認可保育園の運営主体として株式会社等の多様な主体の参入を推進しました。今後も引き続き認可保育園の新設にあわせて、事業実施について検討します。

(13) 子育て世帯訪問支援事業

① 事業の概要

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する事業です。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み(A)	人日	362	359	356	352	349
確保方策(B)	人日	364	364	364	364	364
(B)－(A)	人日	2	5	8	12	15

③ 今後の方向性

引き続き、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施していきます。

(14) 児童育成支援拠点事業

① 事業の概要

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業です。

② 量の見込みと確保方策及び③今後の方向性

ニーズ調査に基づき、量を見込むものではありませんので、国や東京都の動向や調布市の実情を踏まえ検討します。

(15) 親子関係形成支援事業

① 事業の概要

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図る事業です。

② 量の見込みと確保方策及び③今後の方向性

ニーズ調査に基づき、量を見込むものではありませんので、国や東京都の動向や調布市の実情を踏まえ検討します。

(16) 妊婦等包括相談支援事業（※法改正を踏まえ今後記載予定）

① 事業の概要

妊婦等に対して、面談その他の措置を講ずることにより、妊婦等の心身の状況、その置かれている環境その他の状況の把握を行うほか、母子保健及び子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を行う事業です。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み(A)	回					
確保方策(B)	回					
こども家庭センター等	回					
業務委託	回					
(B)－(A)	回					

③ 今後の方向性

(17) 産後ケア事業（※法改正を踏まえ今後記載予定）

① 事業の概要

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援する事業です。

② 量の見込みと確保方策

	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
量の見込み(A)	人日					
確保方策(B)	人日					
(B) - (A)	人日					

③ 今後の方向性

(18) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（※法改正を踏まえ今後記載予定）

① 事業の概要

保育所その他の施設において、満3歳未満の乳児又は幼児（保育所に入所しているものその他の内閣府令で定めるものを除く。）に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、子ども本人及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための面談や子育てについての情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

② 量の見込みと確保方策

		単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
0歳	量の見込み(A)	人日					
	確保方策(B)	人日					
	(B) - (A)	人日					
1歳	量の見込み(A)	人日					
	確保方策(B)	人日					
	(B) - (A)	人日					
2歳	量の見込み(A)	人日					
	確保方策(B)	人日					
	(B) - (A)	人日					

③ 今後の方向性

基本目標 4

特に支援を必要とする 子ども・若者，子育て家庭への支援の充実

主な成果指標

	内容	実績（現状）	目標値（令和 11 年）
1	子ども・若者総合支援事業「ここあ」社会生活を営むうえで困難を抱える子ども・若者への支援に満足している市民の割合※1	60.7% (令和 5 年度)	62%
2	「虐待に関する相談機関」の認知度（「知っている」、「言葉だけ知っている」未就学児の保護者と小学生の保護者の割合）※2	未就学児保護者： 48.9% 小学生保護者： 55.2% (令和 5 年度)	上げる
3	検討中		
4	ひとり親家庭等に対し，日常生活や育児，就労，子どもの学習や進路等に関する様々な相談に応じるとともに，自立に向けた総合的な支援を行います。複雑化・多様化する相談内容に対応するため，他機関との連携や，支援員による訪問等，個々の事情に合わせた支援を行います。	—	—

※1 調布市民意識調査

※2 調布市子ども・子育て及び子ども・若者支援に関するニーズ調査

基本施策 4-1 様々な悩みや不安、困難を抱える子ども・若者やその家族への支援

現状と課題

ひきこもり、いじめ、不登校等、様々な社会問題の背景として、子ども・若者やその家族の孤独・孤立が指摘されており、核家族化やライフスタイルの多様化に伴う地域コミュニティの希薄化が進むなか、様々な悩みや不安、困難を抱える子ども・若者やその家族への支援の重要性が増しています。

「調布市子ども・若者支援に関するニーズ調査結果報告書」によると、引きこもりの状態にある、または引きこもりの兆候が見られる回答者が中高生では全体の約5%、高校卒業年代～39歳では約8%となっています。

引きこもりの状況を招く要因は様々ですが、中高生では「特に理由はない」が最も多くの回答を集めた一方、小学校や中学校でのいじめを要因とする回答もみられ、一度そのような状態になるとそれが長期化する傾向しやすい可能性があります。

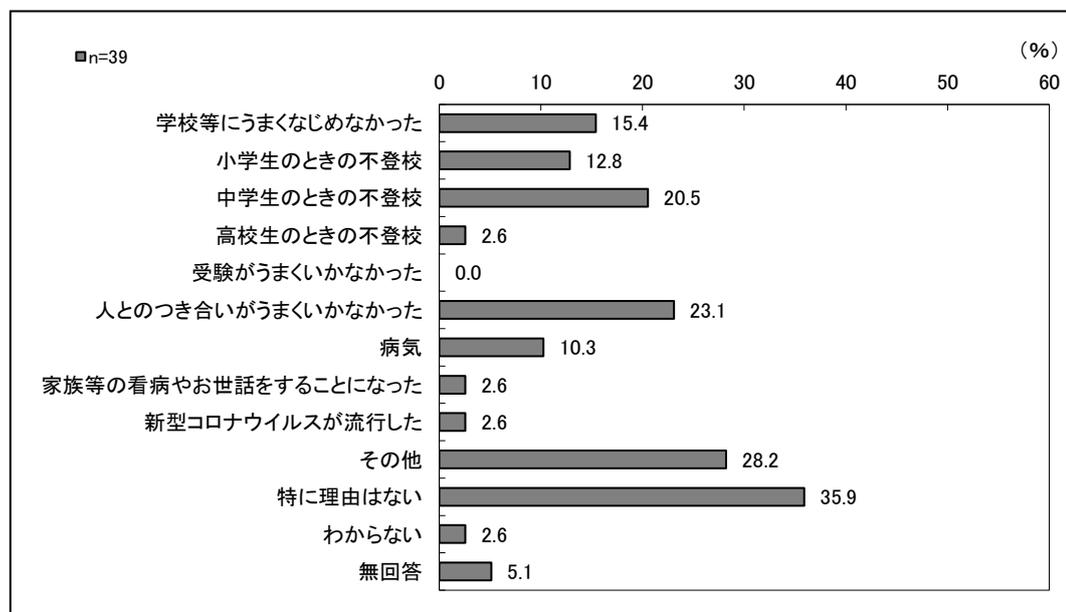
また、高校卒業年代～39歳では「新型コロナウイルスが流行したこと」や「人間関係がうまくいかなかったこと」が要因とする回答が多くなっています。

さらに、孤独を感じる子ども・若者世代も中高生で13.2%、高校卒業年代～39歳で14.7%いることがわかっています。

こうした困難を抱える子ども・若者を支援するため、総合相談窓口である子ども・若者総合支援事業「ここあ」を設置するとともに、子ども・若者支援地域ネットワークによる有機的に連携した支援を実施しています。

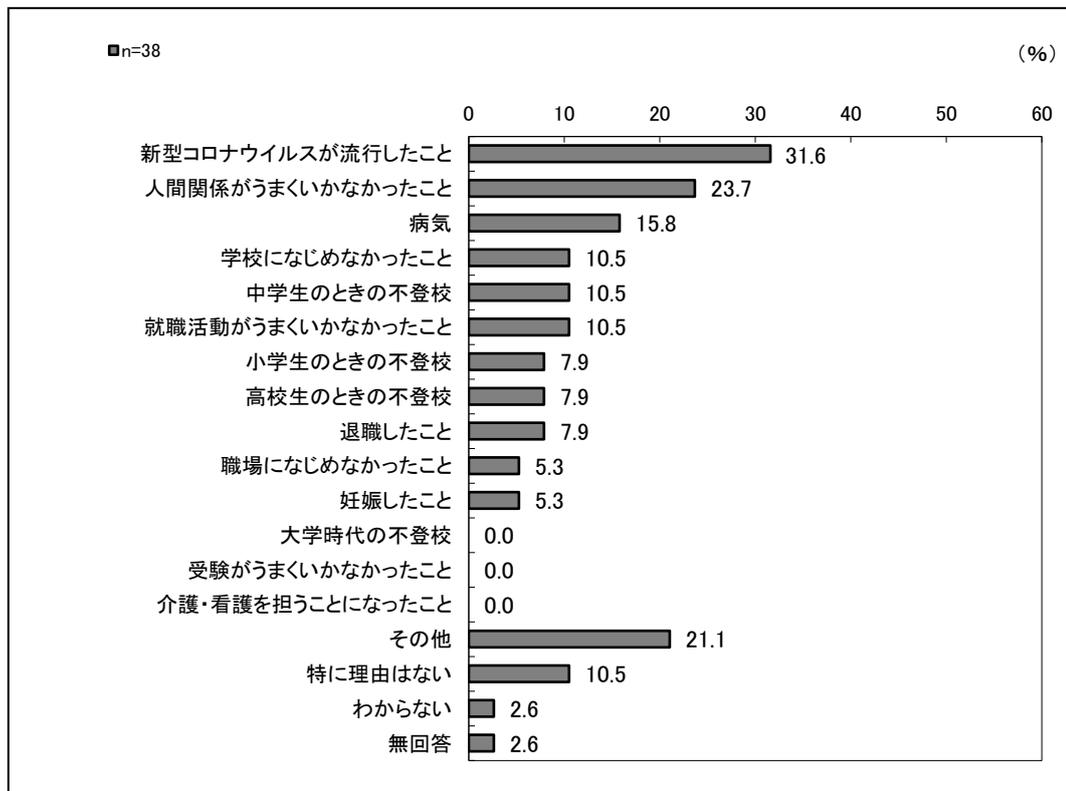
今後、更なるニーズの掘り起こしを行い、支援の輪から取りこぼすことがないよう、事業の充実と連携体制の強化を図ることが必要です。

■ (参考) 引きこもり傾向状態になった理由 ■



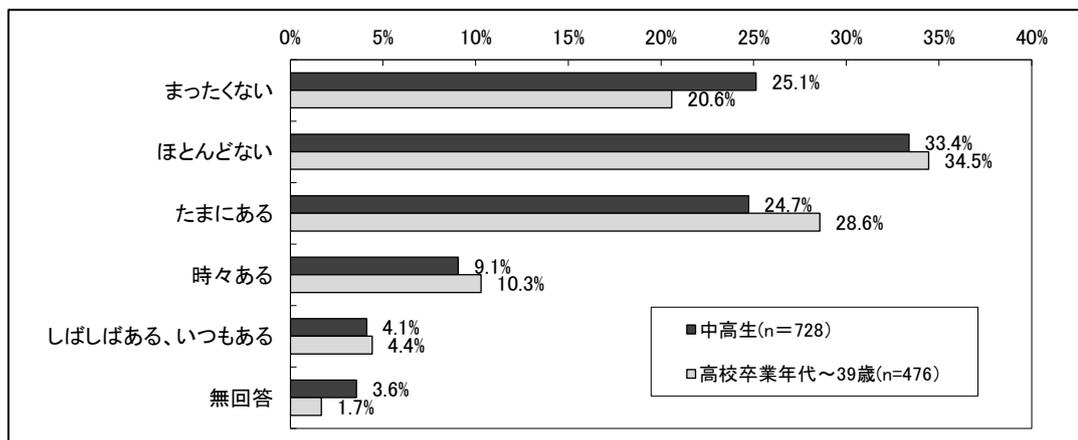
(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中高生)

■ (参考) 引きこもり傾向状態になった理由 ■



(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (高校卒業年代～39 歳)

■ 孤独であると感じることがあるか ■

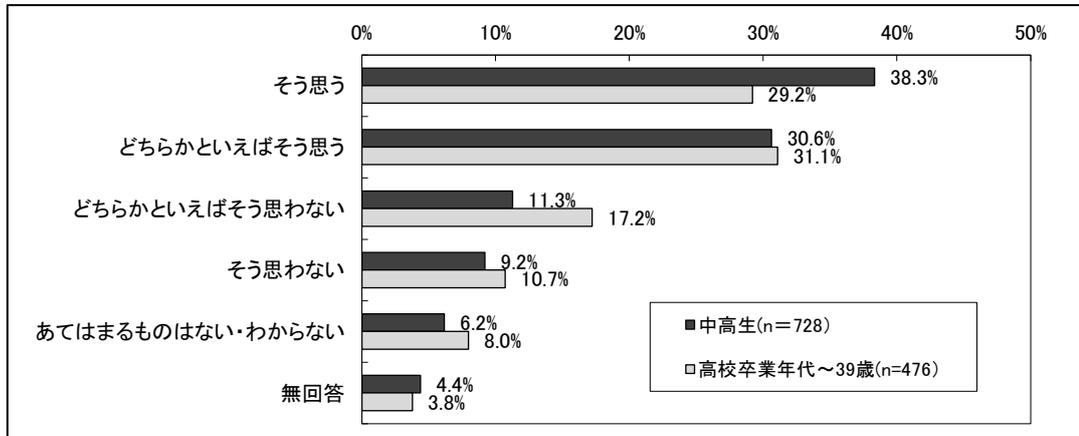


(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中高生・高校卒業年代～39 歳)

情報化の進展により、子どもや若者はネット依存、ネットいじめ、個人情報漏洩、SNS を通じた性犯罪被害などの問題に直面しています。これらは、子どもや若者の精神的健康や社会的関係に深刻な影響を与えることが危惧される問題です。

一方で、インターネット空間が子ども・若者のための居場所になっていることも事実であることから、ネットトラブルやネット犯罪等の機関から子ども・若者を守るため、インターネットの正しい活用に向けた意識啓発が必要です。

■インターネット空間がほっとできる場所・安心できる場所になっている■



(資料) 子ども・若者支援に関するニーズ調査(中学生・高校卒業年代～39歳)

子ども・若者に関する悩みや不安、困難等問題の原因は複雑化しており、親の無関心・ネグレクトなど、周囲の環境の影響も大きいと考えられます。そのため、子ども・若者に限らず、保護者等に対する支援体制についても強化する必要があります。

また、子ども同士で助け合えるような仕組みづくりや当事者どうしのコミュニティを形成することが求められます。

施策の方向

- 各種相談支援窓口の認知度向上のため、広報活動を強化します。
- ニーズに応じたサービスの提供と周知を図り、相談支援機関を気軽に利用できる環境を整え、中高生世代の利用促進を図るとともに、ひきこもりや不登校の長期化を防ぐための情報発信と連携を強化します。
- 教育委員会と連携し、いじめや不登校が原因のひきこもり対策を推進します。
- 支援が途切れないよう、重層的支援体制の充実を図ります。
- 悩みや不安、困難を抱える子ども・若者の自立を支援します。
- 支援の必要な子ども・若者の早期発見を図り、個別のケースに応じた支援に向けた連携体制の強化を図ります。

主な事業・取組

4-1-1 子ども・若者の総合的な支援（児童青少年課・子ども家庭課・生活福祉課）

ひきこもりや不登校など、様々な不安や悩みを抱えている子ども・若者とその家族等への相談支援体制の充実を図ります。

また、生活困窮世帯やひとり親家庭等の抱える固有の事由により教育の機会に恵まれず、進学や就職をあきらめてしまうことがないよう学習支援等を行うとともに、市内において社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等の居場所を確保し、自立した社会生活を目指し進学や就労、自立に関する相談支援を行います。

その他、教育や福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用などの様々な分野の関係機関等が有機的に連携し、それぞれの専門性や特長を生かした適切なサポートを行います。

- 子ども・若者総合支援事業（ここあ）の実施
- 子ども・若者支援地域ネットワークの連携

4-1-2 非行・犯罪の防止（児童青少年課・福祉総務課・健康推進課・指導室）

保護司、民生委員・児童委員、少年補導員、警察関係者、生活指導主任、健全育成推進地区委員等により構成される調布市青少年補導連絡会において、青少年の非行防止を目的に、青少年を取り巻く問題のある環境等について、研究、連絡、協議を行います。

また、青少年の非行・犯罪・被害防止に向けたパトロールや調査、啓発等に取り組みます。

- 調布市青少年補導連絡会の開催
- 青少年非行防止街頭パトロールの実施
- 非行・いじめの相談窓口に関する各種啓発
- “社会を明るくする運動”の推進
- 薬物乱用防止ポスター・標語の募集、展示

4-1-3 自殺の予防（健康推進課・指導室）

小・中学校における児童・生徒への、命の大切さやSOSの出し方に関する教育を推進するとともに、そのSOSを受け止められる支援体制を構築します。

また、自殺の背景には様々な問題が複雑に絡み合っているため、連携の仕方を検討する会議を開催し、自殺の危機的要因の解消や複雑化の防止に向けて各関係機関の取組の共有を図るとともに、自殺の危険性の高い人の早期発見と適切な対応を図るため、職場や地域などで悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、支援につなげる役割を担い、自殺対策を支える人材を養成します。

- 小・中学校における道徳の授業や、「いのちと心の教育」月間（12月）の実施

- SOSの出し方に関する教育の推進
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用
- こころといのちのネットワーク会議の開催
- ゲートキーパーの養成

4-1-4 インターネット利用に関する啓発・情報モラル教育の推進（児童青少年課・指導室）

1人1台端末環境の実現といったGIGAスクール構想の推進により、児童・生徒がインターネットを利用する機会が増えることから、SNSによるいじめ等のトラブルや犯罪の未然防止を図るため、保護者も含め、児童・生徒に対してインターネットの適正利用に関する啓発や携帯電話、スマートフォンやインターネットなどによるいじめや人権問題に対する意識の啓発を図るなど情報モラル教育の一層の充実を図り、情報社会における正しい判断や望ましい態度を育成します。

- 青少年のインターネット利用に関する啓発
- 小・中学校における情報モラルに関する啓発

4-1-5 児童虐待防止センター事業の推進（施策4-3関連）（子ども政策課）

子ども家庭支援センターすこやか内に設置した、児童虐待防止センターにおいて、市民からの緊急的な相談に応える窓口として「すこやか虐待防止ホットライン」を活用し、虐待を防止するとともに、子育てに不安を持つ親子を積極的に支援します。

また、児童虐待に関する相談や通報の内容に応じて、児童相談所などの関係機関と連携し、迅速で適切な対応を行います。

- 児童虐待防止センターの運営

4-1-6 いじめ・虐待の防止と対応（施策4-3関連）（指導室・子ども政策課）

いじめ、虐待については、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用や子どもを守る地域ネットワーク、子ども家庭支援センターすこやかや児童虐待防止センターとの連携を通じて、未然防止、早期発見、早期対応等を行います。

- スクールカウンセラーによる小学校5年及び中学校1年の全児童・生徒面談を実施
- スクールソーシャルワーカーの相談・支援、全校配置の体制構築
- 児童虐待防止センター事業の推進

4-1-7 不登校児童・生徒への支援（指導室）

児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え社会的に自立することを目指し、魅力ある学校づくりの取組による不登校の未然防止を推進するとともに、早期支援の重要性を認識したうえで、教育支援センター（適応指導教室）や分教室型の学びの多様化学校の円滑な運営により、個の状況に応じた多様で柔軟な支援の充実と教育機会の確保に努めます。

- 「魅力ある学校づくり調査研究事業」の実施
- 小・中連携による中1ギャップによる不登校の抑制
- 不登校児童生徒支援プロジェクト SWITCH（メンタルフレンド、テラコヤスイッチ、学校に行きづらい子どもの保護者のつどい）の実施
- 訪問型支援「みらい」の実施
- 教育支援センター（適応指導教室）「太陽の子」（小学生）の運営、学びの多様化学校分教室「はしうち教室」（中学生）における多様な生徒の状況に応じた学びの一層の推進、中学生を対象とした教育支援センター（適応指導教室）の新設の検討

4-1-8 個に応じたきめ細かな教育相談の充実（指導室（教育相談所））

子どもに関する様々な心配ごとについて、教育支援コーディネーターや教育相談所が連携し、悩み

や不安を抱える子どもや保護者一人一人の心に寄り添い、関係機関と連携を図りながら、個に応じたきめ細かい対応に努めます。

- 来所相談・電話相談・就学相談・巡回相談の実施（教育相談所）
- 教育支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーによる相談・支援

4-1-9 様々な家庭環境にある児童・生徒への支援（指導室）

ヤングケアラーなど、様々な家庭環境にある児童・生徒に対し、早期発見や関係機関との連携といった適切な支援につなげられるよう、教員の資質・能力向上に努めるほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援体制の充実などに努めます。

- スクールカウンセラーの小学5年生、中学1年生の面接の実施
- スクールソーシャルワーカーの相談・支援、全校配置の体制構築

4-1-10 関係機関との連携（福祉総務課・調布市社会福祉協議会）

生活上の悩みや困りごとを抱える方などに対し、様々な機関・団体と連携しながら、課題の解決を図るとともに、居場所づくりなどの住民主体の活動の推進や、地域でのネットワーク構築に取り組みます。

- 地域福祉コーディネーター（CSW）の配置

4-1-11 就職・自立支援（産業振興課・生活福祉課）

ちょうふ若者サポートステーションにおいて、高校中退者や大卒の進路未決定者、未就職の方や仕事が長続きしない方等、働くことに悩みを抱えている15歳から49歳までの若者、その保護者からの相談に応じ、就労や自立に向けた支援、就労に向けたセミナーなどを行います。

また、調布市就職サポート事業により、就労意欲が低く、就労が困難な生活保護受給者及び生活困窮者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、面接同行、職場定着サポート等の就労支援を行います。

- ちょうふ若者サポートステーションにおける就労・自立支援
- 調布市就職サポート事業の実施

基本施策 4-2 配慮を要する子どもや子育て家庭への支援

現状と課題

発達の遅れやかたより等が気になる子どもを、乳幼児健康診査等を通じて早期に発見し、早い段階からの支援や就学に向けた相談、適切な療育までスムーズにつなげることができるような発達相談体制が重要です。あわせて、子ども発達センターを中心に、地域全体での療育体制を充実させていくことが必要です。

また、障害児を育てる親、障害のある親のどちらの親も安心して子育てができるよう、児童福祉、母子保健、教育、障害福祉等の各分野が連携した相談支援体制の充実とともに、保護者が就労や自ら望む生活を実現していくために、保育園・幼稚園や学童クラブ、その他の子育て支援サービスが活用できるよう、受入体制を充実させていくことが必要です。

障害理解を広げるおとにより、市内小・中学校において、特別支援教育の充実を図るとともに、学校以外の場所で、働くことやスポーツ・文化芸術・余暇活動など多様な活動の機会を確保していくことが求められます。

国際化の進展に伴い、市では外国人登録者数が増加傾向にあります。外国にルーツのある子どもの場合には、言葉のみならず、文化、習慣等の違いから様々な場面で戸惑いを抱えていることが考えられます。市で子育てをする外国人の増加も想定されることから、外国人の子育て家庭にも対応できるよう外国語での情報提供について充実していく必要があります。

施策の方向

- 障害や発達の遅れ、かたより及びそのおそれのある子どもについて、健康診査等を通じた早期発見や、子ども発達センターを中心とする相談体制の充実を図り、早期に適切な療育及び支援サービスにつなげます。
- 子ども発達センターを中心に、子どもと保護者に寄り添った事業の充実を図るとともに、「本人支援」「家族支援」「地域支援」の各分野において、関係機関と連携し、支援体制の充実を図ります。
- 保育園・幼稚園や学童クラブ、その他の子育て支援サービスにおいて、障害のある子どもについて、それぞれの状況に適した利用ができるよう、引き続き受入体制を整備していきます。
- 調布市障害者総合計画、調布市特別支援教育推進計画と連携を図り、母子保健、教育、児童・福祉の各分野が連携しながら、各家庭の状況に応じた事業の利用支援や様々な相談に応じられるよう、子育て家庭の総合的な相談支援体制の充実を図ります。
- 放課後等デイサービスの充実や就労やスポーツ・文化芸術・余暇活動など多様な活動の場や機会の確保を図ります。
- 外国人家庭が抱える子育ての不安や悩みを解消し、日常生活を円滑に送ることができるように、市ウェブサイトをはじめとする広報・周知のためのメディア等、多言語による情報提供や相談の充実を努めます。

主な事業・取組

4-2-1 乳幼児期における障害や発達等の早期発見（健康推進課）

発育、発達状況を確認し、疾病や障害を早期に発見し、適切な治療や療育につなげるとともに、養育者の育児上の悩みなどに対応し、育児負担の軽減や早期対応を図ります。

また、障害のある方が、身近にある診療所で適切に歯科治療を受けられるよう障害者歯科診療事業により、地域開業医では困難な歯科治療を行います。

- 新生児聴覚検査，3・4か月児健診，6・7か月児健診，9・10か月児健診，1歳6か月児健診，3歳児健診，乳幼児経過観察健康診査，乳幼児発達健康診査，乳幼児精密健康診査の実施
- 障害者歯科診療事業の実施

4-2-2 子どもの発達等の相談支援（子ども発達センター・健康推進課・子ども政策課）

子ども発達センターにおいて、子どもの発達、障害の相談支援を行います。

保健センターにおいて、個別相談やグループワークを実施し、言語の発達や心理面・運動機能について経過観察が必要な乳幼児、育児の悩みや心配を抱える保護者に専門職による助言を行います。

子ども家庭支援センターすこやかににおいて、子どもの発達についての心配事、子育て相談、子どもと家庭に関する相談及び子ども自身からの相談などに対応し、必要に応じて専門機関と連携し、適切な助言を行うとともに、支援サービスの案内・提供を実施します。

- 子どもの発達相談の実施
- 母子保健相談の実施
- 子ども家庭総合相談事業の実施

4-2-3 福祉・教育の連携による個に応じたきめ細かな支援（保育課・子ども発達センター・指導室）

幼稚園、保育園、小学校、中学校、子ども発達センター等の関係機関が連携するとともに、子どもの成育歴や今まで受けてきた支援の内容をまとめることで、一貫した継続的支援を行います。

また、就学前の教育・保育を小学校に、小学校における教育を中学校にスムーズにつなげ、児童・生徒が学校生活を不安なく過ごせるようにきめ細かな支援を行います。

- 幼保小連携推進協議会，障害児等福祉教育連携会議の開催
- i（アイ）-ファイルの活用
- 就学支援シートの活用

4-2-4 保育園・幼稚園における障害児の受入体制の整備・支援（保育課）

公立保育園における専用職員の配置による保育受入体制の整備及び障害児保育指導員、言語聴覚士による指導等を実施します。

また、私立保育園や幼稚園において、補助金の交付により、障害児の就園や障害児教育の充実を図ります。

- 認可保育園，幼稚園における障害児保育・教育の実施
- 私立認可保育園における障害児受入に係る補助
- 幼稚園心身障害児教育事業費補助金による補助

4-2-5 学童クラブにおける障害児の受入体制の整備・支援（児童青少年課）

学童クラブにおいて障害児を対応が可能な範囲で受け入れ、送迎を希望する児童の学校から学童クラブへの送迎を行うとともに、ゆずのき学童クラブにおいて、既存の学童クラブでは受け入れが困難な障害児を受け入れます。

また、配慮を必要とする子どもの成長・発達を支援するため、専門職員が訪問し、職員に関わり方

や環境整備等の助言を行います。

- 学童クラブにおける障害児の支援
- 送迎事業の実施
- 巡回相談の実施

4-2-6 手当・助成等（障害福祉課・子ども家庭課）

国や都の制度による手当，障害年金，医療費助成などの制度を広く市民に広く周知し，対象となる人が確実に制度やサービスを利用できるよう窓口や各媒体での案内体制の充実を図るとともに，市独自施策による手当等を継続して支給します。

- 障害福祉課で実施している手当等
心身障害者福祉手当（市制度，都制度），特殊疾病患者福祉手当，特別障害者手当，障害児福祉手当，重度心身障害者手当，
- 子ども家庭課で実施している手当等
特別児童扶養手当，児童育成（障害）手当，上・下水道料金及び家庭ごみ・粗大ごみ処理手数料の減免（特別児童扶養手当受給世帯）
- その他
障害福祉サービス費の支給，障害児通所支援費の支給，心身障害者扶養共済制度，身体障害者手帳・診断書作成料の助成，日常生活用具・設備改善費の給付，補装具費の支給，中等度難聴児補聴器購入費助成金，ヘルプカードの配付，身体障害者手帳愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳

4-2-7 日本語を母語としない子どもの支援（指導室・調布市文化・コミュニティ振興財団）

外国にルーツがある，または帰国子女等にあたる児童・生徒に対し，日本語を学ぶ場，交流の場を提供し，学校生活への早期適応を図ります。

- 日本語指導教室の実施

4-2-8 日本語を母語としない子育て家庭等への支援（施策 2-3 関連）（健康推進課・子ども政策課・子ども家庭課・調布市文化・コミュニティ振興財団）

外国人の子育て家庭等と円滑なコミュニケーションを図り必要な支援を行えるよう母国語での対応や国際交流センターとの連携を図り，日本語を勉強したい子育て家庭を支援，外国人親子の居場所づくりをします。

- 英語版健診案内，電子翻訳機の活用
- だっこらっこくらぶ（子育て中の親の日本語教室）の実施

4-2-9 発達の遅れやかたよりのある子どもへの療育等支援（子ども発達センター）

子どもの障害や発達の遅れ，かたよりについて，保護者や子ども施設からの相談に応じ，早期に適切な療育へつなげるとともに，子どもの状況に応じた専門的かつ適切な療育等の支援を行います。

- 障害児通園事業（児童発達支援）の実施
- 発達支援事業（グループ療育，個別療育）の実施
- 相談事業障害児緊急一時養護事業（一時預かり）・リフレッシュ支援事業の実施
- 巡回支援等による子ども施設支援事業の実施

4-2-10 就学等の相談支援（指導室）

障害の状態や教育上必要な支援の内容に応じた適切な教育の場を提供するため，就学・転学・校内通級教室等の入退級の相談を行います。また，教育支援コーディネーターと教育相談所の連携により，悩みや不安，心配ごとを抱える児童・生徒や保護者一人ひとりの心に寄り添い，関係機関と連携を図りながら，個に応じたきめ細かな教育相談の充実を図ります。

- 教育相談所の就学相談の実施
- 就学相談に必要な医師の診察記録作成文書料の助成
- 教育支援コーディネーターによる相談の実施

4-2-11 特別支援教育の推進（指導室）

「調布市特別支援教育推進計画」に基づき、障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行います。

- 特別支援教育検討委員会の開催
- 特別支援教育コーディネーターの専門性向上
- 就学支援シートの活用

4-2-12 市立小・中学校との交流（指導室）

特別支援学校に在籍している市内在住の児童・生徒の副籍制度による市立小・中学校での交流活動を推進し、直接交流・間接交流を問わず、多様な児童・生徒ができるだけ同じ場で学ぶことや、相互の情報を共有できるように取り組みます。

- 副籍制度による交流活動の推進

4-2-13 学校における配慮を要する子どもの受入体制の整備・支援（指導室・学務課・教育総務課）

医療的ケアを必要とする児童・生徒が学校において適切な医療的ケアやその他の支援が受けられるように学校・保護者・主治医・学校医等関係機関と連携し、環境・体制の整備について準備を進めます。

また、障害のある児童・生徒が学校生活を送るうえで、個別最適な学びや主体的・対話的な学びを実現するために ICT 機器を活用した指導の充実や安全性を確保するために学校施設の改修工事や校舎建替えに併せ、計画的にバリアフリー整備を進めていきます。

- 小・中学校における医療的ケア児童・生徒の受入体制整備
- 小・中学校における ICT 機器の活用、バリアフリー整備

4-2-14 放課後等の活動の支援（障害福祉課・社会教育課）

放課後等デイサービスにより、障害のある児童に日中活動の場所を提供し、音楽療法を中心に専門的な療育を行います。

また、特別支援学級や特別支援学校の在籍者・卒業者を対象にスポーツや映画鑑賞など様々な社会体験活動を実施することで、集団生活や他人との関わり方などの社会性を学ぶ機会を提供します。

- 総合福祉センター放課後等デイサービス事業（びっころ）の実施
- 遊 i n g（ゆーいんぐ）事業（特別支援学級在籍者）の実施
- 杉の木青年教室（特別支援学級卒業者）の実施
- のびのびサークル事業（特別支援学級在籍者・卒業生及び特別支援学校在籍者・卒業生）の実施

4-2-15 働く機会の充実、就労支援（障害福祉課）

障害者が一般就労し、安心して働き続けることができるよう、身近な地域において就労面及び生活面の支援を一体的に提供し、就労の促進を図ります。

- 障害者地域生活・就労支援センターちょうふだぞう（主に知的障害者、身体障害者）における就労支援
- こころの健康支援センター就労支援室ライズ（主に精神障害者、発達障害者）における就労支援
- ワークライフカレッジすとく（主に知的障害者）における就労支援

4-2-16 作業所等のネットワーク構築（障害福祉課）

作業所等の利用者の工賃アップや就労意欲の向上を図ることを目的として、市内の作業所等が共同して受注先の開拓や共同受注、共同商品開発、製品の販路拡大等の活動に取り組むネットワーク構築やその活動に対する補助を行います。

- 作業所等経営ネットワーク支援事業の実施

4-2-17 日中活動の場（通所施設等）の整備・運営の支援（障害福祉課）

特別支援学校の卒業生等の利用希望に応え、多様な日中活動の場（通所施設等）を確保するため、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく通所施設等を開設・運営する事業者を支援します。

- 障害福祉サービス事業所開設費・運営費補助
- 重度知的障害者通所施設への運営費補助

4-2-18 余暇活動の支援（障害福祉課）

学校や就労、通所施設等の日中活動以外の場所や時間における、レクリエーション、スポーツなどの余暇活動の充実のほか、運動不足の解消や家族の負担軽減を図ります。また、イベント開催に当たり、ボランティアや地域住民、関係機関の協力を得ることで、障害者理解の推進を図ります。

- 障害者地域活動支援センター事業（障害者地域活動支援センタードルチェ（身体障害）、障害者地域生活・就労支援センターちょうふだぞう（知的障害）、地域生活支援センター希望ヶ丘（精神障害）
- 障害者余暇活動支援事業「ほりで〜ぷらん」の実施
- 障害児（者）フットサル事業（あおぞらサッカスクール）の実施
- 日中一時支援事業の実施

4-2-19 子どもの預かり等の支援（障害福祉課）

中学生以上の知的障害児の保護者が病気や所用、その他休養が必要となった場合等、一時的に介護が困難になった場合に、障害児本人の預かりの実施や、宿泊保護4箇所（重症心身障害者、身体障害者、障害児）、日帰り保護1箇所（障害者（児）の家族の方が病気や所用で一時的に介護が困難になった場合に、障害者（児）本人の預かりを実施します。

その他、家庭において入浴することが困難な身体障害者の自宅へ訪問入浴車を派遣し、室内で入浴を行います。

- 在宅障害者ショートステイ事業の実施
- 在宅障害者（児）委託型緊急一時保護事業の実施
- 訪問入浴サービスの実施

基本施策 4-3 児童虐待防止対策・社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援

現状と課題

市では、児童虐待防止対策として、子ども家庭支援センター内に設置した児童虐待防止センターにおいて、児童虐待に関する相談や通告を受け付け、早期発見・早期対応に努めています。

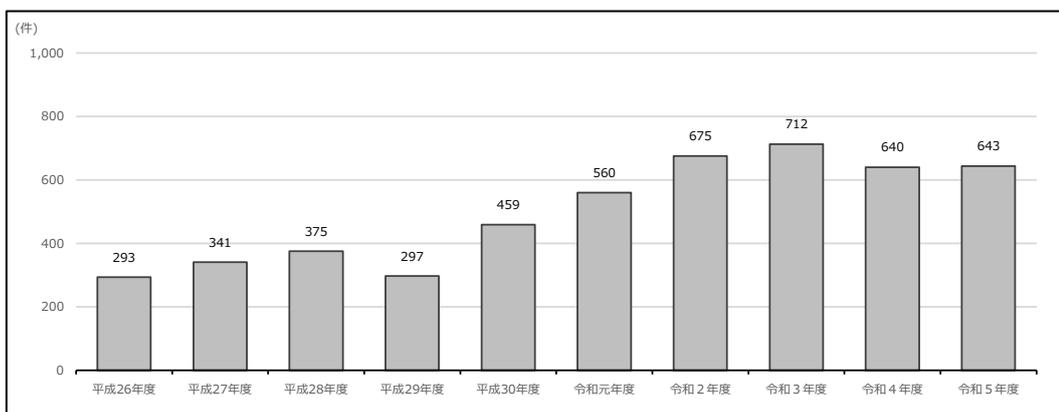
また、保健センター（健康推進課）では母子保健の観点から、男女共同参画推進センターではDV（配偶者暴力）の観点から、各種事業や相談業務を実施しています。

児童虐待に関する相談は、依然として多く寄せられ、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化しているため、児童相談所、警察署、医師会、庁内関係部署等の関係機関や地域との連携を強化し、迅速かつ適切な対応が求められています。加えて、児童虐待防止センター事業の安定的な運営と相談体制の強化を図る必要があります。

また、東京都は、国の児童相談所の配置基準等を踏まえ、令和5年3月に多摩地域児童相談所配置計画を作成しました。市を管轄する多摩児童相談所に変更はありませんが、管轄人口82万人と多摩地域最大規模となります。このことを受け、児童虐待相談など複雑化する相談に迅速かつ的確に対応するため、市内にサテライトオフィスを設置できるよう、東京都及び多摩児童相談所と連携した取組を推進する必要があります。

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども・若者（ヤングケアラー）について、介護が長期にわたったり、負担や責任が過剰にかかることで心身の発達や友人等との人間関係の構築に支障をきたしたり、進路選択に制約をもたらすケースがあることが課題であると捉えられています。そのため、ヤングケアラー本人が望む学業や社会参加等を制限されることなく継続できるよう、個々の状況に応じた支援に取り組んでいく必要があります。

■ 虐待に関する相談件数の推移 ■



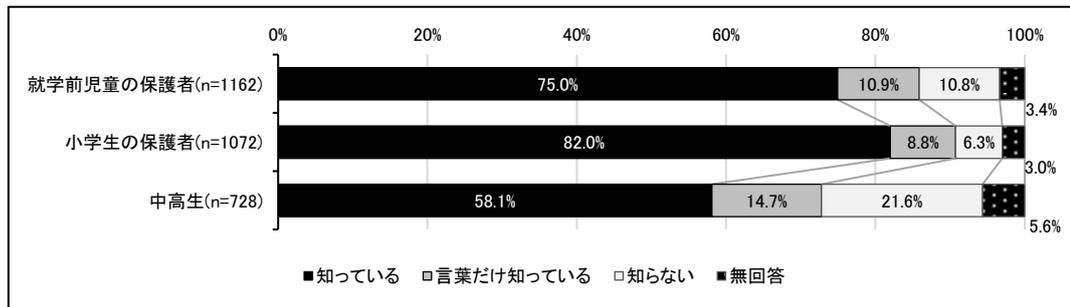
(資料) 調布市子ども生活部子ども政策課「事務報告書」

■ 児童虐待に関する認知状況 ■

(%)	知っている	知らない	無回答	n
児童虐待防止法	74.9	21.0	4.1	1162
児童虐待発見時の通報先	47.2	48.5	4.2	1162
虐待に関する相談機関	48.9	47.0	4.1	1162

(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査

■ ヤングケアラーという言葉を知っているか ■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (就学前児童の保護者・小学生の保護者),
子ども・若者支援に関するニーズ調査 (中高生)

施策の方向

- 児童虐待の早期発見，早期対応のため，継続的な支援を行うとともに，児童虐待防止のための体制整備，機能強化を図るとともに，虐待の予防に努めます。
- 支援を必要とする児童に適切な対応ができるよう，児童相談所をはじめとする関係機関との連携を強化するとともに，社会的養護が必要な子ども・若者に対しては，社会的孤立を防ぎ，社会的自立を支援します。
- ヤングケアラーに関する正しい理解と社会的認知度の向上を図るとともに，福祉，介護，医療，教育などの関係機関や民間団体や地域等と連携し，ヤングケアラーの実態把握，早期発見，早期支援を図ります。

主な事業・取組

4-3-1 児童虐待防止センター事業の推進（子ども政策課）（施策 4-1 関連）

子ども家庭支援センターすこやか内に設置した，児童虐待防止センターにおいて，市民からの緊急的な相談に応える窓口として「すこやか虐待防止ホットライン」を活用し，虐待を防止するとともに，子育てに不安を持つ親子を積極的に支援します。

また，児童虐待に関する相談や通報の内容に応じて，児童相談所などの関係機関と連携し，迅速で適切な対応を行います。

- 児童虐待防止センターの運営

4-3-2 要保護児童に関する関係機関との連携（子ども政策課）

要保護児童等への適切な支援を図るため，情報の交換や支援に関する協議を行います。構成機関である代表者による会議，実務者による会議のほか，個別ケースに対応するための関係者会議を随時開催するほか，当該協議会の枠組みを通じ，関係者間で積極的な情報共有を行います。

- 要保護児童対策地域協議会の開催

4-3-3 児童虐待防止に係る普及啓発（子ども政策課）

児童虐待防止のメッセージを込めたオレンジリボンをシンボルマークに，子どもの権利の尊重の周知とともに児童虐待防止に係る啓発活動を行うものです。秋のこどもまんなか月間である 11 月にその取組を強化していますが，児童虐待防止に係る普及啓発活動は通年で実施します。

- オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの実施
- 秋のこどもまんなか月間に合わせた広報

4-3-4 里親制度の普及（子ども政策課）

里親体験による発表会を都と合同で開催し，様々な事情から家庭で暮らすことのできない子どもと，養子縁組を目的とせず一定期間養育する里親制度の普及を図ります。

- 養育家庭体験発表会の開催

4-3-5 児童養護施設退所者への支援（子ども政策課）

市内の児童養護施設と連携し，養護施設退所者等に住居を借り上げ，一定期間提供するとともに，就労，学業，日常生活等の支援及び相談等の援助を実施します。

また，経済的に支援を必要とする養護施設を退所した大学等在学者に対して給付金を支給することで，当該大学等在学者の生活の安定を図ります。

- 児童養護施設退所者等支援事業（ステップアップホーム事業）の実施

- 大学等在学者に対する生活支援給付金支給事業の実施

4-3-6 養育支援（子ども政策課）

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、児童虐待の発生を予防するとともに、家庭における安定した児童の養育が可能となるよう、保護者の養育能力を向上させるための相談支援や、負担軽減のための育児・家事援助等を行います。

- 養育支援訪問事業の実施
- 子育て世帯訪問事業の実施

4-3-7 ヤングケアラーへの支援（子ども政策課）

本来大人が担うとされている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども・若者（ヤングケアラー）の負担軽減に向けて、継続した周知啓発を行うほか、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、子ども家庭支援センターすこやかを中心に、教育・福祉・子ども分野の公的機関のほか、市内の民間団体とも連携した実態の把握や支援に取り組みます。

- ヤングケアラーの周知啓発
- ヤングケアラー・コーディネーターの配置

4-3-8 母子・女性の緊急保護・支援（子ども家庭課・生活福祉課）

居所を失うなど緊急に保護を要する母子または女性に対し、必要な保護と相談・援助等を行い、自立への手段を講ずるまでの応急的な支援を行います。

- 母子・女性緊急一時保護事業の実施
- 生活保護法による支援

4-3-9 調布市子ども条例や子どもの権利の普及啓発（施策 1-1 関連）（子ども政策課）

調布市子ども条例及び子どもの権利について、様々な媒体や手法を用いて子どもや子どもに関わる大人への広報・啓発を行います。

- 「みんな なかよし！」をテーマに小学生から絵を募集、ごみ収集事業者と連携した子どもの見守り、「いじめや虐待のないまち宣言」及び調布市子ども条例普及啓発事業
- 調布市子ども条例及び子どもの権利に関するリーフレット作成、出前講座の実施
- 春のこどもまんなか月間に合わせた広報

4-3-10 切れ目ない一体的相談支援体制づくり（施策 2-2 関連）（健康推進課・子ども政策課）

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「(仮) 子ども家庭センター」を設置し、それぞれの専門的知見やスキルを活かし、関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制づくりを進めます。

- (仮) 子ども家庭センターの設置・運営

4-3-11 育児の不安や困難への相談支援（施策 2-3 関連）（健康推進課）

育児不安や育児困難を訴えている母親を対象とし、育児の大変さを共有し合うグループワークを実施し、育児の負担感の軽減を図ります。

- 親子のメンタルケア相談の実施

4-3-12 いじめ・虐待の防止と対応（施策 4-1 関連）（指導室・子ども政策課）

いじめ、虐待については、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用や子どもを守る地域ネットワーク、子ども家庭支援センターすこやかや児童虐待防止センターとの連携を通じて、未然防止、早期発見、早期対応等を行います。

- スクールカウンセラーによる小学校5年及び中学校1年の全児童・生徒面談を実施
- スクールソーシャルワーカーの相談・支援，全校配置の体制構築
- 児童虐待防止センター事業の推進

4-3-13 DV等への相談・支援（多様性社会・男女共同参画推進課）

DV等女性が抱える様々な悩みについて，相談者自身が問題解決の糸口を見出せるよう，面接・電話による相談を受け付けています。必要な情報を提供する等，関係機関と連携を図りながら支援します。

また，DVについての講演会・講座により，11月25日「女性に対する暴力撤廃日」（国連），11月12日～25日「女性に対する暴力をなくす運動」（内閣府男女共同参画推進本部）期間にあわせて，DVについての講演会・講座等を開催し，女性に対する暴力の撤廃に取り組みます。

- 女性の生きかた相談の実施
- 女性のためのヘルスケア相談の実施
- DVについての講演会・出前講座の実施

基本施策 4-4 ひとり親家庭への支援

現状と課題

「令和5年度調布市ひとり親家庭等アンケート調査」の結果によると、ひとり親家庭においては、不安・心配なこととして生活費や教育費の回答が高い割合を占めています。また、経済的な理由から電話・電気・水道・ガス・家賃のライフラインが未払いとなった経験が「ある」と答えた回答者のうち、電話・電気・ガス・家賃を未払いになったのは約4割、また、保護者が食事回数や量を減らしたと回答した人は、回答者のうち30%を超える結果となりました。

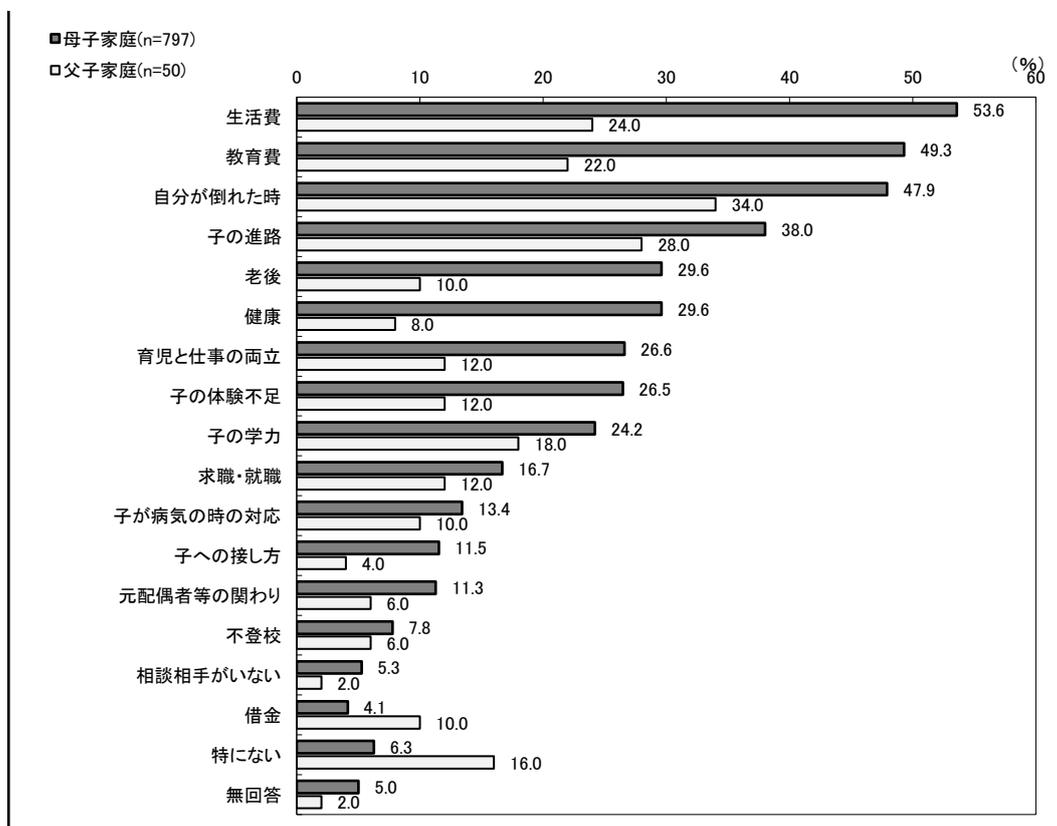
婚姻数の減少に伴い、離婚数も減少傾向にありますが、ひとり親家庭の置かれている生活実態や就業状況等に目を向けると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することとなります。

ひとり親家庭が抱える様々な課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、生活支援、子育て支援、就労支援等が適切に行われるよう取り組むとともに、子どもに届く生活・学習支援を進めることが求められています。

ひとり親家庭の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っています。

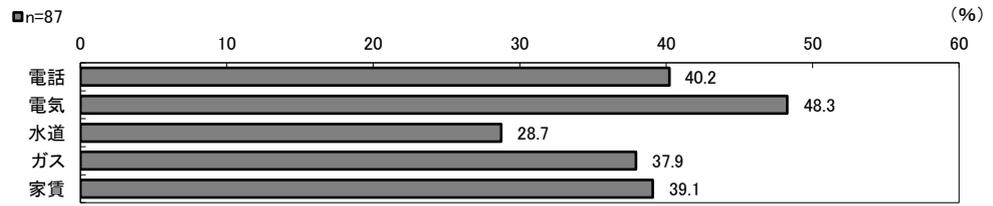
調布市子ども条例第6条第3項では、「市は、ひとり親家庭等の支援について、総合的な施策を推進するものとする。」としており、関係機関が連携して総合的な支援を行っていく必要があります。

■（参考）ひとり親家庭の不安・心配なこと■



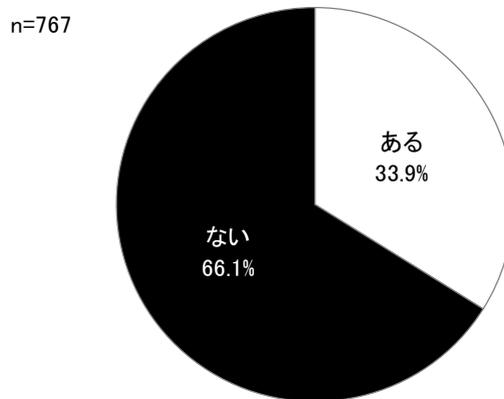
(資料) 令和5年度調布市ひとり親家庭等アンケート調査

■ (参考) ライフラインの未払い ■



(資料) 令和5年度調布市ひとり親家庭等アンケート調査

■ (参考) 親の食事を減らしたこと ■



(資料) 令和5年度調布市ひとり親家庭等アンケート調査

■ 施策の方向

- ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるよう、相談支援事業の充実を図るとともに、福祉、保健、雇用、教育、法務など多岐の分野にわたる関係機関との協力・連携を強化します。
- 複雑化・多様化する相談に適切に対応できるよう、関係機関との連携はもとより、相談員の対応力の向上を図ります。
- 保護者の就労と暮らしの安定に向け、就労に関する情報提供・相談体制を充実するとともに、関係機関との連携を強化し、就労意欲のある人が働き場所を見つけやすい環境づくりに努めます。
- ひとり親家庭等が、安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、保護者の就業・修学や疾病などにより生活援助、保育等のサービスが必要となった際に、ホームヘルパーを派遣し、ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。

主な事業・取組

4-4-1 子育て支援サービスに係る相談支援（子ども家庭課）

ひとり親家庭，ひとり親家庭の20歳未満の子ども，ひとり親家庭となることが想定される親及びその関係者に対し，日常生活や育児等に関する様々な相談，子育てサービスに関する情報提供を行います。

- 子育て支援サービス相談員の配置

4-4-2 母子・父子家庭の就労支援（子ども家庭課）

保護者の就労と暮らしの安定に向け，就労に関する情報提供・相談体制を充実するとともに，関係機関との連携を強化し，就労意欲のある人が働き場所を見つけやすい環境づくりに努めます。

また，個々の状況に合わせた自立支援プログラムを作成し，育児と就労の両立を支援します。

- 母子・父子就労支援専門員の配置
- 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施

4-4-3 母子・父子家庭の自立支援（子ども家庭課）

ひとり親家庭の日常生活や育児，就労，子どもの学習や進路等に関する複雑化・多様化する相談内容に対応するため，個々の事情に合わせた相談に応じるとともに，他機関との連携や，支援員による訪問等自立に向けた総合的な支援を行います。

また，就労に結びつきやすい資格を取得するため修学する際，給付金の支給により，資格取得を目指す間の学費や生活の負担の軽減を図ります。

- 母子・父子自立支援員の配置
- ひとり親家庭相談窓口強化事業の実施
- 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金（自立支援教育訓練給付金，高等職業訓練促進給付金）支給

4-4-4 ひとり親家庭への生活支援（子ども家庭課）

ひとり親家庭等が，安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため，保護者の就業・修学や疾病などにより生活援助，保育等のサービスが必要となった際に，支援員を派遣し，ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。

- ひとり親家庭ホームヘルプサービス（ホームヘルパーの派遣）の実施

4-4-5 子どもの学習・相談支援（施策4-5関連）（子ども家庭課・生活福祉課）

ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもたちが経済的困窮により教育の機会に恵まれず，進学や就職を諦めてしまうことがないように学習・相談支援を行います。

また，高校進学に向けた学習及び学習習慣獲得のための支援を行うとともに，子ども・若者に対して学習支援や居場所の提供を行い，進学や高校中退者・無業の若者の学び直しや就労につなげていくための支援を総合的に行います。

その他，高校を卒業していないひとり親家庭の親及びその子どもが，より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げるため，給付金を支給し，生活の負担の軽減を図ります。

- 調布市子ども・若者総合支援事業（ここあ）の実施
- ひとり親家庭高卒認定試験合格支援給付金の支給
- ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金の支給
- ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金の支給

4-4-6 養育費の確保に向けた支援（子ども家庭課）

離婚協議前後の父母等に対し，親子交流・養育費の取決め方や，養育費の請求に関する相談支援を

行います。

また、養育費に関する公正証書等の作成支援を通じて離婚後のひとり親が子どもを養育するために必要な費用を確保することで、ひとり親家庭の生活の安定を図ります。

- 養育費確保支援事業の実施
- ひとり親家庭夏季集中相談の実施

4-4-7 母子生活支援施設による支援（子ども家庭課）

ひとり親家庭の母が子どもを育てていくにあたり、家庭の事情、疾病、就業等により生活援助が必要となった際に、一定期間、母子生活支援施設を活用し、住まい・就業の支援や、親子関係の再構築を含めた家庭・生活環境を整える支援を行います。

- 母子生活支援施設への入所

4-4-8 ひとり親家庭の実態把握（子ども家庭課）

ひとり親家庭の現状とニーズを把握し、今後のひとり親家庭に対する支援に役立てるため、アンケート調査を実施し、今後のひとり親家庭に対する福祉施策の充実に向けた基礎資料とし、新たな支援策の展開につなげていきます。

- 「ひとり親家庭等アンケート調査」の実施

4-4-9 ひとり親家庭等医療費の助成（子ども家庭課）

ひとり親家庭等の要件に該当する母、父または養育者及び18歳に達する日以降最初の3月末日まで（中程度以上の障害がある場合は、20歳未満まで）の児童に、医療費の自己負担分（課税世帯は、自己負担分の一部）を助成します。

- ひとり親家庭等医療費助成（生活保護受給者、健康保険未加入者は対象外、所得制限があり）

4-4-10 ひとり親家庭への手当（子ども家庭課）

ひとり親家庭等の生活の安定に寄与するとともに、子どもの健やかな成長に資するため、児童を養育している父または母等に、各種手当を支給します。

- 児童扶養手当手当の支給（18歳に達した年度末日までの児童（中程度以上の障害がある場合は20歳未満まで））
- 児童育成手当（育成手当）の支給（18歳に達した年度末日までの児童）

基本施策 4-5 子ども・若者、子育て家庭への貧困対策

現状と課題

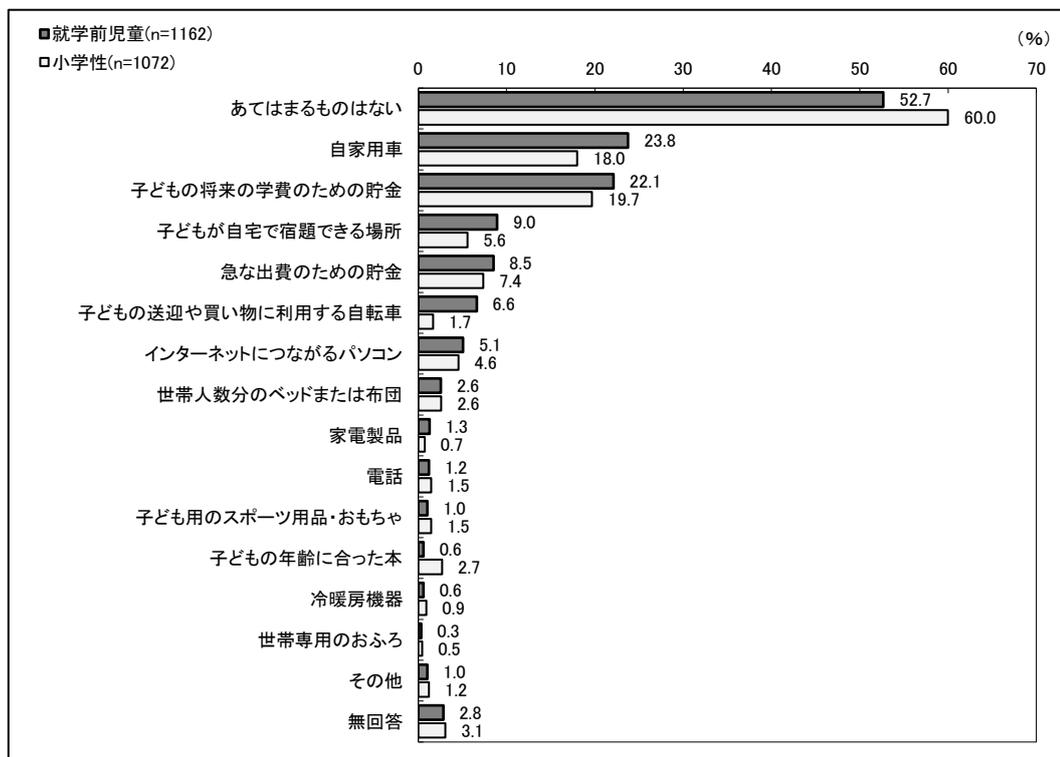
令和6年6月、「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が国会で成立しました。これにより、法律の名称も「子どもの貧困対策の推進に関する法律」から「子どもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に改められ、「子どもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと」、「子どもが多様な体験の機会を得られないこと」など、貧困によって生じる具体的な課題が示されたほか、「子どもがその権利利益を害され及び社会から孤立することのないよう」と法律の目的が明確化されました。

市においては、「調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書」（令和5年）で、世帯年収300万円未満の世帯では、経済的な理由によりおよそ46.6%が「衣類の購入」を、また33.0%が「食料の購入」を見送ったことがあると回答しています。

その他、経済的理由のために「子どもの将来のための貯金」がないと回答した割合は、就学前児童の保護者では全体の22.1%、小学生の保護者では全体の19.7%にのぼっています。

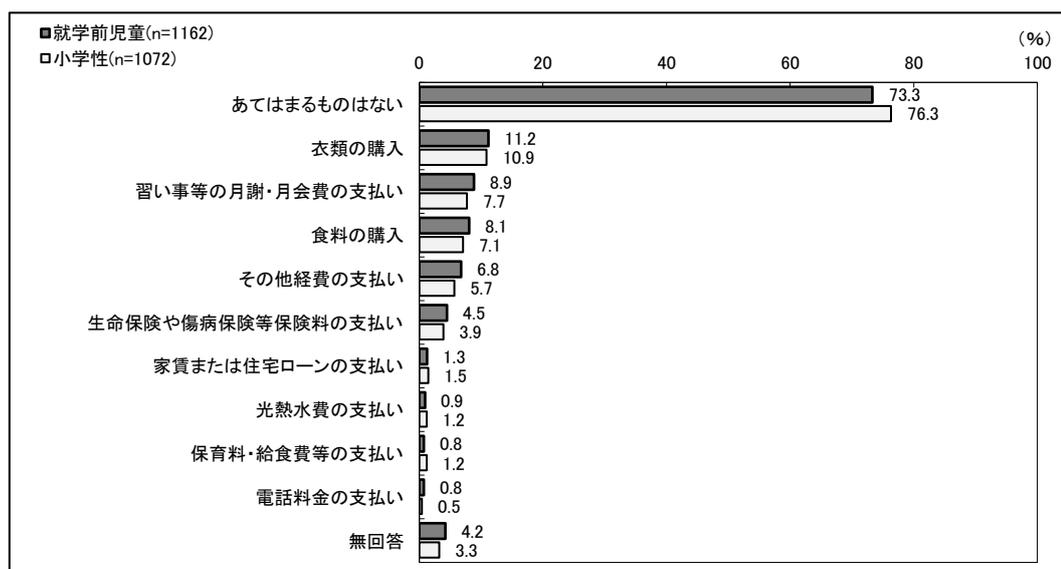
子どもの貧困は、経済的な困窮にとどまらず、学習面や生活面、心理面など様々な面において、子どものその後の人生に影響を及ぼします。こうした貧困の連鎖を断ち切るためには、子育てや貧困の問題を家庭のみの責任とするのではなく、社会全体で解決することが求められます。

■経済的理由のために世帯で持っていないもの■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)

■この1年で経済的理由のために見送ったもの■



(資料) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者・小学生の保護者)

施策の方向

- 貧困の状況にある子ども・若者や子育て当事者が社会的孤立に陥ることのないよう、親の妊娠・出産期からの相談支援の充実や居場所づくりなど、生活の安定に資するための支援を進めます。
- 家庭の経済状況が理由で学校生活が制約されたり進路が狭まったりすることなく、全ての子どもが、夢や希望を持ち、挑戦できるよう、将来の貧困の予防や、教育の機会均等を保障する観点から、幼児教育・保育の無償化、義務教育段階の就学援助、高校生、大学生等への支援により、幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減を図るとともに、これらの修学支援が必要な世帯に利用されるよう、周知等に取組みます。
- ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押し、高校中退を防止するための支援や高校中退後の継続的なサポートを強化します。
- 保護者の就労支援において、子育て当事者の安定的な経済基盤を確保する観点から、単に職を得るにとどまらず、所得の増大、職業生活の安定と向上のための支援を進めます。
- ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるよう、相談支援事業の充実を図るとともに、福祉、保健、雇用、教育、法務など多岐の分野にわたる関係機関との協力・連携を強化するほか、各種手当や給付金、医療費助成等の経済的な支援を実施します。
- 複雑化・多様化する児童相談に適切に対応できるよう、関係機関との連携はもとより、相談員の対応力の向上を図ります。
- 保護者の就労と暮らしの安定に向け、就労に関する情報提供・相談体制を充実するとともに、関係機関との連携を強化し、就労意欲のある人が働き場所を見つけやすい環境づくりに努めます。
- 子育て家庭等の生活基盤の安定に資するよう、各種手当、助成や貸付等に関する諸制度について、活用促進のための制度周知や相談支援を推進し、経済的支援を必要とする人たちに適切な支援を行います。

主な事業・取組

4-5-1 乳幼児期の支援（健康推進課）

経済的理由のある妊産婦、乳幼児に対し保健指導に要する費用を公費で負担します。

また、適切な栄養の摂取が困難な母子に対し、粉ミルクを支給します。

- 妊産婦・乳幼児保健指導票交付
- 母子栄養強化乳製品支給扶助

4-5-2 幼児教育・保育の利用料負担軽減（施策 2-4 関連）（保育課）

市民税非課税の子育て世帯の幼児教育・保育に係る利用料の保護者負担軽減を図ります。

- 市民税非課税世帯の幼児教育・保育に係る利用料無償化または補助
- 延長保育料の減免

4-5-3 子どもの学習・相談支援（施策 4-4 関連）（子ども家庭課・生活福祉課・児童青少年課）

ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもたちが経済的困窮により教育の機会に恵まれず、進学や就職を諦めてしまうことがないよう学習・相談支援を行います。

また、高校進学に向けた学習及び学習習慣獲得のための支援を行うとともに、子ども・若者に対して学習支援や居場所の提供を行い、進学や高校中退者・無業の若者の学び直しや就労につなげていくための支援を総合的に行います。

その他、高校を卒業していないひとり親家庭の親及びその子どもが、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げるため、給付金を支給し、生活の負担の軽減を図ります。

- 調布市子ども・若者総合支援事業(ここあ)の実施
- ひとり親家庭高卒認定試験合格支援給付金の支給
- ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金の支給
- ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金の支給

4-5-4 教育費の負担軽減（学務課）

経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、教育費の一部を援助し、負担軽減を図ります。

- 就学援助の実施

4-5-5 子どもの食の確保の支援（子ども政策課）

貧困の状況にある子どもやひとり親家庭等を含めた経済的に困窮している者の食品アクセス確保を図るため、食の支援や地域交流ができるような体制づくりを推進します。

- 子ども食堂やフードバンク等を行う団体への運営費の補助
- 子ども食堂等マップの更新

4-5-6 各種貸付制度等による支援（子ども家庭課、福祉総務課・調布市社会福祉協議会・生活福祉課）

子どもの進学や自立、家庭の就労や自立等のための資金の貸付や各種制度の周知を行います。

- 子ども家庭課で実施している貸付
母子・父子福祉資金の貸付（就学支度資金・修学資金等）、女性福祉資金の貸付（就学支度資金・修学資金・転宅資金等）
- 福祉総務課・調布市社会福祉協議会で実施している貸付
受験生チャレンジ支援貸付、教育支援資金の貸付（生活福祉資金制度）、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、総合支援資金の貸付（生活支援費・一時生活再建費・住宅入居費）、生活福祉資金の貸付

- 生活福祉課で実施している貸付
緊急援護資金貸付
- その他の制度等
JR 通勤定期乗車券の割引, 都営交通機関の無料パスの交付, 上・下水道料金及び家庭ごみ・粗大ごみ処理手数料の減免

4-5-7 子育て家庭への生活保護による支援（生活福祉課）

小・中学生を対象に、入学準備金、教材代、学校給食費、交通費等を、高校生を対象に、入学検定料、高校等入学準備金、教材代、交通費、授業料等を支給するとともに、小・中・高校生を対象とした通塾代、大学等受験費用、大学進学準備金等を助成します。

また、世帯の状況に応じ、自立に向けた相談・支援を行うとともに、世帯の収入が国で定めた最低基準に満たない場合、国の基準に対し収入の不足分を給付します。

- 生活保護（小・中学生）による支援
- 生活保護（高校生）による
- 生活保護（次世代育成支援プログラム他）による
- 生活保護（ケースワーカーによる生活相談・支援）による支援
- 生活保護（生活費等の法内援護）（現物給付含む）による支援

4-5-8 自立・相談支援（生活福祉課）

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある方の自立を支援するために、ワンストップ型の相談窓口「調布ライフサポート」において、様々な相談支援や関係機関との連絡調整等を行い、生活困窮者の自立を支援します。

- 自立相談支援事業の実施
- 就労準備支援事業の実施
- 家計改善支援事業の実施

4-5-9 就労に向けた支援（生活福祉課・多様性社会・男女共同参画推進課・子ども家庭課）

福祉と就労の一体化事業の一環として、調布市庁舎内にハローワーク窓口を常設し、生活保護受給者をはじめ、生活困窮者、児童扶養手当受給者等に対する就労支援を行います。

更に、就労意欲や心身の健康状態により、就労が困難な生活保護受給者及び生活困窮者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、面接同行、職場定着サポート等の就労支援を行います。

また、「女性のための仕事&生活サポート相談」などの面接相談、さらに女性のキャリア形成をテーマとしたグループ相談など、女性の就労に関する相談を実施するとともに、女性の多種多様な相談に対応し、ケースワーカー、母子・父子就労支援専門員等が各関係機関と連携を図りながら自立に向けた就労支援を行います。

- 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施
- 調布市就職サポート事業の実施
- 女性に向けた就労支援事業の実施

4-5-10 住まいに関する相談・支援（住宅課・生活福祉課）

子育て家庭などの様々な事情により住まいにお困りの方を対象に、調布市居住支援協議会の相談員が相談者の状況をうかがいながら、適切な民間賃貸住宅の情報の提供や福祉サービス、行政支援などにつなげます。

また、市内の民間賃貸住宅へ転居する際に、協力不動産事業者等の仲介を利用した場合に、その仲介手数料を一部助成や、保証人となる方がいないことにより転居先の確保が困難となっている方に対し、協力不動産事業者等を通じ、民間保証会社を利用した際の保証料を一部助成します。

○ 住まいぬくもり相談室の実施

○ 住まいぬくもり支援制度（民間賃貸住宅仲介支援支援事業、民間賃貸住宅家賃等債務保証支援事業）による支援



第6章
計画の
推進に向けて

1. 計画の推進

計画の推進にあたっては、子育て家庭、事業者等、子育て当事者の意見の反映をはじめ、子ども・子育て支援施策を地域の子ども及び子育て家庭の実情を踏まえて実施することを担保するとともに、計画を定期的に点検・評価し、必要に応じて改善を促すため、調布市子ども・子育て会議を設置しています。

また、庁内関係各課や、その他の機関、国、都、近隣市と連携しながら、計画を推進します。

2. 計画の達成状況の点検及び評価

(1) 目標値と評価指標

評価においては、個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価することが必要です。

計画の推進においては、利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組が必要であり、このような取組を評価するため、調布市子ども・子育て会議において、進捗状況を継続的に点検・評価し、施策の改善につなげていきます。

(2) 進捗状況の管理（達成状況の点検・評価・計画の見直し）

各年度において、計画に基づく施策の実施状況等について点検・評価し、この結果を公表するとともに、これに基づいて対策を実施していきます。この一連の過程を開かれたものとするため、調布市子ども・子育て会議を活用します。

計画期間中においても、国や東京都の動向、市の現況や計画に基づく施策の実施状況等により、計画の見直しが必要な場合には、計画期間の中間年を目安として、計画の見直しを行います。



第 7 章
資料編

1. 調布市子ども条例

平成 17 年 3 月 23 日

条例第 2 号

前文

第 1 章 総則（第 1 条－第 3 条）

第 2 章 人権の尊重（第 4 条）

第 3 章 子どもとその家庭への支援（第 5 条－第 1 2 条）

第 4 章 協働の取組（第 1 3 条－第 1 7 条）

第 5 章 計画の推進（第 1 8 条・第 1 9 条）

第 6 章 雑則（第 2 0 条－第 2 2 条）

附則

子どもは、個性が認められ、自分らしく生きる権利をはじめ、個人の尊厳を持ったかけがえのない存在である。

子どもは、調布の「宝」、「未来への希望」であり、喜びや悲しみを共有する家族、友人及び地域の深い愛情に包まれて、社会の一員として大人と共に今を生き、次代を担っている。

私たちの願いは、子どもが、家庭や地域のぬくもりと恵まれた自然の中で、安全かつ快適にのびのびと遊び、学び、夢と希望を持ちながらいきいきと育つことができるまちをつくることである。

そのために、私たちは、日本国憲法をはじめとして、世界人権宣言、児童の権利に関する条約等が定める人が生まれながらにして持っている基本的人権の保障の精神と理念を尊重する。そのうえで、未来の調布をつくり、平和への願いと国際社会の発展の一翼を担う子どもの健やかな成長を図るため、家庭、学校等、地域、事業主及び市は、協働して子どもへの支援に取り組んでいかなければならない。

私たちは、子どもが幸福に過ごすことで自立した大人に成長することができることを自覚し、子どもの育ちや子育てを楽しむことができ、子どもが幸福に暮らすことができるまちづくりを進めることをここに決意する。

緑と水に恵まれた自然や、家庭、学校等及び地域のつながりの中で、子どもが夢を持って健やかに育ち、安心して子どもを産み、育てることができるまちを目指すことを宣言し、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもとその家庭への支援の基本理念並びに家庭、学校等、地域、事業主及び市の役割を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、子どもが夢を持ちながら、いきいきと育ち、自立することができるまちづくりを推進し、子どもが健やかに育つことを目的とする。

(子どもの定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の市民をいう。

(基本理念)

第3条 子どもが健やかに育ち、安心して子どもを産み、育てることができるまちの実現に向け、家庭、学校等、地域、事業主及び市は、協働して取り組むものとする。

第2章 人権の尊重

(人権の尊重)

第4条 大人及び子どもは、日本国憲法が保障する基本的人権を尊重し、命をいつくしむとともに、人を思いやる心を持つことに努めなければならない。

第3章 子どもとその家庭への支援

(子どもの健康の保持増進)

第5条 市は、子どもの心身の健康の保持増進を図るため、健康診断及び健康教育の充実を図るものとする。

2 市は、母子保健に関する総合的な施策を推進するものとする。

3 市は、前2項に規定する施策の実施に当たっては、関係機関との連携を図り、協力体制を構築するものとする。

(保護を要する子ども等への支援)

第6条 市は、子どもに対する虐待の予防及び早期発見並びに虐待を受けている子どもの援助その他の支援のための体制を整備するものとする。

2 市は、すべての人が、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときに、通告をしやすい環境を整備するものとする。

3 市は、ひとり親家庭等の支援について、総合的な施策を推進するものとする。

4 市は、障害児の支援について、総合的な施策を推進するものとする。

5 市は、前各項に規定する施策の実施に当たっては、関係機関との連携を図り、協力体制を構築するものとする。

(子どもの生活の安全確保)

第7条 市は、子どもが犯罪の被害に遭うことを防止するための対策を講ずるよう努めるものとする。

2 市は、飲酒、喫煙、薬物乱用等の危険性を子どもに啓発し、その飲用又は使用を防止するた

めの対策を講ずるよう努めるものとする。

3 市は、子どもの交通事故を防止するための対策を講ずるよう努めるものとする。

4 市は、子どもがいじめに遭うことを防止するとともに、いじめをしないことの教育について、総合的な施策を推進するものとする。

5 市は、犯罪又は災害の被害に遭った子どもとその家庭の救済について、総合的な施策を推進するものとする。

6 市は、子どもが犯罪の加害者になることを防止するとともに、加害者となってしまった子どもとその家庭の支援について、総合的な施策を推進するものとする。

7 市は、前各項に規定する施策の実施に当たっては、関係機関との連携を図り、協力体制を構築するものとする。

(子どもにやさしいまちづくりの推進)

第8条 市は、子どもが緑あふれる恵まれた自然に囲まれ、安全に安心して過ごすことができ、子どもとその家庭が孤立することのない環境の整備に努め、ぬくもりのあるまちづくりを推進するものとする。

2 市は、子どもとその家庭の住環境の整備、子どもが安全に安心して通行することができる道路の整備、施設のバリアフリー化等の子どもとその家庭にやさしいまちづくりを推進するものとする。

(子育て家庭への支援)

第9条 市は、保護者の多様な就労形態に対応するとともに、積極的な社会参加を支援するため、仕事と子育ての両立を図るための総合的な施策を推進するものとする。

2 市は、在宅で子育てをしている家庭に対する支援の充実を図るものとする。

3 市は、保育所、学童クラブ等の子どもの施設への入所等を待機する子どもが生ずることのないよう、積極的にその対策を講ずるものとする。

4 市は、保育の需要を的確に把握し、多様な保育サービスの提供を推進するものとする。

(子どもの相談体制の充実)

第10条 市は、子どもに関する相談を行う機関及び市民団体等と密接な連携を図り、子どもの健全な成長及び子育てに関する総合的な相談の体制を構築することにより、子どもとその家庭の救済及び回復並びに特別な教育的配慮を必要とする子どもの支援の充実を図るものとする。

(地域の資源の活用)

第11条 市及び大人は、地域が子どもの育ち及び人とのふれあいの場であり、人間関係を豊かにする場であることに配慮し、子どもが安心して遊び、活動することができる環境づくりに努めるものとする。

2 市は、地域の社会資源を十分かつ効果的に活用することができるよう整備することにより、地域における子どもとその家庭への支援の充実を図るものとする。

(子どもの社会参加の促進)

第12条 市は、子どもが、社会の一員であることを自覚することができるよう社会参加をする機会を拡充し、子どもの意見がまちづくりに反映されるよう努めるものとする。

2 市及び大人は、個性を伸ばし、人間性を豊かにする文化的・社会的活動に対し、積極的な支

援を行うとともに、子どもがその活動に参加し、体験することができる場を確保するよう努めるものとする。

第4章 協働の取組

(家庭の役割)

第13条 家庭は、子どもが育ち、人格を形成するうえで最も大きな役割を担っていることを自覚し、子どもとのふれあいを大切にするよう努めなければならない。

2 家庭は、子どもが、基本的な生活習慣、社会の規範を守る意識及び善悪の判断を身に付けることができるよう自らが範を示すとともに、豊かな人間性をはぐくむことができるよう努めなければならない。

(学校等の役割)

第14条 学校等は、集団生活をとおして、社会性、基礎学力、考える力、創造力等を子どもの心身の発達に応じて身に付けることができるようにするとともに、子どもが自ら学び、遊び、夢を持って将来への可能性を開いていくために、家庭、地域及び市と協働して教育を推進するものとする。

2 学校等は、積極的に教育活動等の内容を公表し、地域に開かれた体制及び子どもが相談しやすい環境を整えるとともに、人権教育及びいじめの防止に関する教育を推進するものとする。

3 学校等は、子どもに対し、家庭を築くこと、子どもを育てること等に関する教育、啓発、情報提供等の取組を推進するものとする。

(地域の役割)

第15条 大人は、子育てを地域全体で取り組まなければならない課題ととらえ、子どもの支援に積極的にかかわり、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努めなければならない。

2 大人は、その言動が子どもに大きな影響を与えることを認識し、子どもから信頼されるよう自らを省み、子どもの模範となるよう努めなければならない。

3 大人及び子どもは、体罰を加え、又は暴力を振るってはならない。

4 大人は、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）の定めるところにより、速やかに通告しなければならない。

(事業主の役割)

第16条 事業主は、子どもが健やかに育つ環境づくりにおいて大切な役割を担っていることを認識し、その雇用する労働者が子どものかかわりを深めることができるよう配慮するとともに、学校等又は地域が行う職場体験活動その他の子どもの育成に関する活動に協力するよう努めなければならない。

2 子どもを雇用している事業主は、その健康の保持及び成長等に十分に配慮しなければならない。

(市の役割)

第17条 市は、常に子どもの最善の利益に配慮し、一人一人の子どもの人権及び個性を尊重するとともに、差別、暴力その他の人権侵害から守られるよう、子どもとその家庭への支援に関する施策を推進するものとする。

- 2 市は、家庭、学校等、地域及び事業主における子どもとその家庭への支援について、相互の連携を図り、総合的な調整を行うことにより、協力体制を構築するものとする。
- 3 市は、前項の規定による調整に当たっては、必要に応じて国及び東京都に協力を求めるものとする。

第5章 計画の推進

(行動計画の策定等)

第18条 市は、子どもとその家庭への支援を推進するため、その施策に関する計画（以下「行動計画」という。）を策定し、これを実施するものとする。

2 市は、行動計画の策定に当たっては、市民の意見を十分に反映するよう努めるとともに、その実施に当たっては、市民の理解及び協力を得られるよう努めるものとする。

3 市は、行動計画を効果的に推進するため、その評価を行い、必要に応じて改定を行うものとする。

(ネットワークの構築)

第19条 市は、行動計画を総合的に推進するため、関係機関との連絡調整を図り、子どもとその家庭への支援のためのネットワークを構築するものとする。

第6章 雑則

(広報)

第20条 市は、この条例の定める理念及び内容について、市民の理解を深めるよう、広報活動により広く周知を図るものとする。

(意見の反映)

第21条 市は、子どもとその家庭への支援のあり方について広く意見を聴取し、市民の意見を施策に反映するよう努めるものとする。

(委任)

第22条 この条例の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

2. 第3期調布っ子すこやかプラン策定体制及びプロセス

(1) 令和5年度及び令和6年度調布市子ども・子育て会議委員名簿

委員 20人

(敬称略, 順不同)

	役職	氏名
会長	学識経験者 (白百合女子大学 教授)	高橋 貴志
委員	調布市民生児童委員協議会	土方 康全
委員	調布市保育園協会	小林 弘一
委員	調布私立幼稚園協会	金子 剛
委員	調布市私立幼稚園 PTA 連合会	八幡 美貴 (令和5年度) 岩永 響太郎 (令和6年度)
委員	NPO 法人調布心身障害児・者親の会	内藤 英子
委員	調布市公立小学校長会	秋國 光宏
委員	調布市公立中学校長会	佐藤 政彦 (令和5年度) 馬場 誠 (令和6年度)
委員	調布市教育委員会指導室	伊藤 聖子
委員	調布市健全育成推進地区代表者連絡協議会	大石 ひとみ
委員	調布市公立学校 P T A 連合会	水野 勇太 (令和5年度) 塚松 美穂 (令和6年度)
委員	東京都多摩児童相談所	矢崎 新士
委員	調布市認証保育所事業者連絡会	行足 郁子 (令和5年度) 湯浅 あかね (令和6年度)
委員	民間学童クラブ施設長	中満 美由起
委員	公募市民	新井 宗弘
委員	公募市民	仲田 恵
委員	公募市民	林 飛鳥 (令和5年度) 五十嵐 耕大 (令和6年度)
委員	公募市民	丹後 遼 (令和5年度) 八幡 美貴 (令和6年度)
委員	公募市民 (大学生)	三芳 綾菫 (令和5年度) 青木 香穂 (令和6年度)
委員	公募市民 (大学生)	村上 紗弥花 (令和5年度) 西脇 ゆい (令和6年度)

(2) 第3期調布っ子すこやかプランの策定プロセス

会議開催回数 全 13 回
 令和5年度 7 回
 令和6年度 7 回（予定）

令和5年度

開催（実施）日	開催（実施）事項	主な内容
令和5年 7月18日	第1回子ども・子育て会議 第1回調布市次世代育成支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期調布っ子すこやかプランの位置づけについて ○ 第3期調布っ子すこやかプラン策定までのスケジュールについて ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の概要について ○ こども等からの意見聴取の概要について ○ 第3期調布っ子すこやかプラン策定に向けた委員アンケート ○ 令和5年4月1日保育園待機児童数状況について ○ 令和5年4月1日学童クラブ在籍児童数等の状況及び施設整備について
8月25日	第2回子ども・子育て会議 第2回調布市次世代育成支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2期調布っ子すこやかプラン令和4年度実績報告（案）について ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査について ○ （仮称）調布市における保育の質ガイドラインの策定について
9月27日	第3回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童)について ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学児童)について
10月30日	第4回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童)について ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学児童)について ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(中学生・高校生世代)について ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(大学生世代から39歳まで)について
11月22日	第5回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者)について ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(小学生の保護者)について ○ 調布市子ども・若者支援に関するニーズ調査(中学生・高校生世代)について ○ 調布市子ども・若者支援に関するニーズ調査(高校卒業世代から39歳まで)について

<p>令和6年 1月17日</p>	<p>第6回子ども・子育て会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期調布っすこやかプランについて ○ 第3期調布っすこやかプラン策定までのスケジュールについて ○ 調布市子ども・若者支援に関するニーズ調査(中学生・高校生世代)について ○ 子ども・若者等からの意見聴取・意見反映検討について
<p>3月22日</p>	<p>第7回子ども・子育て会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調布市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について ○ 調布市子ども・若者支援に関するニーズ調査の結果について ○ 令和6年度保育所等入所申込み状況について ○ 令和6年度学童クラブ入会申請の状況について

令和6年度

開催(実施)日	開催(実施)事項	主な内容
令和6年 6月24日	第1回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調布市子ども・子育て会議について ○ 会長・副会長の選出について ○ 令和6年度の会議開催予定について ○ 第3期調布っすこやかプランの位置づけ及び第3期調布っすこやかプラン策定までのスケジュールについて ○ 令和6年度保育園待機児童状況について ○ 令和6年度学童クラブ在籍児童数等の状況について
7月26日	第2回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認可保育園の保育料改定について ○ 第3期調布っすこやかプラン策定に向けての市の現状・課題について(2グループ形式)
8月27日	第3回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第2期調布っすこやかプラン令和5年度実績報告(案)・今後の方向性について ○ 第3期調布っすこやかプランの基本的方向・施策体系(案)について
10月31日	第4回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期調布っすこやかプラン(原案)について
11月18日	第5回子ども・子育て会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3期調布っすこやかプラン(案)について
令和7年 2月20日	第6回子ども・子育て会議	○
3月17日	第7回子ども・子育て会議	○